資料11

令 和 3 年 度

御殿場市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

一　　般　　会　　計

6 特　　別　　会　　計

公 営 企 業 会 計

御殿場市監査委員

０４御 監 第 １７５号
令 和 ４年 ８月 ２２日

御殿場市長　　勝 又 正 美 様

御殿場市監査委員　　榊 原 敏 彦
御殿場市監査委員　　髙 橋 靖 銘

令和3年度御殿場市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに令和3年度御殿場市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度御殿場市各種会計（一般会計及び6特別会計）歳入歳出決算及び附属書類、基金運用状況書類並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度御殿場市公営企業会計（上水道事業会計、工業用水道事業会計、簡易水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計）決算と関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目　　次

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

第１ 審査の対象 …… 1頁
第２ 審査の期間 …… 1
第３ 審査の方法 …… 1
第４ 審査の結果 …… 1
第５ 決算の概要及び総括意見 …… 3
Ⅰ 決算の概要 …… 3
1 決算の規模 …… 3
2 決算収支の状況 …… 4
3 予算の執行状況 …… 5
4 市債の状況 …… 6
5 債務負担行為の状況 …… 7
Ⅱ 普通会計における財政分析 …… 8
1 財政状況の概要 …… 8
2 財政構造 …… 10
3 将来にわたる財政負担 …… 13
Ⅲ 総括意見 …… 15
第６ 決算の状況 …… 18
Ⅰ 一般会計 …… 18
1 歳入（款別決算状況） …… 19
2 歳出（款別決算状況） …… 39
Ⅱ 特別会計 …… 56
1 国民健康保険特別会計 …… 57
2 観光施設事業特別会計 …… 60
3 救急医療センター特別会計 …… 62
4 介護保険特別会計 …… 64
5 後期高齢者医療特別会計 …… 66
6 公設浄化槽事業特別会計 …… 68

目　　次

Ⅲ 財産に関する調書 …… 70
1 公有財産 …… 70
2 物品 …… 71
3 債権 …… 71
4 基金 …… 72
審査資料 …… 73

公営企業会計

第１ 審査の対象 …… 93
第２ 審査の期間 …… 93
第３ 審査の範囲及び方法 …… 93
第４ 審査の結果 …… 93
第５ 審査の概要 …… 93

Ⅰ 上水道事業会計
1 決算の概要及び総括意見 …… 95
2 業務の状況 …… 97
3 予算の執行状況 …… 98
4 経営成績 …… 103
5 財政状態 …… 106
6 キャッシュ・フロー …… 109
付表 …… 111

Ⅱ 工業用水道事業会計
1 決算の概要及び総括意見 …… 121
2 業務の状況 …… 122
3 予算の執行状況 …… 123
4 経営成績 …… 125
5 財政状態 …… 127
6 キャッシュ・フロー …… 130
付表 …… 131

目　　次

Ⅲ 簡易水道事業会計

1 決算の概要及び総括意見 …… 141
2 業務の状況 …… 142
3 予算の執行状況 …… 143
4 経営成績 …… 146
5 財政状態 …… 148
6 キャッシュ・フロー …… 151

付表 …… 153

Ⅳ 公共下水道事業会計

1 決算の概要及び総括意見 …… 163
2 業務の状況 …… 164
3 予算の執行状況 …… 165
4 経営成績 …… 171
5 財政状態 …… 173
6 キャッシュ・フロー …… 176

付表 …… 177

Ⅴ 農業集落排水事業会計

1 決算の概要及び総括意見 …… 187
2 業務の状況 …… 188
3 予算の執行状況 …… 189
4 経営成績 …… 193
5 財政状態 …… 195
6 キャッシュ・フロー …… 198

付表 …… 199

一般会計及び6特別会計

令和3年度　御殿場市一般会計及び6特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

第1　審査の対象

1　各種会計歳入歳出決算

令和3年度　御殿場市一般会計歳入歳出決算
令和3年度　御殿場市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度　御殿場市観光施設事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度　御殿場市救急医療センター特別会計歳入歳出決算
令和3年度　御殿場市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度　御殿場市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度　御殿場市公設浄化槽事業特別会計歳入歳出決算

2　附属書類

令和3年度　御殿場市各種会計歳入歳出決算事項別明細書
令和3年度　御殿場市各種会計実質収支に関する調書
令和3年度　御殿場市財産に関する調書

第2　審査の期間

令和4年7月12日　から　8月19日まで

第3　審査の方法

審査は各種会計決算、同附属書類及び基金の運用状況について、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確に表示されているかを確認し、また、予算の執行状況等について、関係職員から説明を聴取し、例月現金出納検査、定期監査等の結果を参考としながら実施した。

第4　審査の結果

各種会計歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認められた。また、予算の執行についても、適正であると認められた。

（注記）

1　文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は基本的には四捨五入した。
したがって、合計額または差額が一致しない場合もある。

2　表中の金額の単位はその都度表示し、千円単位の場合は単位未満を四捨五入してある。
したがって、小計・合計欄が一致しない場合もある。

3　文中の比率（%）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、構成比率の合計が 100 になるよう一部調整してある。
また、収入率及び執行率は 99.95% ～ 99.99%の場合 99.9%としてある。

4　各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「０．０」 … 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「　－　」 … 該当数値がないもの、または数値を表示することが適当でないもの
算出不能なもの、または増減率等の無意味なもの
「　△　」 … マイナスのもの

第5 決算の概要及び総括意見

Ⅰ 決算の概要

1 決算の規模

(1) 総計決算額

一般会計と特別会計(6会計)を合わせた総計決算額の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区　　分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳　　入	43,821,146	15,752,690	59,573,836
歳　　出	41,458,102	14,925,147	56,383,249
歳入歳出差引額	2,363,044	827,543	3,190,587

(2) 純計決算額

一般会計から特別会計へ 1,918,355千円、特別会計から一般会計へ 17,275千円の繰入れを相互に行っているので、重複部分を控除した純計決算額の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区　　分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳　　入	43,803,872	13,834,336	57,638,208
歳　　出	39,539,748	14,907,873	54,447,621
歳入歳出差引額	4,264,124	△ 1,073,537	3,190,587

(3) 決算規模の推移

最近5か年の決算規模の推移は次のとおりである。

総計決算額の推移　　(単位:千円・%)

区　分	歳　入			歳　出		
	決 算 額	比較増減	増減率	決 算 額	比較増減	増減率
令和3年度	59,573,836	△ 7,334,237	△ 11.0	56,383,249	△ 7,927,902	△ 12.3
令和2年度	66,908,073	10,936,282	19.5	64,311,151	11,302,792	21.3
令和元年度	55,971,791	△ 2,248,802	△ 3.9	53,008,359	△ 2,288,690	△ 4.1
平成30年度	58,220,593	1,175,478	2.1	55,297,049	1,344,769	2.5
平成29年度	57,045,115	△ 1,378,049	△ 2.4	53,952,280	△ 1,341,390	△ 2.4

純計決算額の推移　　（単位：千円・％）

区　分	歳　入			歳　出		
	決　算　額	比 較 増 減	増 減 率	決　算　額	比 較 増 減	増 減 率
令 和 3 年 度	57,638,208	△ 7,346,360	△ 11.3	54,447,621	△ 7,940,024	△ 12.7
令 和 2 年 度	64,984,568	10,876,611	20.1	62,387,645	11,243,121	22.0
令 和 元 年 度	54,107,957	△ 1,650,124	△ 3.0	51,144,524	△ 1,690,012	△ 3.2
平 成 30 年 度	55,758,081	1,214,785	2.2	52,834,536	1,384,076	2.7
平 成 29 年 度	54,543,296	△ 1,358,403	△ 2.4	51,450,460	△ 1,321,745	△ 2.5

2 決算収支の状況

本年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：千円・％）

区　分	令　和　3　年　度			令 和 2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
	一 般 会 計	特 別 会 計	計			
歳 入 決 算 額	43,821,146	15,752,690	59,573,836	66,908,073	△ 7,334,237	△ 11.0
歳 出 決 算 額	41,458,102	14,925,147	56,383,249	64,311,151	△ 7,927,902	△ 12.3
歳入歳出差引額（形式収支）	2,363,044	827,543	3,190,587	2,596,922	593,665	22.9
翌年度へ繰り越すべき財源	225,672	0	225,672	152,583	73,089	47.9
実　質　収　支	2,137,372	827,543	2,964,915	2,444,339	520,576	21.3
単 年 度 収 支	396,534	124,041	520,575	△ 265,334	785,909	－

（注）　形式収支 ＝ 歳入決算額 － 歳出決算額
実質収支 ＝ 形式収支 － 翌年度へ繰り越すべき財源
単年度収支 ＝ 本年度実質収支 － 前年度実質収支

(1)　本年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算状況は、歳入総額 59,573,836千円、歳出総額 56,383,249千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 3,190,587千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 225,672千円を控除した実質収支は 2,964,915千円の黒字となっている。

この内訳についてみると、一般会計では、歳入総額 43,821,146千円、歳出総額 41,458,102千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 2,363,044千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 225,672千円を控除した実質収支は 2,137,372千円の黒字となっている。

また特別会計では、歳入総額 15,752,690千円、歳出総額 14,925,147千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 827,543千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 827,543千円の黒字となっている。

3 予算の執行状況

本年度の予算の執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：千円・％）

区分		令和3年度 一般会計	令和3年度 特別会計	令和3年度 計	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	当初予算額	35,220,000	15,421,000	50,641,000	51,265,000	△ 624,000	△ 1.2
	補正予算額	8,194,719	490,050	8,684,769	16,398,948	△ 7,714,179	－
	前年度繰越事業費	948,360	0	948,360	750,408	197,952	26.4
	予算現額	44,363,079	15,911,050	60,274,129	68,414,356	△ 8,140,227	△ 11.9
歳入	調定額	44,651,505	16,023,272	60,674,777	68,560,720	△ 7,885,943	△ 11.5
	決算額	43,821,146	15,752,690	59,573,836	66,908,073	△ 7,334,237	△ 11.0
	対予算現額収入率	98.8	99.0	98.8	97.8	1.0	－
	対調定額収入率	98.1	98.3	98.2	97.6	0.6	－
	不納欠損額	39,824	56,507	96,331	61,366	34,965	57.0
	収入未済額	790,534	214,075	1,004,609	1,591,282	△ 586,673	△ 36.9
歳出	決算額	41,458,102	14,925,147	56,383,249	64,311,151	△ 7,927,902	△ 12.3
	執行率	93.5	93.8	93.5	94.0	△ 0.5	－
	翌年度繰越額	677,274	0	677,274	948,360	△ 271,086	△ 28.6
	不用額	2,227,703	985,903	3,213,606	3,154,845	58,761	1.9

(1)　本年度の当初予算額は 50,641,000千円で、補正予算額 8,684,769千円と繰越事業費 948,360千円を加えた最終予算額は 60,274,129千円となり、前年度に比べ 8,140,227千円（11.9％）減少している。

(2)　歳入決算額は 59,573,836千円で、前年度に比べ 7,334,237千円（11.0％）減少している。

収入率は、予算現額に対し 98.8％で、前年度に比べ 1.0ポイント上回り、調定額に対しては98.2％で、前年度に比べ 0.6ポイント上回っている。

不納欠損額は 96,331千円で、前年度に比べ 34,965千円（57.0％）増加している。

不納欠損額の主なものは、一般会計の市税 36,555千円、国民健康保険特別会計の国民健康保険税 43,676千円である。

収入未済額は 1,004,609千円で、前年度に比べ 586,673千円（36.9％）減少している。

収入未済額の主なものは、一般会計の市税 192,368千円、国庫支出金 260,571千円、市債158,000千円、国民健康保険特別会計の国民健康保険税 173,614千円である。

(3)　歳出決算額は 56,383,250千円で、前年度に比べ 7,927,901千円(12.3%)減少している。
執行率は 93.5%で、前年度に比べ 0.5ポイント下回っている。

翌年度繰越額は 677,273千円(対予算比率 1.1%)で、前年度に比べ 271,087千円(28.6%)減少している。

一般会計の翌年度繰越額は 677,273千円で、内訳は繰越明許費 12件 511,479千円 (うち総務費 2件 26,199千円、民生費 2件 129,200千円、商工費 2件 22,990千円、土木費 6件 333,090千円)、事故繰越し 10件 165,795千円 (民生費 1件 1,194千円、衛生費 1件 748千円、農林水産業費 1件 29,419千円、土木費 7件 134,434千円) である。

特別会計の翌年度繰越額はなかった。

不用額は 3,213,606千円(対予算比率 5.3%)で、前年度に比べ 58,761千円(1.9%)増加している。なお、不用額のうち予備費を除いた額は 2,851,826千円(対予算比率 4.7%)で、前年度に比べ129,415千円(4.8%)増加している。

4 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。

市債の状況(会計別)　(単位:千円)

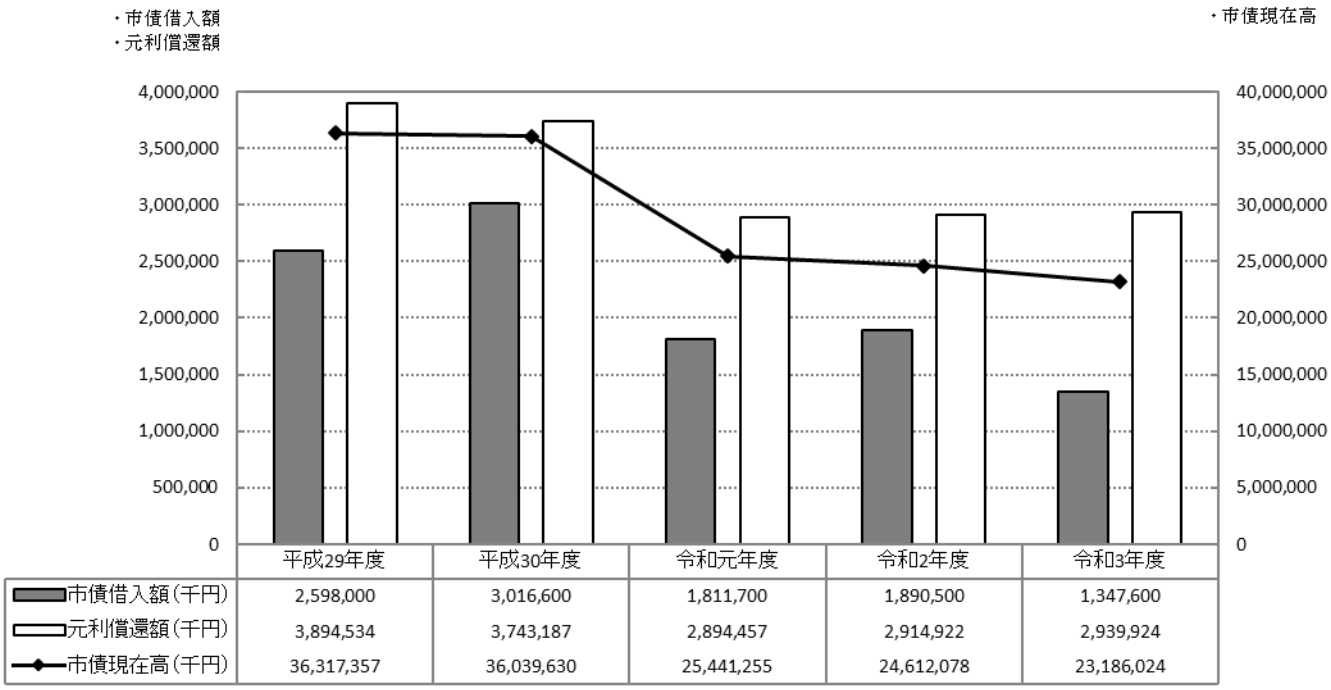
区分	令和2年度末現在高	令和3年度借入額	令和3年度償還額 元金	利子	計	令和3年度末現在高
普通債(一般会計)	24,589,278	1,326,400	2,773,654	166,261	2,939,915	23,142,024
災害債(一般会計)	22,800	21,200	0	9	9	44,000
計	24,612,078	1,347,600	2,773,654	166,270	2,939,924	23,186,024

(1)　本年度の市債借入額は 1,347,600千円で、前年度に比べ 542,900千円(28.7%)減少している。
また、本年度市債借入額の歳入決算額に占める割合は 2.3%で、前年度に比べ 0.5ポイント下回っている。

(2)　本年度の元利償還額は 2,939,924千円で、前年度に比べ 25,002千円(0.9%)増加している。
また、本年度元利償還額の歳出決算額に占める割合は 5.2%で、前年度に比べ 0.7ポイント上回っている。

(3)　本年度末の市債現在高は 23,186,024千円で、前年度に比べ 1,426,054千円(5.8%)減少している。

(4)　最近5か年の市債借入額、元利償還額及び市債現在高の推移は、次のとおりである。



	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市債借入額(千円)	2,598,000	3,016,600	1,811,700	1,890,500	1,347,600
元利償還額(千円)	3,894,534	3,743,187	2,894,457	2,914,922	2,939,924
市債現在高(千円)	36,317,357	36,039,630	25,441,255	24,612,078	23,186,024

5 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、次のとおりである。

債務負担行為の状況(会計別)　　(単位:千円)

区　分	令和3年度新規設定限度額	令和3年度末設定限度額	支出済額		令和4年度以降支出予定額
			令和2年度まで	令和3年度	
一般会計	3,332,800	15,423,400	5,346,920	2,232,938	7,843,542
特別会計	15,000	15,000	0	0	15,000
計	3,347,800	15,438,400	5,346,920	2,232,938	7,858,542

御殿場市小山町土地開発公社の債務保証	―	3,600,000	―	―	3,600,000

(1)　本年度新たに設定した債務負担行為額は 3,347,800千円(27件)で、これを含めた債務負担行為の限度額は 15,438,400千円である。また令和4年度以降の支出予定額は 7,858,542千円である。

(2)　御殿場市小山町土地開発公社の債務保証額は、 3,600,000千円以内である。

Ⅱ　普通会計における財政分析

1　財政状況の概要

(1)　普通会計における財政状況の概要

本年度普通会計における財政状況の概要を、決算統計数値により前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：千円・％）

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
決算収支	A 歳入総額	43,238,939	50,878,459	△ 7,639,520	△ 15.0
	B 歳出総額	40,844,978	48,967,271	△ 8,122,293	△ 16.6
	C 歳入歳出差引額（形式収支） A-B	2,393,961	1,911,188	482,773	25.3
	D 翌年度へ繰り越すべき財源	225,672	152,583	73,089	47.9
	E 実質収支 C-D	2,168,289	1,758,605	409,684	23.3
	F 単年度収支	409,684	△ 240,782	650,466	－
	G 積立金	1,863,336	2,174,241	△ 310,905	△ 14.3
	H 繰上償還額	0	0	－	－
	I 積立金取り崩し額	1,682,342	1,857,782	△ 175,440	△ 9.4
	実質単年度収支 F+G+H-I	590,678	75,677	515,001	－
財政指標	基準財政需要額	14,530,529	14,089,914	440,615	3.1
	基準財政収入額	14,276,948	14,891,353	△ 614,405	△ 4.1
	J 標準財政規模	18,700,296	19,061,211	△ 360,915	△ 1.9
	財政力指数	1.030	1.047	△ 0.017	－
	財政力指数（単年度）	0.983	1.057	△ 0.074	－
	実質収支比率 E/J×100	11.6	9.2	2.4	－
	経常収支比率	81.1	84.9	△ 3.8	－
	経常一般財源等比率	104.4	99.4	5.0	－
	公債費負担比率	11.6	11.1	0.5	－
	実質公債費比率	10.0	9.9	0.1	－
将来負担	K 積立金現在高	9,173,697	7,449,258	1,724,439	23.1
	（うち財政調整基金）	2,704,832	2,523,838	180,994	7.2
	L 市債現在高	23,186,024	24,612,078	△ 1,426,054	△ 5.8
	M 債務負担行為額	7,843,542	7,448,649	394,893	5.3
	将来の財政負担 L+M-K	21,855,869	24,611,469	△ 2,755,600	－

※表中に用いられている用語の説明は、P14「用語説明」 を参照のこと

(2)　最近5か年の財政指標等の推移

最近5年間の財政指標等の推移は、次のとおりである。

区　　分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財政力指数（3か年平均）	1.030	1.047	1.043	1.041	1.036
財政力指数（単年度）	0.983	1.057	1.050	1.033	1.046
実質収支比率（%）	11.6	9.2	10.9	10.6	8.3
経常収支比率（%）	81.1	84.9	82.4	82.8	84.8
経常一般財源等比率（%）	104.4	99.4	104.6	103.0	101.0
公債費負担比率（%）	11.6	11.1	12.0	12.4	12.2
実質公債費比率（%）	10.0	9.9	9.9	10.2	10.2

①　財政力を評価する財政力指数（3か年平均）は 1.030で、前年度に比べ 0.017ポイント下回っている。また、単年度の財政力指数は 0.983で、前年度に比べ 0.074ポイント下回り、平成26年度以来7年ぶりに 1.000を下回った。

②　財政運営の状況を示す実質収支比率は 11.6%で、前年度に比べ 2.4ポイント上回っている。

③　財政構造の弾力性を表す経常収支比率は 81.1%で、前年度に比べ 3.8ポイント下回っている。平成22年度以降連続して 80%を上回っており、財政構造が硬直化している状態を示しているが、令和2年度決算における県内市平均は 89.5%であり、80%を下回っている市はない。

④　財政の安定性と弾力性を表す経常一般財源等比率は 104.4%で、前年度に比べ 5.0ポイント上回っている。

⑤　財政構造の弾力性を表す指標の一つである公債費負担比率は 11.6%で、前年度に比べ0.5ポイント上回っている。

⑥　財政構造の健全性を表す指標の一つである実質公債費比率は 10.0%で、前年度に比べ0.1ポイント上回っている。

これらの指標から、収支の年度間調整を含めて、総じて健全ラインを維持している。財政の健全性は確保されていると判断できるが、依然として厳しい財政状況となっており、今後も注意が必要である。

2 財政構造

(1) 歳入

財源別の歳入の状況等について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分		令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	市税	15,903,336	36.8	16,268,726	32.0	△ 365,390	△ 2.2
	繰入金	6,556,907	15.2	6,227,991	12.2	328,916	5.3
	繰越金	1,911,188	4.4	2,253,146	4.4	△ 341,958	△ 15.2
	諸収入	660,699	1.5	694,593	1.4	△ 33,894	△ 4.9
	その他	2,233,674	5.2	2,962,085	5.8	△ 728,411	△ 24.6
	小計	27,265,804	63.1	28,406,541	55.8	△ 1,140,737	△ 4.0
依存財源	地方交付税	373,760	0.9	54,556	0.1	319,204	585.1
	国庫支出金	8,103,450	18.7	15,353,461	30.2	△ 7,250,011	△ 47.2
	県支出金	2,382,279	5.5	2,088,130	4.1	294,149	14.1
	市債	1,347,600	3.1	1,890,500	3.7	△ 542,900	△ 28.7
	その他	3,766,046	8.7	3,085,271	6.1	680,775	22.1
	小計	15,973,135	36.9	22,471,918	44.2	△ 6,498,783	△ 28.9
合計		43,238,939	100.0	50,878,459	100.0	△ 7,639,520	△ 15.0

① 歳入決算額は 43,238,939千円で、前年度に比べ 7,639,520千円(15.0%)減少している。

決算額の主なものは、市税 15,903,336千円(構成比 36.8%)、国庫支出金 8,103,450千円(同 18.7%)、繰入金 6,556,907千円(同 15.2%)である。

減少した主なものは、国庫支出金 7,250,011千円(47.2%)、市債 542,900千円(28.7%)である。

増加した主なものは、繰入金 328,916千円(5.3%)、地方交付税 319,204千円(585.1%)である。

② 市が自らの権限で徴収又は収納できる自主財源と、収入にあたって国または県が関わるため市の裁量が制限される依存財源の構成比をみると、自主財源 63.1%、依存財源 36.9%である。

③ 自主財源は 27,265,804千円で、前年度に比べ 1,140,737千円(4.0%)減少している。

④ 依存財源は 15,973,135千円で、前年度に比べ 6,498,783千円(28.9%)減少している。

(2)　性質別歳出

性質別の歳出の状況等について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分		令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
消費的経費	人件費	5,934,267	14.5	5,827,351	11.9	106,916	1.8
	物件費	6,013,634	14.7	5,682,210	11.6	331,424	5.8
	維持補修費	199,783	0.5	232,090	0.5	△ 32,307	△ 13.9
	扶助費	8,074,158	19.8	6,267,288	12.8	1,806,870	28.8
	補助費等	6,891,848	16.9	15,413,813	31.4	△ 8,521,965	△ 55.3
	小計	27,113,690	66.4	33,422,752	68.2	△ 6,309,062	△ 18.9
投資的経費	普通建設事業費	4,244,817	10.4	5,999,956	12.3	△ 1,755,139	△ 29.3
	災害復旧事業費	43,144	0.1	40,484	0.1	2,660	6.6
	失業対策事業費	0	－	0	－	0	－
	小計	4,287,961	10.5	6,040,440	12.4	△ 1,752,479	△ 29.0
その他の経費	公債費	2,939,924	7.2	2,914,922	5.9	25,002	0.9
	積立金	4,792,893	11.7	4,881,890	10.0	△ 88,997	△ 1.8
	投資及び出資金・貸付金	44,768	0.1	82,082	0.2	△ 37,314	△ 45.5
	繰出金	1,665,742	4.1	1,625,185	3.3	40,557	2.5
	小計	9,443,327	23.1	9,504,079	19.4	△ 60,752	△ 0.6
合計		40,844,978	100.0	48,967,271	100.0	△ 8,122,293	△ 16.6
(うち義務的経費)		16,948,349	41.5	15,009,561	30.6	1,938,788	12.9

①　歳出決算額は 40,844,978千円で、前年度に比べ 8,122,293千円(16.6%)減少している。

性質別歳出決算額の主なものは、扶助費 8,074,158千円(構成比 19.8%)、補助費等 6,891,848千円(同 16.9%)、物件費 6,013,634千円(同 14.7%)、人件費 5,934,267千円(同 14.5%)、積立金 4,792,893千円(同 11.7%)、普通建設事業費 4,244,817円(同 10.4%)である。

減少した主なものは、補助費等 8,521,965千円(55.3%)、普通建設事業費 1,755,139千円(29.3%)、積立金 88,997千円(1.8%)である。

増加した主なものは、扶助費 1,806,870千円(28.8%)、物件費 331,424千円(5.8%)、災害復旧事業費 2,660千円(6.6%)である。

②　人件費や消耗品費等の後々に形を残さない性質の経費である消費的経費と、道路・橋梁等の社会資本の整備に要し、収支効果が長期間にわたって持続する性質の経費である投資的経費の構成比をみると、消費的経費 66.4%、投資的経費 10.5%である。

③　消費的経費は 27,113,690千円で、前年度に比べ 6,309,062千円(18.9%)減少している。

④　投資的経費は 4,287,961千円で、前年度に比べ 1,752,479千円(29.0%)減少している。

⑤　その他の経費は 9,443,327千円で、前年度に比べ 60,752千円(0.6%)減少している。

⑥　財政運営の健全性を検討する指標としての義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は16,948,349千円で、前年度に比べ 1,938,788千円(12.9%)増加している。
義務的経費は歳出総額の 41.5%を占め、前年度に比べ 10.9ポイント上回っている。

(3)　目的別歳出

目的別の歳出の状況等について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	226,346	0.6	225,560	0.5	786	0.3
総務費	8,697,585	21.3	17,221,845	35.2	△ 8,524,260	△ 49.5
民生費	12,735,417	31.2	10,621,853	21.7	2,113,564	19.9
衛生費	4,148,196	10.2	3,585,274	7.3	562,922	15.7
労働費	49,289	0.1	85,225	0.2	△ 35,936	△ 42.2
農林水産業費	973,234	2.4	764,016	1.5	209,218	27.4
商工費	790,233	1.9	1,110,999	2.3	△ 320,766	△ 28.9
土木費	4,717,140	11.5	5,582,799	11.4	△ 865,659	△ 15.5
消防費	1,198,986	2.9	1,249,968	2.5	△ 50,982	△ 4.1
教育費	4,325,484	10.6	5,564,326	11.4	△ 1,238,842	△ 22.3
災害復旧費	43,144	0.1	40,484	0.1	2,660	6.6
公債費	2,939,924	7.2	2,914,922	5.9	25,002	0.9
諸支出金	0	－	0	－	0	－
前年度繰上充用金	0	－	0	－	0	－
合計	40,844,978	100.0	48,967,271	100.0	△ 8,122,293	△ 16.6

①　目的別歳出決算額の主なものは、民生費 12,735,417千円(構成比31.2%)、総務費8,697,585千円(同21.3%)、土木費 4,717,140千円(同 11.5%)、教育費 4,325,484千円(同10.6%)である。

増加した主なものは、民生費 2,113,564千円(19.9%)、衛生費 562,922千円(15.7%)、農林水産業費 209,218千円(27.4%)である。

減少した主なものは、総務費 8,524,260千円(49.5%)、教育費 1,238,842千円(22.3%)、土木費 865,659千円(15.5%)、商工費 320,766千円(28.9%)である。

3 将来にわたる財政負担

(1) 積立金の状況

積立金現在高は 9,173,697千円で、前年度に比べ 1,724,439千円(23.1%)増加している。

このうち財政調整基金は 2,704,832千円で、前年度に比べ 180,994千円(7.2%)増加している。

標準財政規模に対する積立金現在高の割合は 49.1%で、前年度に比べ10.0ポイント上回っている。

※決算統計では出納整理期間に行った元金積立を含んで集計を行っており、決算書の財産としての基金残高(3月31日現在)とは一致しない。

(2) 市債の状況

市債現在高は 23,186,024千円で、前年度に比べ 1,426,054千円(5.8%)減少している。

標準財政規模に対する市債現在高の割合は 124.0%で、前年度に比べ 5.1ポイント下回っている。

(3) 債務負担行為の状況

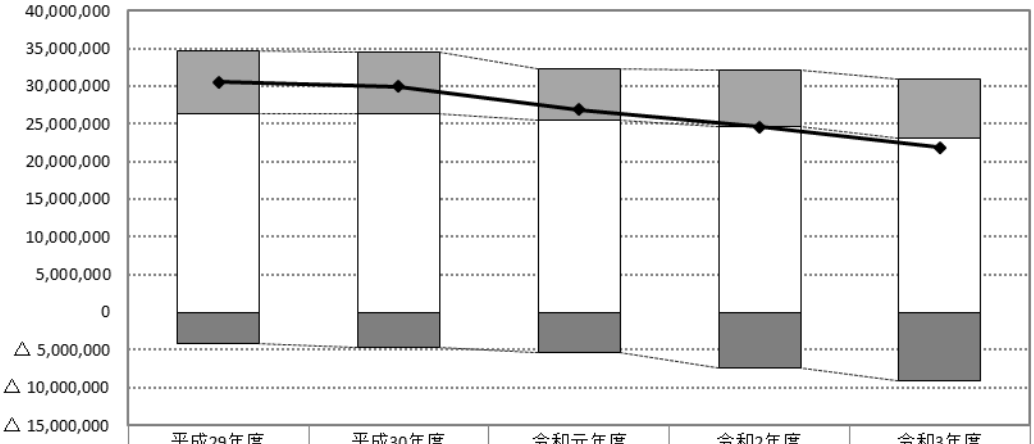
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は 7,843,542千円で、前年度に比べ 394,893千円(5.3%)増加している。

翌年度以降支出予定額を目的別にみると、物件の購入等に係るものが 3,894,377千円、その他が3,949,165千円である。

(4) 将来にわたる実質的な財政負担の状況

後年度の財政負担となる市債現在高と債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の合計から積立金現在高を差し引いた、将来にわたる実質的な財政負担は 21,855,869千円で、前年度に比べ2,755,600千円減少している。

標準財政規模に対する将来にわたる実質的な財政負担の割合は 116.9%で、前年度に比べ 12.2ポイント下回っている。



	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
積立金現在高(千円)	4,252,707	4,647,181	5,423,376	7,449,258	9,173,697
債務負担行為額(千円)	8,382,808	8,292,574	6,895,147	7,448,649	7,843,542
市債現在高(千円)	26,396,066	26,299,809	25,441,225	24,612,078	23,186,024
将来の財政負担(千円)	30,526,167	29,945,202	26,912,996	24,611,469	21,855,869

《用語説明》

普　通　会　計　…　決算統計上の会計区分であり、会計間の重複額を控除し、純計規模を計算して一つの会計とみなしたものである。
本市は一般会計、救急医療センター特別会計が属している。

標準財政規模　…　地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる経常的一般財源の規模で、標準税収入額に普通交付税の額を加えたもの。

財政力指数　…　基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た値(3か年の平均値)。
財政力を評価する交付税算定の中で一般的に用いられる指標で、1を超えるほど財源に余裕があるとされる。単年度で1を超える市町村には普通交付税が交付されない。

実質収支比率　…　実質収支を標準財政規模で除して得た比率。
財政収支の均衡を保持し、健全性を維持するための水準を表す指標で、一般的に3～5%程度が望ましいとされる。

経常収支比率　…　経常経費充当一般財源を経常一般財源等総額で除して得た比率。
財政構造の弾力性を評価する比率の一つで、通常は70～85%が望ましいとされ、85%を超えると財政構造が硬直化すると考えられている。

経常一般財源等比率　…　経常一般財源等総額を標準財政規模で除して得た比率。
財政の安定性と弾力性を示す指標で、100を超える度合いが大きいほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされる。

公債費負担比率　…　公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合。
財政構造の弾力性を判断する比率の一つで、率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示す。15%が警戒ライン、20%が危険ラインとなる。

実質公債費比率　…　地方債の元利償還金及びこれに準ずるものを標準財政規模で除して得た比率(3か年の平均値)。
公債費及び公債費に準じるものの財政負担の程度を示す指標で、18%を超えると地方債許可団体となり、起債に当たり総務大臣の許可が必要となる。また地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)にて健全化判断比率の一つとされ、早期健全化基準が 25.0%以上、財政再生基準が 35.0%以上となる。

Ⅲ　総括意見

市政運営の概況

令和3年度は、第四次御殿場市総合計画後期基本計画の初年度となり、将来都市像である「緑きらきら、人いきいき、交流都市　御殿場」の実現に向け、市民の幸せを最優先に考え、SDGs を引き続き推進することにより、誰一人取り残すことなく、すべての市民が輝けるまちづくりを、富士山の麓の恵まれた環境を生かしながら、市民と行政が一体となって進めていく方向性が改めて示された。

令和3年度の市政運営では、こうした将来展望を見据えた上で、これまでと同様に「経済活性化」、「地域医療体制及び子育て支援の充実」、「危機管理体制の強化」、「魅力発信の強化及び移住定住の促進」が重要施策として位置付けられ、商工振興事業や道路交通網の整備、感染症の予防接種や子ども医療費の助成、自主防災活動の促進、多様なメディアを活用した魅力の発信等を始めとする各種施策が実施されるとともに、更に環境先進都市御殿場の実現を目指して、継続的な取組みが進められた。

新型コロナウイルス感染症に関しては、令和3年度も、緊急事態宣言の発出や、まん延防止等重点措置の適用がなされ、市民の生活や経済・社会活動に大きな影響を及ぼす一方で、コロナ禍においても東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されるなど、明るいニュースもあった。市民の生命と暮らしを守るため、ワクチン接種等の感染症対策と地域経済の振興支援策とが車の両輪として展開されたことなどを背景として、前年度に比較すれば、社会の混乱の程度がやや落ち着いていく兆しも見られた。このような中、市の一般会計においては、当初は352億円余であった予算規模が、前年度に次ぐ14回の補正を経て、最終的には443億円余まで拡大した。

なお、令和3年10月の新市長就任後も、まちづくりの基本的な方向性は維持され、市の当初予算において3つの重点事業として位置づけられた「誰もが安全に安心して暮らせる防災・福祉のまちづくり事業」、「真の子育て支援日本一を推進するまちづくり事業」、「富士山の麓・交流都市　御殿場の魅力を活かすまちづくり事業」に係る主要事業についても、随時、感染症対策等に配慮した見直しを行いながら、必要な進捗が図られた。

○令和3年度決算審査に係る意見については、次のとおりである。

歳入

令和3年度一般会計について歳入全般をみると、市税は前年度比3億6千万円余（2.2％）の減収となったものの、コロナ禍の影響は業種による差があり、全体としては、当初想定されたほどの落ち込みには至らなかった。総じて厳しい財政運営を求められる状況には変わりないものの、地方消費税交付金が前年度に引き続き増額となるなど、部分的には経済活動の回復も感じられる内容であった。また、財産区から6億5千万円の臨時的繰入金があったことに加え、普通交付税の交付団体となったことで地方交付税が前年度比3億1千万円余の大幅増となり、臨時財政対策債の借入れも可能となるなど、貴重な財源となった。

不納欠損額は、前年度に比べ一般会計、特別会計ともに増加した。繰越事業を除いた収入未済額は、前年度に比べ一般会計、特別会計ともに減少した。市営住宅使用料や給食費等、私法上の債権に係る未収金の取扱いは、長年の懸案事項であったが、債権管理条例の制定及び施行後の体制づくりに向けた検討が順調に進んでいるとのことであり、その成果に期待したい。なお、条例の施行にあたっては、公平性の確保が非常に重要であり、督促や滞納整理等の対応については、根拠法令等に照らして、くれぐれも慎重に取り組まれたい。

市税は、前年度より減収となったが、ここ数年、ほとんどの税目で高水準の収納率を維持している。3年度は、全ての税目で前年度以上の収納率となり、特に滞納繰越分の収納率が大幅に向上した。市の収納努力がうかがえ評価するところである。社会経済情勢の先行きは未だ不透明であり、今後の収納対応に一層の厳しさをもたらすことも懸念されるが、市税収入は歳入の根幹となるものであり、安定的な財源の確保及び税負担の公平性の観点からも、収納率の向上に向けた取組みを継続されたい。

歳出

普通会計の義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は、全ての費目で増額となり、歳出総額の 41.5%を占めた。普通建設事業費は3年連続の減額となったが、団地間連絡道路が開通したほか、新東名高速道路関連事業など、特に道路交通網の整備に進捗が見られた。また、新型コロナウイルス感染症に対しては、感染防止対策としてのワクチン接種や、地域経済活性化対策としてのプレミアム付き商品券の発行、中小企業等応援金の支給等を始めとする各種事業が、国の交付金等を活用して進められた。

こうした中で、一般会計と特別会計を合わせた執行率は、前年度から 0.5 ポイント減少し、 93.5%となった。

翌年度繰越事業は、一般会計 22 件(繰越額 677,273 千円)で、うち事故繰越は 10 件であった。

不用額は、前年度に比べ一般会計で 226,350 千円(11.3%)増加し、特別会計で 167,589 千円(14.5%)減少した。

長引くコロナ禍の影響が続く中、緊急的な財政出動に備えた経費の縮減にも取り組みつつ、必要な事業の進捗を図るため、各担当部署が様々な工夫を講じ、状況変化に対応する改善に努めた様子が見て取れた。今後も市民の福祉の増進を図り、最小の経費で最大の効果を上げるよう、常に意識して取り組まれたい。

市債

一般会計市債の年度末現在高は 23,186,024 千円で、前年度に比べ 1,426,054 千円(5.8%)減少した。

また、市民一人当たりの負担額は 270,145 円となり、前年度に比べ 12,577 円(4.4%)減少した。

市債は、住民負担の世代間の公平を確保する機能はあるが、その増加は財政の硬直化を進める大きな要因となる上、人口減少・少子高齢化の進行に伴い、将来的に市民一人当たりの負担が増えることにもつながる。今後も後年度に過度の負担とならないよう、起債計画に基づく適切な活用を行い、財政の健全化に努められたい。

財政調整基金

財政調整基金(出納整理期間の処理を含む額)の年度末現在高は 2,704,832 千円で、前年度に比べ 180,994 千円(7.2%)増加した。年度中の取崩額は 1,682,342 千円、元金積立額は 1,863,000 千円であった。

基金の積増しができたことは、より安定的な財政運営に資するものとして評価できる。今後も、基金を適切に確保できるよう、剰余金の適正な会計処理に努められたい。

財政調整基金は年度間の財源の不均衡を調整するための基金であり、毎年度、当初予算への繰入れを余儀なくされている状況からも、不測の収入減や支出増に備え、特に住民サービスの低下をきたさないよう、長期的な視点に立った積立てを行うことはもとより、今後も剰余金を一時的に積立てるなど短期的で臨機応変な対応にも努められたい。

財政指標

財政力指数（単年度）は 0.983 で、7年ぶりに普通交付税の算定基準となる 1.000 を下回った。

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は 81.1％で、前年度から 3.8 ポイント低下した。これは、令和2年度決算における県内市平均の 89.5％を 8.4 ポイント下回っている。公債費負担比率は 11.6％で、前年度から 0.5 ポイント上昇した。

市財政が健全であるかの判断に係る4つの指標（健全化判断比率）については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は前年度と同じく赤字無し、実質公債費比率は 10.0％で前年度から 0.1 ポイント上昇し、将来負担比率は 30.2％で前年度から 14.6 ポイント低下した。

経常収支比率が低下し、財政構造の硬直化が若干改善された状況となり、健全化判断比率も全指標で基準値を下回っており、健全な状況と判断できる。しかし、年々、将来負担比率の改善が進む一方で、当市の実質公債費比率と将来負担比率を県内23市の状況（令和2年度）と比較すると、いずれも未だ負担が大きい方に位置していることから、更なる健全化に向け、引き続き取り組まれたい。

世界的な社会経済情勢の不安定化等を背景として、今後の収入動向によっては、これらの指標が急激に悪化することも考えられることから、市中経済の状況把握を的確に進めつつ、税収を中心とする自主財源の確保と経常経費の削減について、引き続き努められたい。

総括

令和3年度は、長引くコロナ禍の中で、前年度に引き続き、その対策に追われた1年であった。事態の急変等にも備えつつ、適切に予算を執行し、的確な行財政運営を図ることには、非常に困難を伴ったものと推察するところであるが、市においては、市税収入のほか各種補助金・交付金、財産区繰入金等の積極的な活用により財源を確保し、感染拡大防止と地域経済活動の両立を推進すべく、幅広い施策の展開に取り組めていた。

一般会計の決算額と予算現額を比較すると、依然として不用額の多い状況となってはいるが、コロナ禍における緊急的財政出動に備えて、可能な範囲で予算の留保に努めた事情は理解でき、特殊な状況下での対応としては、やむを得ないものであったと考える。

今後も、限られた財源を効率的に必要な事業に充て、各施策を着実に推進していけるよう、当初予算編成時のみならず、年度中途においても、歳入歳出見通しの把握と事業内容の検証に努め、補正予算も活用して適切な見直しを行うことで、確実な財政運営を図るとともに、長期的に財政健全化の取組みを継続されたい。

コロナ禍に加え、ウクライナ問題に起因する世界的な社会経済情勢の混乱、歴史的な円安基調等を背景として、先行きの不透明感は、ますます強くなっている。今後は、歳入の大幅な減少も懸念され、人口減少や少子高齢化等に伴う諸課題の増大と相まって、かつてない厳しい財政状況となることが予想される。市を取り巻く環境は厳しさを増しているが、これまで以上に事業の選択と集中を進め、柔軟かつ臨機応変に「ウィズコロナ」「アフターコロナ」に対応した施策の展開を図るとともに、SDGs を推進する自治体として、持続可能なまちづくりを実践し、御殿場型NPMの理念に基づいて、引き続き市の将来都市像の実現に取り組まれるよう期待する。

第6 決算の状況

Ⅰ 一般会計

本年度の一般会計の決算額は、歳入 43,821,146千円、歳出 41,458,102千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 2,363,044千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 225,672千円を控除した実質収支は 2,137,372千円の黒字となっている。なお実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 396,534千円の黒字となっている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算額	当初予算額	35,220,000	35,910,000	△ 690,000	△ 1.9
	補正予算額	8,194,719	15,902,139	△ 7,707,420	―
	前年度繰越事業費	948,360	750,408	197,952	26.4
	予算現額	44,363,079	52,562,547	△ 8,199,468	△ 15.6
歳入	調定額	44,651,505	52,823,523	△ 8,172,018	△ 15.5
	決算額	43,821,146	51,506,255	△ 7,685,109	△ 14.9
	対予算現額収入率	98.8	98.0	0.8	―
	対調定額収入率	98.1	97.5	0.6	―
	不納欠損額	39,824	31,662	8,162	25.8
	収入未済額	790,534	1,285,607	△ 495,073	△ 38.5
歳出	決算額	41,458,102	49,612,834	△ 8,154,732	△ 16.4
	執行率	93.5	94.4	△ 0.9	―
	翌年度繰越額	677,274	948,360	△ 271,086	△ 28.6
	不用額	2,227,703	2,001,353	226,350	11.3
収支	歳入歳出差引額(形式収支)	2,363,044	1,893,421	469,623	24.8
	翌年度へ繰り越すべき財源	225,672	152,583	73,089	47.9
	実質収支	2,137,372	1,740,838	396,534	22.8
	単年度収支	396,534	△ 235,738	632,272	―

(注) 形式収支 ＝ 歳入決算額 － 歳出決算額
実質収支 ＝ 形式収支 － 翌年度へ繰り越すべき財源
単年度収支 ＝ 本年度実質収支 － 前年度実質収支

1 歳入

歳入決算総括表　　（単位:円・%）

区　　分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	44,363,079,469	52,562,547,212	△ 8,199,467,743	△ 15.6
調定額	44,651,504,764	52,823,523,407	△ 8,172,018,643	△ 15.5
収入済額	43,821,146,105	51,506,254,864	△ 7,685,108,759	△ 14.9
対予算現額収入率	98.8	98.0	0.8	－
対調定額収入率	98.1	97.5	0.6	－
不納欠損額	39,824,457	31,661,727	8,162,730	25.8
収入未済額	790,534,202	1,285,606,816	△ 495,072,614	△ 38.5

(1)　歳入決算額は 43,821,146千円で、前年度に比べ 7,685,109千円(14.9%)減少している。
収入率は、予算現額に対して 98.8%、調定額に対して 98.1%となっている。

歳入決算額の主なものは、市税 15,903,336千円(構成比 36.3%)、国庫支出金 8,196,443千円(同 18.7%)、繰入金 6,556,908千円(同 15.0%)である。

減少した主なものは、国庫支出金 7,312,189千円(47.1%)、財産収入 674,916千円(88.0%)、市債 542,900千円(28.7%)、市税 365,390千円(2.2%)、繰越金 336,914千円(15.1%)である。
増加した主なものは、県支出金 346,246千円(18.0%)、繰入金 328,917千円(5.3%)、地方交付税 319,204千円(585.1%)、地方特例交付金 262,364千円(268.5%)である。

(2)　不納欠損額は 39,824千円で、前年度に比べ 8,163千円(25.8%)増加している。
不納欠損額の主なものは市税 36,555千円で、全体の 91.8%を占めている。

(3)　収入未済額は 790,534千円で、前年度に比べ 495,073千円(38.5%)減少している。
収入未済額の主なものは国庫支出金 260,571千円で、全体の 33.0%を占めている。

(4)　歳入を財源別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分		令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	市税	15,903,336	36.3	16,268,726	31.6	△ 365,390	△ 2.2
	繰入金	6,556,908	15.0	6,227,991	12.1	328,917	5.3
	繰越金	1,893,421	4.3	2,230,335	4.3	△ 336,914	△ 15.1
	諸収入	741,888	1.7	774,546	1.5	△ 32,658	△ 4.2
	その他	2,771,486	6.3	3,541,686	6.9	△ 770,200	△ 21.7
	小計	27,867,039	63.6	29,043,284	56.4	△ 1,176,245	△ 4.0
依存財源	地方消費税交付金	2,177,055	5.0	2,001,909	3.9	175,146	8.7
	国庫支出金	8,196,443	18.7	15,508,632	30.1	△ 7,312,189	△ 47.1
	県支出金	2,270,258	5.2	1,924,012	3.7	346,246	18.0
	市債	1,347,600	3.1	1,890,500	3.7	△ 542,900	△ 28.7
	その他	1,962,751	4.4	1,137,918	2.2	824,833	72.5
	小計	15,954,107	36.4	22,462,971	43.6	△ 6,508,864	△ 29.0
合計		43,821,146	100.0	51,506,255	100.0	△ 7,685,109	△ 14.9

※「その他」の内訳

自主財源　…　分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金

依存財源　…　地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

①　市が自らの権限で徴収又は収納できる自主財源と、収入にあたって国または県が関わるため市の裁量が制限される依存財源の構成比をみると、自主財源 63.6%、依存財源 36.4%である。

②　自主財源は 27,867,039千円で、前年度に比べ 1,176,245千円(4.0%)減少している。

③　依存財源は 15,954,107千円で、前年度に比べ 6,508,864千円(29.0%)減少している。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款　市税

（単位:円・%）

区　　分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	15,060,836,000	15,236,412,000	△ 175,576,000	△ 1.2
調定額	16,132,259,521	16,636,769,315	△ 504,509,794	△ 3.0
収入済額	15,903,335,754	16,268,725,569	△ 365,389,815	△ 2.2
対予算現額収入率	105.6	106.8	△ 1.2	－
対調定額収入率	98.6	97.8	0.8	－
不納欠損額	36,555,367	26,751,127	9,804,240	36.6
収入未済額	192,368,400	341,292,619	△ 148,924,219	△ 43.6

市税の状況(税目別)　　（単位:円・%）

区　　分	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市民税	6,942,484,337	43.7	7,249,287,180	44.5	△ 306,802,843	△ 4.2
個人	5,563,419,050	35.0	5,636,440,021	34.6	△ 73,020,971	△ 1.3
法人	1,379,065,287	8.7	1,612,847,159	9.9	△ 233,781,872	△ 14.5
固定資産税	7,365,236,816	46.4	7,465,886,011	45.9	△ 100,649,195	△ 1.3
固定資産税	7,355,910,316	46.3	7,455,788,611	45.8	△ 99,878,295	△ 1.3
国有資産等所在市町村交付金	9,326,500	0.1	10,097,400	0.1	△ 770,900	△ 7.6
軽自動車税	285,642,877	1.8	269,634,781	1.7	16,008,096	5.9
環境性能割	17,319,900	0.1	12,495,100	0.1	4,824,800	38.6
種別割	268,322,977	1.7	257,139,681	1.6	11,183,296	4.3
市たばこ税	772,698,670	4.9	739,710,116	4.6	32,988,554	4.5
都市計画税	519,887,004	3.3	529,586,081	3.2	△ 9,699,077	△ 1.8
入湯税	17,386,050	0.1	14,621,400	0.1	2,764,650	18.9
合計	15,903,335,754	100	16,268,725,569	100	△ 365,389,815	△ 2.2

(1)　決算額は 15,903,336千円で、前年度に比べ 365,390千円(2.2%)減少している。
収入率は予算現額に対し 105.6%、調定額に対し 98.6%となっている。

決算額の主なものは、固定資産税 7,355,910千円、個人市民税 5,563,419千円、法人市民税 1,379,065千円である。

減少した主なものは、法人市民税 233,782千円(14.5%)、固定資産税 99,878千円(1.3%)である。
増加した主なものは、市たばこ税 32,989千円(4.5%)、軽自動車税種別割 11,183千円(4.3%)である。

① 法人市民税が減少した要因は、法人税割の税率引下げ及び輸送用機械器具製造業の企業収益減収の影響によるものである。

② 固定資産税が減少した要因は、評価替えによる評価の見直しに加え、新型コロナウイルス感染症に関する特例措置等の影響によるものです。

③ 市たばこ税が増加した要因は、増税分によるものです。

④ 軽自動車税種別割が増加した要因は、グリーン化特例の影響により、軽四輪乗用自家用車の伸びが大きかったことや、新規登録後、13年が経過した軽自動車に課せられる重課の対象となる車が増加したことによるものです。

(2) 市税の歳入総額に占める割合は 36.3%で、前年度に比べ 4.7ポイント上回っている。

(3) 不納欠損の状況は、次のとおりである。

(単位:円・件・%)

区分（適用する法）	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	金額	件数	金額	件数		
執行停止3年継続（地方税法第15条の7第4項）	30,198,533	1,361	17,906,538	578	12,291,995	68.6
執行停止中時効（地方税法第15条の7第4項）	5,534,475	219	7,074,852	382	△ 1,540,377	△ 21.8
納税義務の即時消滅（地方税法第15条の7第5項）	822,359	37	1,769,737	153	△ 947,378	△ 53.5
消滅時効（地方税法第18条）	0	0	0	0	0	−
合計	36,555,367	1,617	26,751,127	1,113	9,804,240	36.6

(4) 収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和3年度			令和2年度	比較増減	増減率
	現年課税分	滞納繰越分	計			
市民税	30,444,026	73,134,571	103,578,597	172,058,862	△ 68,480,265	△ 39.8
個人	29,473,226	68,664,119	98,137,345	131,429,586	△ 33,292,241	△ 25.3
法人	970,800	4,470,452	5,441,252	40,629,276	△ 35,188,024	△ 86.6
固定資産税	22,167,165	57,098,970	79,266,135	153,030,242	△ 73,764,107	△ 48.2
軽自動車税	1,227,164	2,694,283	3,921,447	5,333,750	△ 1,412,303	△ 26.5
都市計画税	1,566,689	4,035,532	5,602,221	10,869,765	△ 5,267,544	△ 48.5
合計	55,405,044	136,963,356	192,368,400	341,292,619	△ 148,924,219	△ 43.6

第2款　地方譲与税

（単位:円・%）

区　　分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	256,814,000	256,814,000	0	－
調定額	292,204,000	286,390,000	5,814,000	2.0
収入済額	292,204,000	286,390,000	5,814,000	2.0
対予算現額収入率	113.8	111.5	2.3	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

項別収入状況　　（単位:千円・%）

区　分	収入済額				不納欠損額	収入未済額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率		
自動車重量譲与税	204,052	200,621	3,431	1.7	0	0
地方揮発油譲与税	71,368	68,955	2,413	3.5	0	0
森林環境譲与税	16,784	16,814	△ 30	△ 0.2	0	0

(1)　決算額は 292,204千円で、前年度に比べ 5,814千円(2.0%)増加している。
収入率は予算現額に対し 113.8%、調定額に対し 100.0%となっている。

自動車重量譲与税が増加したのは、国から県への配分額が増えたことに加え、市道延長及び面積が増えたことによるものである。

地方揮発油譲与税が増加したのは、国から県への配分額が増えたことに加え、市道延長及び面積が増えたことによるものである。

自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の1,000分の407相当額、地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の100分の42相当額が、それぞれ市道延長及び面積に応じて交付されるものである。
森林環境譲与税は、地球温暖化の抑止や災害防止を図るため、市町村が主体となり森林の整備・保全等を行うため必要な地方財源を安定的に確保する観点から交付されるものである。

第3款　利子割交付金

（単位:円・%）

区　　分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	12,000,000	12,000,000	0	－
調定額	10,111,000	13,298,000	△ 3,187,000	△ 24.0
収入済額	10,111,000	13,298,000	△ 3,187,000	△ 24.0
対予算現額収入率	84.3	110.8	△ 26.5	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 10,111千円で、前年度に比べ 3,187千円(24.0%)減少している。
収入率は予算現額に対し 84.3%、調定額に対し 100.0%となっている。

利子割交付金が減少した主な要因は、利子所得の減によるものである。

利子割交付金は、利子割県民税収入額を加減調整し、事務費1%を控除した額の5分の3相当額が市町村に按分交付されるものである。

第4款　配当割交付金

（単位:円・%）

区　　分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	35,000,000	40,000,000	△ 5,000,000	△ 12.5
調定額	85,860,000	56,636,000	29,224,000	51.6
収入済額	85,860,000	56,636,000	29,224,000	51.6
対予算現額収入率	245.3	141.6	103.7	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 85,860千円で、前年度に比べ 29,224千円(51.6%)増加している。
収入率は予算現額に対し 245.3%、調定額に対し 100.0%となっている。

配当割交付金が増加した主な要因は、株式等の配当所得の増によるものである。

配当割交付金は、県民税配当割の一部が交付金として市町村に交付されるものである。

第5款　株式等譲渡所得割交付金

（単位:円・%）

区　　分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	36,000,000	36,000,000	0	－
調定額	122,409,000	76,841,000	45,568,000	59.3
収入済額	122,409,000	76,841,000	45,568,000	59.3
対予算現額収入率	340.0	213.4	126.6	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 122,409千円で、前年度に比べ 45,568千円(59.3%)増加している。
収入率は予算現額に対し 340.0%、調定額に対し 100.0%となっている。

株式等譲渡所得割交付金が増加したのは、株式等の譲渡益の増によるものである。

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割の一部が交付金として市町村に交付されるものである。

第6款　法人事業税交付金

（単位:円・%）

区　　分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	190,000,000	190,000,000	0	－
調定額	308,849,000	187,996,000	120,853,000	64.3
収入済額	308,849,000	187,996,000	120,853,000	64.3
対予算現額収入率	162.6	98.9	63.7	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 308,849千円で、前年度に比べ 120,853千円(64.3%)増加となっている。
収入率は予算現額に対し 162.6%、調定額に対し 100.0%となっている。

法人事業税交付金が増加したのは、令和元年10月からの税率改正の影響が通年で表れたことによるものである。

法人事業税交付金は、県税である法人事業税の一部が交付金として市町村に交付されるものである。

第7款　地方消費税交付金

（単位：円・％）

区　　分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	1,800,000,000	1,900,000,000	△ 100,000,000	△ 5.3
調定額	2,177,055,000	2,001,909,000	175,146,000	8.7
収入済額	2,177,055,000	2,001,909,000	175,146,000	8.7
対予算現額収入率	120.9	105.4	15.5	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 2,177,055千円で、前年度に比べ 175,146千円(8.7％)増加している。
収入率は予算現額に対し 120.9％、調定額に対し 100.0％となっている。

地方消費税交付金が増加したのは、コロナ禍の中、少しずつ経済活動が再開したことで消費が促進されたためである。

地方消費税交付金は、地方消費税収入額の2分の1に相当する額が、人口割と従業者数割で按分して交付されるものである。

第8款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円・％）

区　　分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	130,000,000	140,000,000	△ 10,000,000	△ 7.1
調定額	190,759,604	155,779,145	34,980,459	22.5
収入済額	190,759,604	155,779,145	34,980,459	22.5
対予算現額収入率	146.7	111.3	35.4	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 190,760千円で、前年度に比べ 34,980千円(22.5％)増加している。
収入率は予算現額に対し 146.7％、調定額に対し 100.0％となっている。

ゴルフ場利用税交付金が増加したのは、利用者数の増によるものである。

ゴルフ場利用税交付金は、県税であるゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が按分して交付されるものである。

第9款　環境性能割交付金

（単位:円・%）

区　　分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	28,000,000	27,000,000	1,000,000	3.7
調定額	30,699,000	31,019,929	△ 320,929	△ 1.0
収入済額	30,699,000	31,019,929	△ 320,929	△ 1.0
対予算現額収入率	109.6	114.9	△ 5.3	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 30,699千円で、前年度に比べ 321千円(1.0%)減少している。
収入率は予算現額に対し 109.6%、調定額に対し 100.0%となっている。

環境性能割交付金が減少したのは、コロナ禍の影響に加え、世界的な半導体不足による車両生産台数の減によるためである。

> 環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の収入額から事務費5%を控除した金額の100分の47に相当する額が、2分の1の額を区域内に存する市道延長で、他の2分の1の額をその面積で按分して交付されるものである。

第10款　国有提供施設等所在市町村助成交付金

（単位:円・%）

区　　分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	160,000,000	160,470,000	△ 470,000	△ 0.3
調定額	171,628,000	160,470,000	11,158,000	7.0
収入済額	171,628,000	160,470,000	11,158,000	7.0
対予算現額収入率	107.3	100.0	7.3	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 171,628千円で、前年度に比べ 11,158千円(7.0%)増加している。
収入率は予算現額に対し 107.3%、調定額に対し 100.0%となっている。

国有提供施設等所在市町村助成交付金が増加したのは、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律施行令第3条第2項に規定する控除がなくなったこと等によるものである。

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律等に基づき、自衛隊及び米軍の土地、建物等の固定資産状況等に応じて按分し交付されるものである。

第11款 地方特例交付金

（単位:円・%）

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	346,300,000	67,000,000	279,300,000	416.9
調定額	360,064,000	97,700,000	262,364,000	268.5
収入済額	360,064,000	97,700,000	262,364,000	268.5
対予算現額収入率	104.0	145.8	△ 41.8	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1) 決算額は 360,064千円で、前年度に比べ 262,364千円(268.5%)増加している。
収入率は予算現額に対し 104.0%、調定額に対し 100.0%となっている。
地方特例交付金が増加したのは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付されたことによるものである。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除に対する減税分、消費税率引き上げに伴う自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収分、中小企業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置による減税分の財源補填として交付されるものである。

第12款 地方交付税

（単位:円・%）

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	373,581,000	50,000,000	323,581,000	647.2
調定額	373,760,000	54,556,000	319,204,000	585.1
収入済額	373,760,000	54,556,000	319,204,000	585.1
対予算現額収入率	100.0	109.1	△ 9.1	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 373,760千円で、前年度に比べ 319,204千円(585.1%)増加している。
収入率は予算現額に対し 100.0%、調定額に対し 100.0%となっている。
地方交付税が増加したのは、令和3年度に普通交付税の交付団体となったことによるものである。

> 地方交付税は、市町村の自主性を損なわずにその財源の均衡化を図るため交付されるものである。この内、普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を控除した額を基準として交付され、特別交付税は、特別の財政需要がある市町村にその事情を考慮して交付されるものである。

第13款　交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区　分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	15,000,000	16,000,000	△ 1,000,000	△ 6.3
調定額	16,407,000	17,232,000	△ 825,000	△ 4.8
収入済額	16,407,000	17,232,000	△ 825,000	△ 4.8
対予算現額収入率	109.4	107.7	1.7	―
対調定額収入率	100.0	100.0	―	―
不納欠損額	0	0	0	―
収入未済額	0	0	0	―

(1)　決算額は 16,407千円で、前年度に比べ 825千円(4.8%)減少している。
収入率は予算現額に対し 109.4%、調定額に対し 100.0%となっている。

> 交通安全対策特別交付金は、道路の交通安全施設の整備及び管理の財源として、道路交通法の規定による反則金の収入相当額を、交通事故発生件数、人口集中地区の人口、改良済道路の延長の度合いに応じて按分して交付されるものである。

第14款　分担金及び負担金

(単位:円・%)

区　分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	205,233,100	226,994,000	△ 21,760,900	△ 9.6
調定額	215,929,430	233,340,790	△ 17,411,360	△ 7.5
収入済額	188,727,540	201,192,440	△ 12,464,900	△ 6.2
対予算現額収入率	92.0	88.6	3.4	―
対調定額収入率	87.4	86.2	1.2	―
不納欠損額	2,354,050	2,730,670	△ 376,620	△ 13.8
収入未済額	24,847,840	29,417,680	△ 4,569,840	△ 15.5

(1)　決算額は 188,728千円で、前年度に比べ 12,465千円(6.2%)減少している。
収入率は予算現額に対し 92.0%、調定額に対し 87.4%となっている。

決算額の主なものは、民生費負担金 87,248千円である。

減少した主なものは、土木費負担金 17,177千円(32.7%)である。
増加した主なものは、総務費負担金 3,794千円(11.1%)である。

①　土木費負担金が減少した主な要因は、(仮称)神山深良線整備事業に対する裾野市の負担金が繰越明許となったためである。
②　総務費負担金が増加した主な要因は、広域行政組合会計負担金の増によるものである。

(2)　不納欠損額は 2,354千円で、前年度に比べ 377千円(13.8%)減少している。
内容は民生費負担金の児童福祉費負担金である。

(3)　収入未済額は 24,848千円で、前年度に比べ 4,570千円(15.5%)減少している。
内容は民生費負担金の児童福祉費負担金 5,125千円、土木費負担金の道路橋梁費負担金 19,723千円である。

第15款　使用料及び手数料

(単位:円・%)

区　分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	1,115,951,000	1,160,428,000	△ 44,477,000	△ 3.8
調定額	1,177,193,904	1,224,284,023	△ 47,090,119	△ 3.8
収入済額	1,062,770,596	1,111,376,701	△ 48,606,105	△ 4.4
対予算現額収入率	95.2	95.8	△ 0.6	－
対調定額収入率	90.3	90.8	△ 0.5	－
不納欠損額	915,040	2,179,930	△ 1,264,890	△ 58.0
収入未済額	113,508,268	110,727,392	2,780,876	2.5

項別収入状況　(単位:千円・%)

区　分	収入済額				不納欠損額	収入未済額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率		
使用料	1,009,021	1,055,555	△ 46,534	△ 4.4	915	113,508
手数料	53,750	55,822	△ 2,072	△ 3.7	0	0

(1)　決算額は 1,062,771千円で、前年度に比べ 48,606千円(4.4%)減少している。
収入率は予算現額に対し 95.2%、調定額に対し 90.3%となっている。

決算額の主なものは、民生使用料 590,351千円、教育使用料 209,653千円、土木使用料 207,048千円である。

減少した主なものは、民生使用料 29,172千円(4.7%)、教育使用料 11,037千円(5.0%)である。
増加した主なものは、土木手数料 307千円(3.3%)である。

① 民生使用料が減少した主な要因は、公立保育所及び認定こども園における利用対象人数の減によるものである。

② 教育使用料が減少した主な要因は、公立幼稚園における利用対象人数の減によるものである。

③ 土木手数料が増加した主な要因は、開発行為許可等申請手数料・長期優良住宅認定等手数料の増によるものである。

(2) 不納欠損額は 915千円で、前年度に比べ 1,265千円(58.0%)減少している。
内容は民生使用料の児童福祉使用料 891千円、土木使用料の道路占用料 1千円、河川占用料 3千円、住宅使用料 20千円である。

(3) 収入未済額は 113,508千円で、前年度に比べ 2,781千円(2.5%)増加している。
内容は民生使用料の児童福祉使用料 5,241千円、土木使用料の道路占用料 43千円、河川占用料 203千円、住宅使用料 102,223千円、教育使用料の授業料 5,798千円である。

第16款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	8,965,920,500	15,939,049,000	△ 6,973,128,500	△ 43.7
調定額	8,457,013,848	15,844,459,684	△ 7,387,445,836	△ 46.6
収入済額	8,196,442,848	15,508,631,684	△ 7,312,188,836	△ 47.1
対予算現額収入率	91.4	97.3	△ 5.9	―
対調定額収入率	96.9	97.9	△ 1.0	―
不納欠損額	0	0	0	―
収入未済額	260,571,000	335,828,000	△ 75,257,000	△ 22.4

項別収入状況 (単位:千円・%)

区分	収入済額				不納欠損額	収入未済額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率		
国庫負担金	3,632,929	3,155,568	477,361	15.1	0	0
国庫補助金	4,420,568	12,182,648	△ 7,762,080	△ 63.7	0	260,571
委託金	142,946	170,416	△ 27,470	△ 16.1	0	0

(1) 決算額は 8,196,443千円で、前年度に比べ 7,312,189千円(47.1%)減少している。
収入率は予算現額に対し 91.4%、調定額に対し 96.9%となっている。

決算額の主なものは、民生費国庫負担金 3,141,908千円、民生費国庫補助金 2,714,743千円、土木費国庫補助金 799,982千円、衛生費国庫補助金 400,426千円である。

減少した主なものは、総務費国庫補助金 9,268,137千円(96.2%)、教育費国庫補助金 365,342千円(77.3%)、土木費国庫補助金 216,896千円(21.3%)である。

増加した主なものは、民生費国庫補助金 1,895,288千円(231.3%)、衛生費国庫負担金 395,459千円(皆増)、衛生費国庫補助金 190,381千円(90.6%)である。

① 総務費国庫補助金が減少した主な要因は、特別定額給付金給付事業費及び事務費補助金が皆減になったこと、及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減額となったことによるものである。

② 教育費国庫補助金が減少した主な要因は、公立学校情報機器整備費補助金及び公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金が皆減になったことによるものである。

③ 土木費国庫補助金が減少した主な要因は、社会資本整備総合交付金や東富士演習場周辺民生安定施設整備事業補助金の減によるものである。

④ 民生費国庫補助金が増加した主な要因は、子育て世帯生活支援特別給付金事業費及び事務費補助金、子育て世帯等臨時特別支援事業費及び事務費補助金の皆増によるものである。

⑤ 衛生費国庫負担金が増加した主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種に対する国の負担金によるものである。

⑥ 衛生費国庫補助金が増加した主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の大幅増によるものである。

(2) 収入未済額は 260,571千円で、前年度に比べ 75,257千円(22.4%)減少している。

内容は、総務費国庫補助金の戸籍住民基本台帳費補助金 2,409千円、民生費国庫補助金の社会福祉費補助金 100,200千円、土木費国庫補助金の道路橋梁費補助金 138,546千円、都市計画費補助金 19,416千円で、繰越事業に係るものである。

第17款 県支出金

(単位:円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	2,343,149,000	2,301,278,000	41,871,000	1.8
調定額	2,270,258,358	2,192,262,265	77,996,093	3.6
収入済額	2,270,258,358	1,924,012,265	346,246,093	18.0
対予算現額収入率	96.9	83.6	13.3	−
対調定額収入率	100.0	87.8	12.2	−
不納欠損額	0	0	0	−
収入未済額	0	268,250,000	△ 268,250,000	皆減

項別収入状況　　（単位:千円・%）

区　分	収入済額				不納欠損額	収入未済額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率		
県負担金	1,230,004	1,185,614	44,390	3.7	0	0
県補助金	798,709	532,185	266,524	50.1	0	0
委託金	241,545	206,213	35,332	17.1	0	0

(1)　決算額は 2,270,258千円で、前年度に比べ 346,246千円(18.0%)増加している。
収入率は予算現額に対し 96.9%、調定額に対し 100.0%となっている。

決算額の主なものは、民生費県負担金 1,186,607千円、民生費県補助金 346,967千円、農林水産業費県補助金 319,501千円である。

増加した主なものは、農林水産業費県補助金 268,801千円(530.2%)、民生費県負担金 41,528千円(3.6%)である。
減少した主なものは、消防費県補助金 27,072千円(67.7%)、災害復旧費県補助金 22,617千円(90.9%)である。

①　農林水産業費県補助金が増加した主な要因は、林業・木材産業構造対策事業補助金の皆増によるものである。

②　民生費県負担金が増加した主な要因は、児童発達支援事業負担金の増によるものである。

③　消防費県補助金が減少した主な要因は、地震・津波対策等減災交付金の減によるものである。

④　災害復旧費県補助金が減少した主な要因は、林道施設災害復旧事業費補助金の減によるものである。

第18款　財産収入

（単位:円・%）

区　分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	616,466,000	1,261,245,000	△ 644,779,000	△ 51.1
調定額	91,929,096	766,844,839	△ 674,915,743	△ 88.0
収入済額	91,929,096	766,844,839	△ 674,915,743	△ 88.0
対予算現額収入率	14.9	60.8	△ 45.9	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

項別収入状況　　（単位:千円・%）

項　名	収入済額				不納欠損額	収入未済額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率		
財産運用収入	84,756	83,052	1,704	2.1	0	0
財産売払収入	7,173	683,793	△ 676,620	△ 99.0	0	0

(1)　決算額は 91,929千円で、前年度に比べ 674,916千円(88.0%)減少している。
収入率は予算現額に対し 14.9%、調定額に対し 100.0%となっている。

決算額の主なものは、財産貸付収入 76,409千円、利子及び配当金 8,347千円である。

減少した主なものは、不動産売払収入 677,228千円(99.0%)である。
増加した主なものは、利子及び配当金 1,638千円(24.4%)である。

①　不動産売払収入が減少した主な要因は、夏刈南部工業団地開発事業に係る工業団地売払収入の皆減によるものである。

第19款　寄附金

（単位:円・%）

区　分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	1,431,525,000	1,463,400,000	△ 31,875,000	△ 2.2
調定額	1,428,059,755	1,462,271,670	△ 34,211,915	△ 2.3
収入済額	1,428,059,755	1,462,271,670	△ 34,211,915	△ 2.3
対予算現額収入率	99.8	99.9	△ 0.1	―
対調定額収入率	100.0	100.0	―	―
不納欠損額	0	0	0	―
収入未済額	0	0	0	―

(1)　決算額は 1,428,060千円で、前年度に比べ 34,212千円(2.3%)減少している。
収入率は予算現額に対し 99.8%、調定額に対し 100.0%となっている。

決算額の主なものは、総務費寄附金 1,418,062千円である。

減少した主なものは、教育費寄附金 102,495千円(97.4%)である。
増加した主なものは、総務費寄附金 70,728千円(5.2%)である。

①　教育費寄附金が減少した主な要因は、図書館整備事業寄附金の皆減によるものである。

②　総務費寄附金が増加した主な要因は、ふるさと納税寄附金の増によるものである。

第20款 繰入金

（単位:円・%）

区　　分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	6,841,487,000	6,551,015,000	290,472,000	4.4
調定額	6,570,215,564	6,234,990,967	335,224,597	5.4
収入済額	6,556,907,564	6,227,990,967	328,916,597	5.3
対予算現額収入率	95.8	95.1	0.7	—
対調定額収入率	99.8	99.9	△ 0.1	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	13,308,000	7,000,000	6,308,000	90.1

項別収入状況　（単位:千円・%）

区　　分	収入済額				不納欠損額	収入未済額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率		
特別会計繰入金	17,603	15,856	1,747	11.0	0	0
財産区繰入金	3,470,850	3,356,127	114,723	3.4	0	13,308
基金繰入金	3,068,454	2,856,008	212,446	7.4	0	0

(1)　決算額は 6,556,908千円で、前年度に比べ 328,917千円(5.3%)増加している。
収入率は予算現額に対し 95.8%、調定額に対し 99.8%となっている。

決算額の主なものは、財産区繰入金 3,470,850千円、基金繰入金 3,068,454千円である。

増加した主なものは、基金繰入金 212,446千円(7.4%)、財産区繰入金 114,723千円(3.4%)である。

(2)　収入未済額は 13,308千円で、前年度に比べ 6,308千円(90.1%)増加している。
内容は、総合体育施設駐車場整備事業繰入金 13,308千円で、繰越事業に係るものである。

(3)　最近3か年の一般会計に対する財産区繰入金の状況は、次のとおりである。

（単位:千円・%）

区　　分	令和3年度				令和2年度		令和元年度	
	決算額	前年度との比較		一般会計歳入に占める割合	決算額	一般会計歳入に占める割合	決算額	一般会計歳入に占める割合
		増減額	増減率					
御殿場財産区	614,295	△ 101,102	△ 14.1	1.4	715,397	1.4	835,747	2.1
原里財産区	573,924	△ 159,667	△ 21.8	1.3	733,591	1.4	633,904	1.6
玉穂財産区	1,112,965	240,343	27.5	2.5	872,622	1.7	1,812,684	4.5
印野財産区	510,246	38,602	8.2	1.2	471,644	0.9	535,810	1.3
高根財産区	659,420	96,547	17.2	1.5	562,873	1.1	502,596	1.2
合　　計	3,470,850	114,723	3.4	7.9	3,356,127	6.5	4,320,741	10.6

第21款 繰越金

（単位:円・%）

区　　分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	1,893,420,869	2,230,335,212	△ 336,914,343	△ 15.1
調定額	1,893,420,799	2,230,335,254	△ 336,914,455	△ 15.1
収入済額	1,893,420,799	2,230,335,254	△ 336,914,455	△ 15.1
対予算現額収入率	99.9	100.0	△ 0.1	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 1,893,421千円で、前年度に比べ 336,914千円(15.1%)減少している。
収入率は予算現額に対し 99.9%、調定額に対し 100.0%となっている。

決算額には前年度からの繰越明許費 13事業及び事故繰越し 7事業に係る充当財源 152,583千円が含まれているので、これを除いた純剰余金は 1,740,838千円である。

第22款 諸収入

（単位:円・%）

区　　分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	733,796,000	780,507,000	△ 46,711,000	△ 6.0
調定額	769,818,885	800,537,526	△ 30,718,641	△ 3.8
収入済額	741,888,191	774,546,401	△ 32,658,210	△ 4.2
対予算現額収入率	101.1	99.2	1.9	－
対調定額収入率	96.4	96.8	△ 0.4	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	27,930,694	25,991,125	1,939,569	7.5

項別収入状況　（単位:千円・%）

区　　分	収入済額				不納欠損額	収入未済額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率		
延滞金加算金及び過料	8,284	13,742	△ 5,458	△ 39.7	0	0
市預金利子	52	92	△ 40	△ 43.5	0	0
貸付金元利収入	39,170	78,847	△ 39,677	△ 50.3	0	0
雑入	694,382	681,865	12,517	1.8	0	27,931

(1)　決算額は 741,888千円で、前年度に比べ 32,658千円(4.2%)減少している。
収入率は予算現額に対し 101.1%、調定額に対し 96.4%となっている。

決算額の主なものは、雑入の雑入 694,382千円、商工費貸付金元利収入 20,000千円である。

減少した主なものは、労働費貸付金元利収入 39,618千円(皆減)である。
増加した主なものは、雑入 12,517千円(1.8%)である。

①　労働費貸付金元利収入が減少したのは、勤労者住宅建設資金貸付制度について、平成23年度から新規受け付けを停止し、利子補給制度に切り替わったためである。

②　雑入が増加した主な要因は、学校給食納付金の増によるものである。

(2)　収入未済額は 27,931千円で、前年度に比べ 1,940千円(7.5%)増加している。
内容は違約金及び延滞利息 98千円、雑入の学校給食納付金 8,671千円、雑入(生活保護費返還金・徴収金) 19,162千円である。

第23款　市債

(単位:円・%)

区　分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	1,772,600,000	2,516,600,000	△ 744,000,000	△ 29.6
調定額	1,505,600,000	2,057,600,000	△ 552,000,000	△ 26.8
収入済額	1,347,600,000	1,890,500,000	△ 542,900,000	△ 28.7
対予算現額収入率	76.0	75.1	0.9	―
対調定額収入率	89.5	91.9	△ 2.4	―
不納欠損額	0	0	0	―
収入未済額	158,000,000	167,100,000	△ 9,100,000	△ 5.4

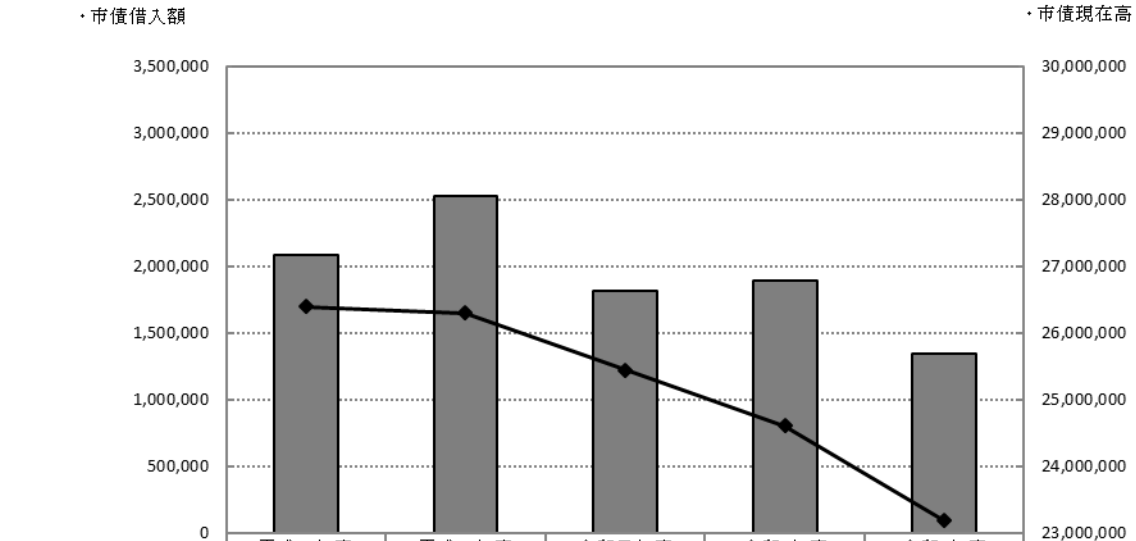
(1)　決算額は 1,347,600千円で、前年度に比べ 542,900千円(28.7%)減少している。
収入率は予算現額に対し 76.0%、調定額に対し 89.5%となっている。

決算額の主なものは、土木債 932,400千円、総務債 291,600千円、農林水産業債 67,000千円である。

減少した主なものは、教育債 521,100千円(93.6%)、総務債 137,300千円(32.0%)である。
増加した主なものは、土木債 100,700千円(12.1%)である。

(2)　収入未済額は 158,000千円で、前年度に比べ 9,100千円(5.4%)減少している。
内容は土木債の道路橋梁債 134,900千円、都市計画債 16,000千円、総務債のスポーツ振興債 7,100千円で、繰越事業に係るものである。

(3)　最近5か年の市債借入額及び市債現在高の推移は、次のとおりである。



	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市債借入額（千円）	2,089,300	2,527,900	1,811,700	1,890,500	1,347,600
市債現在高（千円）	26,396,066	26,299,809	25,441,225	24,612,078	23,186,024

2 歳出

歳出決算総括表　　(単位:円・%)

区　　分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	44,363,079,469	52,562,547,212	△ 8,199,467,743	△ 15.6
支出済額	41,458,102,236	49,612,834,065	△ 8,154,731,829	△ 16.4
執行率	93.5	94.4	△ 0.9	－
翌年度繰越額	677,273,654	948,360,469	△ 271,086,815	△ 28.6
不用額	2,227,703,579	2,001,352,678	226,350,901	11.3

(1)　歳出決算額は 41,458,102千円で、前年度に比べ 8,154,732千円(16.4%)減少している。
執行率は、予算現額に対して 93.5%で、前年度に比べ 0.9ポイント下回っている。

歳出決算額の主なものは、民生費 13,657,180千円(構成比 33.0%)、総務費 9,586,640千円(同 23.1%)、土木費 4,632,147千円(同 11.2%)、教育費 4,162,430千円(同 10.0%)である。

減少した主なものは、総務費 8,501,155千円(47.0%)、教育費 1,152,529千円(21.7%)、土木費 876,867千円(15.9%)である。
増加した主なものは、民生費 2,144,828千円(18.6%)、衛生費 407,548千円(14.8%)、農林水産業費 222,997千円(28.3%)である。

(2)　翌年度繰越額は 677,274千円で、前年度に比べ 271,087千円(28.6%)減少している。

このうち繰越明許費は 511,479千円で、内訳は総務費 2件 26,199千円、民生費 2件 129,200千円、商工費 2件 22,990千円、土木費 6件 333,090千円である。
また事故繰越は 165,795千円で、内訳は民生費 1件 1,194千円、衛生費 1件 748千円、農林水産業費 1件 29,419千円、土木費 7件 134,434千円である。

(3)　不用額は 2,227,704千円で、前年度に比べ 226,351千円(11.3%)増加している。

内容を款別にみると、主なものは、民生費 804,889千円、土木費 610,330千円、教育費 221,723千円、総務費 201,261千円である。

なお、予備費を除く不用額は 2,201,093千円で、前年度に比べ 257,358千円(13.2%)増加している。

(4)　歳出を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：千円・％）

区分		令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
消費的経費	人件費	5,796,756	14.0	5,679,702	11.4	117,054	2.1
	物件費	5,728,174	13.8	5,389,568	10.9	338,606	6.3
	維持補修費	198,631	0.5	230,756	0.5	△ 32,125	△ 13.9
	扶助費	8,073,463	19.5	6,266,928	12.6	1,806,535	28.8
	補助費等	7,631,844	18.4	16,190,938	32.6	△ 8,559,094	△ 52.9
	小計	27,428,868	66.2	33,757,892	68.0	△ 6,329,024	△ 18.7
投資的経費	普通建設事業費	4,244,614	10.2	5,981,204	12.1	△ 1,736,590	△ 29.0
	災害復旧事業費	43,144	0.1	40,484	0.1	2,660	6.6
	失業対策事業費	0	－	0	－	－	－
	小計	4,287,758	10.3	6,021,688	12.2	△ 1,733,930	△ 28.8
その他の経費	公債費	2,939,924	7.1	2,914,922	5.9	25,002	0.9
	積立金	4,792,893	11.6	4,881,890	9.8	△ 88,997	△ 1.8
	投資及び出資金	0	－	0	－	－	－
	貸付金	44,768	0.1	82,082	0.2	△ 37,314	△ 45.5
	繰出金	1,963,891	4.7	1,954,360	3.9	9,531	0.5
	小計	9,741,476	23.5	9,833,254	19.8	△ 91,778	△ 0.9
合計		41,458,102	100.0	49,612,834	100.0	△ 8,154,732	△ 16.4
（うち義務的経費）		16,810,143	40.5	14,861,552	30.0	1,948,591	13.1

①　人件費や消耗品費等の後々に形を残さない性質の経費である消費的経費と、道路・橋梁等の社会資本の整備に要し、収支効果が長期間にわたって持続する性質の経費である投資的経費の構成比をみると、消費的経費　66.2％、投資的経費　10.3％である。

②　消費的経費は　27,428,868千円で、前年度に比べ　6,329,024千円（18.7％）減少している。

③　投資的経費は　4,287,758千円で、前年度に比べ　1,733,930千円（28.8％）減少している。

④　その他の経費は　9,741,476千円で、前年度に比べ　91,778千円（0.9％）減少している。

⑤　財政運営の健全性を検討する指標としての義務的経費（人件費・扶助費・公債費）は16,810,143千円で、前年度に比べ　1,948,591千円（13.1％）増加している。
　義務的経費は歳出総額の　40.5％を占め、前年度に比べ　10.5ポイント上回っている。

歳出の款別決算の状況は、次のとおりである。

なお、各款の説明で、人件費については原則として省略している。

第1款　議会費

（単位:円・%）

区　　分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	237,901,000	235,379,000	2,522,000	1.1
支出済額	226,346,490	225,559,905	786,585	0.3
執行率	95.1	95.8	△ 0.7	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	11,554,510	9,819,095	1,735,415	17.7

(1)　決算額は 226,346千円で、前年度に比べ 787千円(0.3%)増加している。
　　執行率は 95.1%で、前年度に比べ 0.7ポイント下回っている。

(2)　不用額は 11,555千円で、前年度に比べ 1,735千円(17.7%)増加している。

第2款　総務費

（単位:円・%）

区　　分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	9,814,100,000	18,290,847,000	△ 8,476,747,000	△ 46.3
支出済額	9,586,640,364	18,087,795,266	△ 8,501,154,902	△ 47.0
執行率	97.7	98.9	△ 1.2	－
翌年度繰越額	26,199,000	3,300,000	22,899,000	693.9
不用額	201,260,636	199,751,734	1,508,902	0.8

項別支出状況　　（単位:千円・%）

項　　名	支出済額				翌年度繰越額	不用額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率		
総務管理費	8,261,840	16,901,812	△ 8,639,972	△ 51.1	0	135,809
徴税費	444,348	394,986	49,362	12.5	0	13,578
戸籍住民基本台帳費	230,575	231,188	△ 613	△ 0.3	3,399	19,558
選挙費	100,311	35,359	64,952	183.7	0	10,445
統計調査費	14,347	46,968	△ 32,621	△ 69.5	0	1,141
監査委員費	27,671	27,733	△ 62	△ 0.2	0	206
渉外費	22,971	21,054	1,917	9.1	0	473
無線放送施設管理費	57,459	40,821	16,638	40.8	0	896
財産区費	76,340	77,799	△ 1,459	△ 1.9	0	63
スポーツ振興費	350,777	310,075	40,702	13.1	22,800	19,093

(1)　決算額は 9,586,640千円で、前年度に比べ 8,501,155千円(47.0%)減少している。
執行率は 97.7%で、前年度に比べ 1.2ポイント下回っている。

決算額の主なものは、財産管理費 4,952,877千円、一般管理費 1,415,009千円である。

減少した主なものは、特別定額給付金事業費 8,825,900千円(皆減)、財産管理費 120,140千円(2.4%)、国勢調査費 36,975千円(皆減)、企画費 21,801千円(47.5%)である。

増加した主なものは、広報広聴費 120,410千円(20.4%)、地域振興費 95,276千円(19.5%)である。

①　特別定額給付金事業費が皆減した要因は、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による、1人10万円の給付の完了によるものである。

②　財産管理費が減少した主な要因は、財政調整基金及び新型コロナウイルス感染症対策推進基金の元金積立ての減によるものである。

③　国勢調査費が皆減した要因は、5年に1度行っている国勢調査の完了によるものである。

④　企画費が減少した主な要因は、公共交通応援助成事業補助金の減によるものである。

⑤　広報広聴費が増加した主な要因は、ふるさと納税推進事業費の増によるものである。

⑥　地域振興費が増加した主な要因は、地区広場等改修事業費の増によるものである。

(2)　翌年度繰越額は 26,199千円で、前年度に比べ 22,899千円(693.9%)増加している。

内容は繰越明許費 2事業(戸籍住民基本台帳整備経費及び総合体育施設駐車場整備事業) 26,199千円である。

(3)　不用額は 201,261千円で、前年度に比べ 1,509千円(0.8%)増加している。

不用額の主なものは、地域振興費の負担金補助及び交付金 19,375千円(各地区振興事業の縮小に伴う補助金の減)、戸籍住民基本台帳費の負担金補助及び交付金 12,978千円(個人番号カードの交付枚数が国の見込みより減)、地域振興費の委託料 11,409千円(新型コロナウイルス感染症対応による事業縮小に伴う指定管理料の減)である。

第3款　民生費

(単位:円・%)

区　分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	14,592,462,000	11,935,468,000	2,656,994,000	22.3
支出済額	13,657,179,542	11,512,351,209	2,144,828,333	18.6
執行率	93.6	96.5	△ 2.9	－
翌年度繰越額	130,393,500	9,420,000	120,973,500	1,284.2
不用額	804,888,958	413,696,791	391,192,167	94.6

項別支出状況　　（単位:千円・%）

項　　名	支　　出　　済　　額				翌年度繰越額	不用額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率		
社会福祉費	4,822,708	4,223,013	599,695	14.2	101,394	513,818
児童福祉費	7,841,868	6,349,376	1,492,492	23.5	29,000	277,026
生活保護等支援費	992,603	939,962	52,641	5.6	0	14,040
災害救助費	0	0	－	－	0	5

(1)　決算額は 13,657,180千円で、前年度に比べ 2,144,828千円(18.6%)増加している。
執行率は 93.6%で、前年度に比べ 2.9ポイント下回っている。

決算額の主なものは、保育所費 3,558,963千円、児童手当費 2,513,734千円、障害者福祉費 1,561,953千円である。

増加した主なものは、児童手当費 1,169,067千円(86.9%)、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費 456,589千円(皆増)である。
減少したものは、発達相談センター費 4,559千円(12.4%)、社会福祉総務費 3,667千円(2.2%)である。

①　児童手当費が増加した主な要因は、新規事業である子育て世帯等臨時特別支援事業により、1人10万円の給付を行ったためである。
②　住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費が増加した主な要因は、新規事業である当該事業費の増によるものである。
③　発達相談センター費が減少した主な要因は、人件費の減によるものである。
④　社会福祉総務費が減少した主な要因は、社会福祉協議会事業費の減によるものである。

(2)　翌年度繰越額は 130,394千円で、前年度に比べ 120,974千円(1,284.2%)増加している。
内容は繰越明許費 2事業(臨時特別給付金給付事業及び子育て世帯等臨時特別支援事業) 129,200千円、事故繰越 1事業(市民交流センター施設管理費) 1,194千円である。

(3)　不用額は 804,889千円で、前年度に比べ 391,192千円(94.6%)増加している。

不用額の主なものは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費の負担金補助及び交付金 398,400千円(給付金の対象者の減)、保育所費の負担金補助及び交付金 90,749千円(子どものための教育・保育給付費の公立施設個人給付費における利用児童数及び公定価格の減、民間保育所等補助事業の延長保育事業及び乳幼児保育事業において利用児童数が見込みより減)、児童手当費の負担金補助及び交付金 42,800千円(子育て世帯への臨時特別給付金の対象者が見込みより減)である。

第4款　衛生費

（単位:円・%）

区　　分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	3,288,021,178	2,937,608,000	350,413,178	11.9
支出済額	3,156,416,499	2,748,868,555	407,547,944	14.8
執行率	96.0	93.6	2.4	－
翌年度繰越額	748,000	46,317,178	△ 45,569,178	△ 98.4
不用額	130,856,679	142,422,267	△ 11,565,588	△ 8.1

項別支出状況　　（単位:千円・%）

項　　名	支出済額				翌年度繰越額	不用額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率		
保健衛生費	1,875,299	1,403,611	471,688	33.6	748	92,557
清掃費	1,281,118	1,345,258	△ 64,140	△ 4.8	0	38,300

(1)　決算額は 3,156,416千円で、前年度に比べ 407,548千円(14.8%)増加している。
執行率は 96.0%で、前年度に比べ 2.4ポイント上回っている。

決算額の主なものは、清掃総務費 967,798千円、予防接種費 813,760千円、医療対策費 473,132千円である。

増加した主なものは、予防接種費 502,953千円(161.8%)、ごみ収集費 14,958千円(7.8%)、保健師費 12,156千円(15.0%)である。
減少した主なものは、清掃総務費 78,542千円(7.5%)、保健衛生総務費 25,974千円(12.0%)である。

①　予防接種費が増加した主な要因は、新型コロナウイルス予防事業の増によるものである。

②　ごみ収集費が増加した主な要因は、ごみ収集運搬事業の増によるものである。

③　保健師費が増加した主な要因は、新型コロナウイルス予防のワクチン接種に対応するための人員の増等による人件費の増によるものである。

④　清掃総務費が減少した主な要因は、広域行政組合負担金のうち、塵芥処理費負担金及びし尿処理費負担金の減によるものである。

⑤　保健衛生総務費が減少した主な要因は、新型コロナウイルス等感染症対策事業の減によるものである。

(2)　翌年度繰越額は 748千円で、前年度に比べ 45,569千円(98.4%)減少している。
内容は事故繰越 1事業(庁舎管理費) 748千円である。

(3)　不用額は 130,857千円で、前年度に比べ 11,566千円(8.1%)減少している。
不用額の主なものは、公設浄化槽事業会計繰出金の繰出金 24,061千円(公設浄化槽の設置基数が見込みを下回ったことによる必要経費の減)、健康増進費の委託料 21,242千円(乳がん検診及び

子宮がん検診、胃内視鏡検診等の受診者が見込みより減）である。

第5款　労働費

（単位：円・％）

区　　分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	51,898,000	91,566,000	△ 39,668,000	△ 43.3
支出済額	49,289,089	85,225,364	△ 35,936,275	△ 42.2
執行率	95.0	93.1	1.9	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	2,608,911	6,340,636	△ 3,731,725	△ 58.9

(1)　決算額は 49,289千円で、前年度に比べ 35,936千円(42.2％）減少している。
執行率は 95.0％で、前年度に比べ 1.9ポイント上回っている。

①　労働諸費が減少した要因は、主に勤労者住宅建設資金貸付金において、令和2年度で貸付制度が終了したためである。

(2)　不用額は 2,609千円で、前年度に比べ 3,732千円（58.9％）減少している。

不用額の主なものは、労働諸費の負担金補助及び交付金 2,536千円（地方創生移住支援事業が見込みより減）である。

第6款　農林水産業費

（単位：円・％）

区　　分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	1,071,662,000	1,119,615,000	△ 47,953,000	△ 4.3
支出済額	1,010,767,861	787,770,469	222,997,392	28.3
執行率	94.3	70.4	23.9	－
翌年度繰越額	29,419,000	268,000,000	△ 238,581,000	△ 89.0
不用額	31,475,139	63,844,531	△ 32,369,392	△ 50.7

項別支出状況　（単位：千円・％）

項　　名	支出済額				翌年度繰越額	不用額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率		
農業費	474,123	471,694	2,429	0.5	29,419	18,337
林業費	536,644	316,076	220,568	69.8	0	13,139

(1)　決算額は 1,010,768千円で、前年度に比べ 222,997千円(28.3%)増加している。
執行率は 94.3%で、前年度に比べ 23.9ポイント上回っている。

決算額の主なものは、林業振興費 368,837千円、農地費 107,189千円、場内治山治水対策事業費 87,687千円である。

増加した主なものは、林業振興費 277,804千円(305.2%)、ほ場整備事業費 39,091千円(97.8%)である。

減少した主なものは、農地費 40,694千円(27.5%)、森林公園管理費 30,874千円(46.6%)である。

①　林業振興費が増加した主な要因は、繰越事業である林業振興事業(木質バイオマス供給施設整備助成)の増である。

②　ほ場整備事業費が増加した主な要因は、高根西部・一色地区県営ほ場整備事業及び中清水地区県営ほ場整備事業の増によるものである。

③　農地費が減少した主な要因は、土地改良区交付事業の減によるものである。

④　森林公園管理費が減少した主な要因は、森林公園施設補修事業の減によるものである。

(2)　翌年度繰越額は 29,419千円で、前年度に比べ 238,581千円(89.0%)減少している。
内容は事故繰越し 1事業(土地改良区交付事業) 29,419千円である。

(3)　不用額は 31,475千円で、前年度に比べ 32,369千円(50.7%)減少している。

不用額の主なものは、緑地帯設置事業費の委託料 8,393千円(国委託計画の変更に伴う減)である。

第7款　商工費

(単位:円・%)

区　分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	964,686,000	1,356,527,000	△ 391,841,000	△ 28.9
支出済額	790,231,530	1,110,997,670	△ 320,766,140	△ 28.9
執行率	81.9	81.9	−	−
翌年度繰越額	22,990,000	0	22,990,000	皆増
不用額	151,464,470	245,529,330	△ 94,064,860	△ 38.3

(1)　決算額は 790,232千円で、前年度に比べ 320,766千円(28.9%)減少している。
執行率は 81.9%で、前年度と同率である。

決算額の主なものは、商工振興費 470,985千円、観光費 220,427千円である。

減少した主なものは、商工振興費　241,818千円(33.9%)、観光費　72,055千円(24.6%)である。
増加したものは、商工総務費　3,802千円(4.0%)である。

①　商工振興費が減少した要因は、商工振興事業において新型コロナウイルス感染症の拡大防止や緊急経済対策を目的に行った7事業が終了したためである。

②　観光費が減少した要因は、富士山御殿場口振興事業において富士山御殿場口新五合目公衆トイレ改修事業が完了したためである。

③　商工総務費が増加した要因は、人事異動に伴う職員構成の変更による人件費の増によるものである。

(2)　翌年度繰越額は 22,990千円で、前年度に比べ皆増となっている。

内容は繰越明許費　2事業(デジタル地域通貨プラットフォーム整備事業及び観光ハブ都市推進事業)22,990千円である。

(3)　不用額は 151,464千円で、前年度に比べ 94,065千円(38.3%)減少している。

不用額の主なものは、商工振興費の負担金補助及び交付金 135,299千円(中小企業等応援金事業及び設備投資促進事業の申請が見込みより減)である。

第8款　土木費

(単位:円・%)

区　分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	5,710,001,291	6,710,229,212	△ 1,000,227,921	△ 14.9
支出済額	4,632,146,808	5,509,013,398	△ 876,866,590	△ 15.9
執行率	81.1	82.1	△ 1.0	－
翌年度繰越額	467,524,154	621,323,291	△ 153,799,137	△ 24.8
不用額	610,330,329	579,892,523	30,437,806	5.2

項別支出状況　(単位:千円・%)

項名	支出済額				翌年度繰越額	不用額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率		
土木管理費	63,176	83,490	△ 20,314	△ 24.3	0	2,398
道路橋梁費	2,468,839	2,913,711	△ 444,872	△ 15.3	425,690	245,687
河川費	259,073	207,349	51,724	24.9	0	42,748
都市計画費	1,578,248	2,056,085	△ 477,837	△ 23.2	41,834	303,289
住宅費	262,811	248,378	14,433	5.8	0	16,207

(1)　決算額は 4,632,147千円で、前年度に比べ 876,867千円(15.9%)減少している。
執行率は 81.1%で、前年度に比べ 1.0ポイント下回っている。

決算額の主なものは、道路新設改良費 683,364千円、防衛施設関連道路整備事業費 634,536千円、道路橋梁維持費 522,700千円、公共下水道事業会計繰出金 519,561千円、地域計画関連道路整備事業費 496,429千円である。

減少した主なものは、拠点等整備事業費 621,784千円(99.6%)、道路新設改良費 283,096千円(29.3%)、防衛施設関連道路整備事業費 226,600千円(26.3%)である。
増加した主なものは、新東名高速道路関連整備事業費 209,235千円(118.1%)、道路橋梁維持費 71,396千円(15.8%)である。

①　拠点等整備事業費が減少した主な要因は、夏刈南部工業団地開発事業の事業完了に伴う用地買戻し等が完了したためである。

②　道路新設改良費が減少した主な要因は、社会資本整備総合交付金事業及び地方創生道整備推進交付金事業の減によるものである。

③　防衛施設関連道路整備事業費が減少した主な要因は、東富士演習場周辺道路整備事業の減によるものである。

④　新東名高速道路関連整備事業費が増加した主な要因は、新東名側道等整備事業の増によるものである。

⑤　道路橋梁維持費が増加した主な要因は、繰越事業である社会資本整備総合交付金事業の増によるものである。

(2)　翌年度繰越額は 467,524千円で、前年度に比べ 153,799千円(24.8%)減少している。

内容は繰越明許費 6事業(社会資本整備総合交付金事業ほか) 333,090千円、事故繰越 7事業(街路関連事業ほか) 134,434千円である。

(3)　不用額は 610,330千円で、前年度に比べ 30,438千円(5.2%)増加している。

不用額の主なものは、拠点等整備事業費の負担金補助及び交付金 243,620千円(夏刈南部工業団地において進出企業への売却が次年度の見込みになったことによる負担金の減)、防衛施設関連道路整備事業の工事請負費 67,919千円(事業内容変更に伴う事業費の減及び入札差金による減)、地域計画関連道路整備事業費の工事請負費 44,069千円(一部市道整備の事業延期及び事業内容変更による減)、防衛施設関連河川改修事業費の工事請負費 34,635千円(入札差金による減)である。

第9款　消防費

（単位:円・%）

区　　分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	1,225,571,000	1,287,744,000	△ 62,173,000	△ 4.8
支出済額	1,203,586,479	1,274,886,480	△ 71,300,001	△ 5.6
執行率	98.2	99.0	△ 0.8	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	21,984,521	12,857,520	9,127,001	71.0

(1)　決算額は 1,203,586千円で、前年度に比べ 71,300千円(5.6%)減少している。
執行率は 98.2%で、前年度に比べ 0.8ポイント下回っている。

決算額の主なものは、常備消防費 1,046,917千円である。

減少した主なものは、災害対策費 37,423千円(32.5%)である。
増加したものは、水防費 306千円(145.5%)である。

①　災害対策費が減少した要因は、上水道事業会計繰出金の減によるものである。

②　水防費が増加した要因は、大雨に対応した水防職員の人件費の増によるものである。

(2)　不用額は 21,985千円で、前年度に比べ 9,127千円(71.0%)増加している。

第10款　教育費

（単位:円・%）

区　　分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	4,384,153,000	5,575,985,000	△ 1,191,832,000	△ 21.4
支出済額	4,162,430,054	5,314,959,358	△ 1,152,529,304	△ 21.7
執行率	94.9	95.3	△ 0.4	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	221,722,946	261,025,642	△ 39,302,696	△ 15.1

項別支出状況　　（単位:千円・%）

項　名	支出済額				翌年度繰越額	不用額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率		
教育総務費	556,351	584,037	△ 27,686	△ 4.7	0	24,095
小学校費	534,026	1,377,266	△ 843,240	△ 61.2	0	34,526
中学校費	745,063	1,120,468	△ 375,405	△ 33.5	0	22,455
幼稚園費	849,883	849,079	804	0.1	0	53,145
社会教育費	507,851	450,169	57,682	12.8	0	55,857
学校給食費	969,257	933,940	35,317	3.8	0	31,644

(1)　決算額は 4,162,430千円で、前年度に比べ 1,152,529千円(21.7%)減少している。
執行率は 94.9%で、前年度に比べ 0.4ポイント下回っている。

決算額の主なものは、給食センター運営費 969,257千円、幼稚園費 849,883千円、西中学校校舎改築事業費 430,044千円である。

減少した主なものは、学校管理費(小学校費) 723,903千円(71.0%)、学校管理費(中学校費) 562,465千円(76.1%)である。
増加した主なものは、西中学校校舎改築事業費 312,783千円(266.7%)、図書館費 59,337千円(67.5%)である。

① 学校管理費(小学校費)が減少した主な要因は、小学校環境整備事業において朝日小学校校舎改修工事が完了したことによる工事費及び仮設校舎借上料の減によるものである。
② 学校管理費(中学校費)が減少した主な要因は、中学校環境整備事業において南中学校校舎改修工事が完了したことによる工事費及び仮設校舎借上料の減によるものである。
③ 西中学校校舎改築事業費が増加した主な要因は、屋内運動場改築工事及び外構付帯受変電設備工事等の工事請負費の増によるものである。
④ 図書館費が増加した主な要因は、新図書館等整備事業における基本計画及び基本設計、測量調査等の増によるものである。

(2)　不用額は 221,723千円で、前年度に比べ 39,303千円(15.1%)減少している。

不用額の主なものは、社会教育総務費の負担金補助及び交付金　35,882千円(新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止に伴う地域づくり事業補助金の減)、給食センター運営費の需用費24,489千円(臨時学校休校に伴う賄材料費の減及び休校による給食センター稼働日数の減に伴う光熱水費等の減)、幼稚園費の負担金補助及び交付金 18,763千円(公立施設個人給付費における利用児童数及び公定価格の減)である。

第11款　災害復旧費

（単位:円・%）

区　　分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	51,712,000	45,193,000	6,519,000	14.4
支出済額	43,143,716	40,484,210	2,659,506	6.6
執行率	83.4	89.6	△ 6.2	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	8,568,284	4,708,790	3,859,494	82.0

項別支出状況　　（単位:千円・%）

項名	支出済額				翌年度繰越額	不用額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率		
公共土木施設災害復旧費	25,607	86	25,521	29,776.0	0	5,021
農林水産業施設災害復旧費	17,537	40,399	△ 22,862	△ 56.6	0	3,547

(1)　決算額は 43,144千円で、前年度に比べ 2,660千円(6.6%)増加している。
執行率は 83.4%で、前年度に比べ 6.2ポイント下回っている。

決算額の主なものは、道路河川等災害復旧費 25,607千円である。
増加した主なものは、道路河川等災害復旧費 25,521千円(29,776.0%)である。
減少したものは、林道等災害復旧費 29,330千円(77.3%)である。

①　道路河川等災害復旧費が増加した要因は、道路河川等災害復旧事業(雑小沢川)の増によるものである。

②　林道等災害復旧費が減少した要因は、繰越事業である林道等災害復旧事業の減によるものである。

(2)　不用額は 8,568千円で、前年度に比べ 3,859千円(82.0%)増加している。

第12款　公債費

（単位:円・%）

区　　分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	2,944,300,000	2,918,767,000	25,533,000	0.9
支出済額	2,939,923,804	2,914,922,181	25,001,623	0.9
執行率	99.9	99.9	－	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	4,376,196	3,844,819	531,377	13.8

(1)　決算額は 2,939,924千円で、前年度に比べ 25,002千円(0.9%)増加している。
執行率は 99.9%で、前年度と同率である。

決算額の内訳は、長期債元金 2,773,654千円、長期債利子 166,270千円である。

(2)　不用額は 4,376千円で、前年度に比べ 531千円(13.8%)増加している。

(3)　最近5年間の公債費の推移は、次のとおりである。

公債費推移　(単位:千円・%)

区分	令和3年度			令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	決算額	比較増減	増減率				
公債費	2,939,924	25,002	0.9	2,914,922	2,894,458	2,884,798	2,955,395
元金	2,773,654	54,007	2.0	2,719,647	2,670,284	2,624,157	2,665,960
利子	166,270	△ 29,005	△ 14.9	195,275	224,174	260,641	289,435
一般会計歳出に占める比率	7.1	1.2	−	5.9	7.5	7.5	8.1

※利子額は一時借入金利子を除いた額

第13款　諸支出金

(単位:円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	1,000	1,000	0	−
支出済額	0	0	0	−
執行率	−	−	−	−
翌年度繰越額	0	0	0	−
不用額	1,000	1,000	0	−

(1)　諸支出金は、本年度は執行がなかった。

第14款　予備費

(単位:円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
議決予算額	146,479,000	101,936,000	44,543,000	43.7
充用額	119,868,000	44,318,000	75,550,000	170.5
不用額	26,611,000	57,618,000	△ 31,007,000	△ 53.8
充用率	81.8	43.5	38.3	−

(1)　充用額は 119,868千円で、前年度に比べ 75,550千円(170.5%)増加している。
議決予算額に対する充用率は 81.8%で、前年度に比べ 38.3ポイント上回っている。

(2)　充用先の科目及びその内容は、次のとおりである。

款	充用額(円)	主な充用事由
02 総務費	390,000	道路交通法施行規則の改正により令和4年10月1日から車両運転時のアルコール検知が義務化されることに伴い、アルコール検知器の購入に要する消耗品費に不足を生じたため。
	33,000	須釜地区の住民に対する行政サービスの事務委託費に不足を生じたため。
	5,625,000	郵便発送数が想定に反し大幅に増加し、通信運搬費に不足を生じたため。
	141,000	令和3年7月3～4日、8月15日の豪雨災害に際し、富士山 GOGO エフエムにおいて災害緊急放送を行うにあたり、委託費に不足を生じたため。
	2,749,000	市役所本庁舎の天井排煙機が故障し、修繕料に不足を生じたため。
	374,000	職員の産休・育休等により会計年度任用職員を任用するにあたり、報酬に不足を生じたため。
	197,000	職員の産休・育休等により会計年度任用職員を任用するにあたり、期末手当に不足を生じたため。
	86,000	職員の産休・育休等により会計年度任用職員を任用するにあたり、社会保険料に不足を生じたため。
	22,000	職員の産休・育休等により会計年度任用職員を任用するにあたり、旅費に不足を生じたため。
	3,126,000	固定資産評価審査決定取消請求事件、損害賠償請求事件等に対する顧問弁護士への委託料に不足を生じたため。
	715,000	損害賠償請求事件に対する和解金や、市有地の草刈り時に損傷させた駐車車両の損害賠償金として、補償補填及び賠償金に不足を生じたため。
	15,000	固定資産評価審査委員会での取扱い事案が当初の想定より多く、開催回数が増となったことから、委員報酬に不足を生じたため。
	116,000	固定資産評価審査委員会の開催回数の増に伴い、口頭意見陳述の議事録作成に係る委託料に不足を生じたため。
	12,000,000	法人市民税過年度歳入分に多額の減額更正が生じたことにより、償還金利子及び割引料に不足を生じたため。
	12,615,000	令和3年8月14日の豪雨により、馬術・スポーツセンター第1競技場の砂が流出して路盤が露出し、緊急に修復する必要が生じたことから、委託料に不足を生じたため。
03 民生費	415,000	新型コロナウイルス感染症対策として、遠隔相談用タブレット端末の通信運搬費に不足を生じたため。
	1,323,000	新型コロナウイルス感染症対策として、東館福祉事務所における受付窓口のカウンター仕切りの設置及び遠隔相談用タブレット端末の使用に係る Wi-Fi 設置にあたり、委託料に不足を生じたため。
	1,066,000	新型コロナウイルス感染症対策として、東館福祉事務所における待受呼出し・発券システムの導入及び遠隔相談用タブレット端末の購入にあたり、備品購入費に不足を生じたため。
	60,000	市内で発生した火災に対する災害見舞金の支出にあたり、扶助費に不足を生じたため。
	1,073,000	新型コロナウイルス感染症対策として、相談室等で使用する空気清浄機及びサーキュレーターの購入にあたり、備品購入費に不足を生じたため。

03 民生費	84,000	令和元年度の介護サービス提供体制整備促進事業補助金における消費税仕入控除税額等が確定し、補助金の返還が生じたことから、償還金利子及び割引料に不足を生じたため。
	2,677,000	未熟児養育医療給付事業において、当初の見込みを上回る給付が生じたことから、扶助費に不足を生じたため。
	314,000	未熟児養育医療給付事業に係る国庫負担金及び県負担金について、令和2年度の実績報告及び令和元年度の実績修正に伴い、負担金を返還する必要が生じたことから、償還金利子及び割引料に不足を生じたため。
	8,209,000	原里第2保育園のガスヒートポンプエアコンが故障し、早急に修繕する必要が生じたことから、修繕料に不足を生じたため。
	44,000	厚生労働省が実施する国民生活基礎調査等に、本市が調査地区として抽出されたことにより、調査員の報酬に不足を生じたため。
	5,000	厚生労働省が実施する国民生活基礎調査等に、本市が調査地区として抽出されたことにより、調査対象世帯への協力記念品に係る報償費に不足を生じたため。
	508,000	住居確保給付事業において、コロナ禍の長期化による解雇や休業により収入が減少し、当該事業の対象となる生活に困窮する世帯が当初の見込みを大きく上回り、扶助費に不足を生じたため。
04 衛生費	5,500,000	新型コロナウイルスのオミクロン株の急拡大に伴い、各自で検査ができる抗原検査キットの購入にあたり、消耗品費に不足を生じたため。
	47,000	新型コロナウイルスワクチン接種で生じた健康被害（厚生労働大臣が認めたもの）に対する、予防接種法に基づく救済制度による給付の支給にあたり、補償補填及び賠償金に不足を生じたため。
	742,000	職員の産休・育休等により会計年度任用職員を任用するにあたり、報酬に不足を生じたため。
	230,000	職員の産休・育休等により会計年度任用職員を任用するにあたり、期末手当に不足を生じたため。
	124,000	職員の産休・育休等により会計年度任用職員を任用するにあたり、社会保険料に不足を生じたため。
	21,000	職員の産休・育休等により会計年度任用職員を任用するにあたり、旅費に不足を生じたため。
	748,000	保健センター内（消毒準備室）のガス漏れ警報器が故障し、早急に修繕（警報盤の交換）が必要となったことから、修繕料に不足を生じたため。
	16,675,000	新型コロナウイルスの疑似症患者に対応した医療従事者や消防救急隊用に、自宅以外の待機場所を設けるため、また新型コロナウイルスの陽性者や濃厚接触者と関わりがある市民の家庭内感染を防ぐための一時的な待機場所を設けるため、宿泊施設を借り上げ提供する必要が生じたことから、使用料及び賃借料に不足を生じたため。
	448,000	市内の公衆浴場において、ボイラー室地下配管、及びピロティー地下配管に漏水が発生し、その修繕に対し、市公衆浴場設備改善事業費補助金交付要綱に基づく補助金の申請があり、補助金に不足を生じたため。
06 農林水産業費	195,000	当初想定をしていなかった市種畜改良事業補助金交付要綱に基づく優良繁殖和牛導入事業補助金の申請があり、補助金に不足を生じたため。
07 商工費	175,000	富士登山における外国人に対するおもてなし事業を県からの委託で実施している中、コロナ禍での外国人登山者等に対する検温等の感染確認体制整備について県から依頼があり、その対応にあたり、交付金に不足を生じたため。
08 土木費	4,142,000	雪氷対策として市道に散布する路面凍結防止剤補充のための消耗品費に不足を生じたため（令和3年12月分～令和4年2月分）。
	16,007,000	雪氷対策として市道に散布する路面凍結防止剤散布等のための委託料に不足を生じたため（令和3年12月分～令和4年2月分）。
09 消防費	800,000	令和3年7月3日に発生した熱海市の土砂災害について、県から応援職員の派遣要請があり、派遣職員に係る時間外勤務手当に不足を生じたため。

09 消防費	440,000	令和3年7月3日に発生した熱海市の土砂災害について、県から応援職員の派遣要請があり、派遣に係る旅費に不足を生じたため。
	688,000	避難所における新型コロナウイルス感染症対策として、ゴーグル、段ボールベットマットセット等の購入にあたり、消耗品費に不足を生じたため。
	50,000	令和3年7月3日に発生した熱海市の土砂災害について、県から応援職員の派遣要請があり、派遣に係る経費として、使用料及び賃借料に不足を生じたため。
	889,000	避難所における新型コロナウイルス感染症対策として避難所用間仕切りの購入及び危機管理課執務室内にある災害対策本部用液晶テレビが故障し、緊急に購入する必要が生じたことから、備品購入費に不足を生じたため。
10 教育費	1,658,000	令和3年8月14日の豪雨により、図書館1階レファレンス室の天井及び2階休憩室の和室部分の天井から雨漏りが生じたこと、また、1階傘置き場に設置された火災報知機が、漏水により誤発報してしまう故障が生じたことから、緊急修繕が必要となり、修繕料に不足が生じたため。
	2,607,000	西学校給食センターのオーバースライディングドア（調理室と配送車両間のコンテナ移動時に開閉するシャッター）の巻上げ箇所が故障し、全開できなくなったため、緊急修繕が必要となったことから、修繕料に不足が生じたため。
11 災害復旧費	5,500,000	令和3年7月2～3日の豪雨により、一時的に河川への流入が増え、計画河川断面を越流し、護岸ブロックの崩壊が発生したため、河川断面の確保や応急復旧作業が必要となったことから、修繕料に不足が生じたため。
	3,000,000	令和3年7月3日の豪雨により、市内各所での法面崩落、田への土砂流入、取水堰・水路への土砂堆積、施設破損などの被害が生じ、緊急修繕が必要となったことから、修繕料に不足が生じたため。
	5,200,000	令和3年7月3日の豪雨により、市内各所での法面崩落に伴う林道への土砂流入、路面洗堀、側溝の土砂堆積などの被害が生じ、緊急修繕が必要となったことから、修繕料に不足が生じたため。
計	119,868,000	

Ⅱ 特別会計

特別会計とは、市が特定の事業を行う場合その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、一般会計から分離して別に収支経理を行う会計をいい(地方自治法第209条)、本市では下記の 6特別会計となっている。

本年度の特別会計全体の決算額は、歳入 15,752,690千円、歳出 14,925,147千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 827,543千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 827,543千円の黒字となっている。また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 124,041千円の黒字となっている。

各特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区　　分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (形式収支) A-B	翌年度へ 繰り越す べき財源 C	実質収支 A-B-C	単年度収支
国民健康保険	7,501,813	7,159,239	342,574	0	342,574	21,603
観光施設事業	71,137	71,137	0	0	0	△ 7,245
救急医療センター	511,422	480,505	30,917	0	30,917	13,150
介護保険	6,516,789	6,086,342	430,447	0	430,447	93,951
後期高齢者医療	1,052,304	1,047,402	4,902	0	4,902	△ 3,633
公設浄化槽事業	99,225	80,522	18,703	0	18,703	6,215
合　　計	15,752,690	14,925,147	827,543	0	827,543	124,041
(参考) 令和2年度 計	15,401,819	14,698,317	703,502	0	703,502	△ 5,906

(注)　形式収支 ＝ 歳入決算額 － 歳出決算額
実質収支 ＝ 形式収支 － 翌年度へ繰り越すべき財源
単年度収支 ＝ 本年度実質収支 － 前年度実質収支

1 国民健康保険特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 7,706,483千円に対し、歳入決算額 7,501,813千円、歳出決算額 7,159,239千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 342,574千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 342,574千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額		7,706,483,000	7,769,693,000	△ 63,210,000	△ 0.8
歳入	調定額	7,726,780,653	7,611,483,333	115,297,320	1.5
	決算額	7,501,812,717	7,322,388,232	179,424,485	2.5
	対予算現額収入率	97.3	94.2	3.1	―
	対調定額収入率	97.1	96.2	0.9	―
	不納欠損額	44,034,814	21,310,856	22,723,958	106.6
	収入未済額	180,933,122	267,784,245	△ 86,851,123	△ 32.4
歳出	決算額	7,159,239,245	7,001,418,251	157,820,994	2.3
	執行率	92.9	90.1	2.8	―
	翌年度繰越額	0	0	0	―
	不用額	547,243,755	768,274,749	△ 221,030,994	△ 28.8
収支	歳入歳出差引額(形式収支)	342,573,472	320,969,981	21,603,491	6.7
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	―
	実質収支	342,573,472	320,969,981	21,603,491	6.7
	単年度収支	21,603,491	△ 21,316,466	42,919,957	―

(2) 歳入決算額は 7,501,813千円で、前年度に比べ 179,424千円(2.5%)増加している。
収入率は、予算現額に対し 97.3%、調定額に対し 97.1%である。

歳入決算額の主なものは、県支出金 4,946,026千円(構成比 65.9%)、国民健康保険税 1,706,572千円(同 22.8%)である。

増加した主なものは、県支出金 227,463千円(4.8%)である。
減少した主なものは、繰越金 21,316千円(6.2%)である。

① 県支出金が増加した要因は、保険給付費等交付金(普通交付金)の増によるものである。

国民健康保険税の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

国民健康保険税の収入状況　　（単位:千円・%）

区　分	令和3年度			令和2年度		歳入決算額	増減率
	調定額	歳入決算額	収入率	歳入決算額	収入率	比較増減	
一般被保険者国民健康保険税	1,923,062	1,706,554	88.7	1,714,273	86.0	△ 7,719	△ 0.5
現年分	1,672,857	1,623,479	97.0	1,643,606	95.7	△ 20,127	△ 1.2
滞納繰越分	250,205	83,075	33.2	70,667	25.5	12,408	17.6
退職被保険者等国民健康保険税	801	18	2.2	38	4.0	△ 20	△ 52.6
現年分	0	0	－	0	－	0	－
滞納繰越分	801	18	2.2	38	4.0	△ 20	△ 52.6
合　計	1,923,863	1,706,572	88.7	1,714,311	85.9	△ 7,739	△ 0.5

不納欠損の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

不納欠損の状況　　（単位:円・件・%）

区　分（適用する法）	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	金　額	件　数	金　額	件　数		
執行停止3年継続（地方税法第15条の7第4項）	43,624,473	591	20,645,087	328	22,979,386	111.3
納税義務の即時消滅（地方税法第15条の7第5項）	52,000	2	378,165	16	△ 326,165	△ 86.2
消滅時効（地方税法第18条）	0	0	0	0	0	－
保険給付費不正利得消滅時効（地方自治法第236条第1項）	358,341	62	287,604	54	70,737	24.6
合　計	44,034,814	655	21,310,856	398	22,723,958	106.6

※件数は法律上の内訳が重複するため合計件数と一致しない場合がある

不納欠損額は 44,035千円で、前年度に比べ 22,724千円(106.6%)増加している。

内容は、国民健康保険税　現年課税分 14千円、滞納繰越分 43,663千円、一般被保険者返納金滞納繰越分 358千円である。

収入未済額は 180,933千円で、前年度に比べ 86,851千円(32.4%)減少している。

内容は国民健康保険税 現年課税分 49,364千円、滞納繰越分 124,250千円及び雑入のうち一般被保険者返納金 6,925千円、退職被保険者返納金 394千円である。

(3)　歳出決算額は 7,159,239千円で、前年度に比べ 157,821千円(2.3%)増加している。

執行率は 92.9%で、前年度に比べ 2.8ポイント上回っている。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 4,796,292千円(構成比 67.0%)、国民健康保険事業費納付金 2,074,625千円(同 29.0%)である。

増加した主なものは、保険給付費 229,574千円(5.0%)である。

減少した主なものは、基金積立金 99,920千円(99.4%)、諸支出金 11,836千円(20.5%)である。

①　保険給付費が増加した要因は、主に一般被保険者療養給付費の増によるものである。

② 諸支出金が減少した要因は、主に保険給付費等交付金償還金の減によるものである。

不用額は 547,244千円で、前年度に比べ 221,031千円(28.8%)減少している。
不用額の主なものは、保険給付費 465,724千円である。
なお、予備費を除く不用額は 480,929千円で、前年度に比べ 214,791千円(30.9%)減少している。

(4) 予備費(議決予算額 86,001千円)は、19,686千円を充用したため、最終予算額は 66,315千円となり、議決予算額に対する充用率は 22.9%となった。
充用先の科目及びその内容は、次のとおりである。

款	充用額(円)	充用事由
01 総務費	1,694,000	システム改修に伴う委託料の不足
05 保険事業費	472,000	対象者に対する通知送付等に伴う、通信運搬費の不足
08 諸支出金	17,520,000	過去に納付された国民健康保険税を還付する必要が生じたことによる償還金利子及び割引料の不足 国民健康保険給付費等交付金(現物給付分)の差額分を返還する必要が生じたことによる償還金利子及び割引料の不足等
計	19,686,000	

(5) 実施状況等について
本年度の被保険者の状況は、世帯数が平均で 10,127世帯、被保険者数が平均で 15,369人となり、前年度に比べ世帯数で 69世帯(0.7%)の減少、被保険者数で 191人(1.2%)の減少となっている。
保険給付費は 4,796,292千円で、前年度に比べ 229,574千円(5.0%)増加している。

2 観光施設事業特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 71,143千円に対し、歳入決算額 71,137千円、歳出決算額 71,137千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 0円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため実質収支は 0円となっている。
令和3年度をもって観光施設事業特別会計は廃止となる。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額		71,143,000	68,000,000	3,143,000	4.6
歳入	調定額	71,137,005	67,262,965	3,874,040	5.8
	決算額	71,137,005	67,262,965	3,874,040	5.8
	対予算現額収入率	99.9	98.9	1.0	―
	対調定額収入率	100.0	100.0	―	―
	不納欠損額	0	0	0	―
	収入未済額	0	0	0	―
歳出	決算額	71,137,005	60,017,830	11,119,175	18.5
	執行率	99.9	88.3	11.6	―
	翌年度繰越額	0	0	0	―
	不用額	5,995	7,982,170	△ 7,976,175	△ 99.9
収支	歳入歳出差引額(形式収支)	0	7,245,135	△ 7,245,135	皆減
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	―
	実質収支	0	7,245,135	△ 7,245,135	皆減
	単年度収支	△ 7,245,135	3,600,920	△ 10,846,055	―

(2) 歳入決算額は 71,137千円で、前年度に比べ 3,874千円(5.8%)増加している。
収入率は、予算現額に対し 99.9%、調定額に対し 100.0%である。

歳入決算額の主なものは、繰入金 62,159千円(構成比 87.4%)である。

増加した主なものは、財産区繰入金 11,222千円(22.0%)である。

① 財産区繰入金が増加した主な要因は、御胎内温泉健康センターの自動塩素管理装置など設備の修繕による増によるものである。

(3) 歳出決算額は 71,137千円で、前年度に比べ 11,119千円(18.5%)増加している。
執行率は 99.9%で、前年度に比べ 11.6ポイント上回っている。

歳出決算額は、観光施設費 71,137千円(構成比 100.0%)である。

① 観光施設費が増加した主な要因は、御胎内温泉健康センターの自動塩素管理装置など設備の修繕による増によるものである。

不用額は 6千円で、前年度に比べ 7,976千円(99.9%)減少している。

不用額は、観光施設費 6千円である。

なお、予備費を除く不用額は 6千円で、前年度に比べ 5,110千円(99.9%)減少している。

(4) 予備費(議決予算額 0円)は、本年度は執行がなかった。

(5) 実施状況等について

温泉会館及び御胎内温泉健康センターの年度別利用状況は、次のとおりである。

【温泉会館】 (単位:人・%)

区分	令和3年度			令和2年度
	利用状況	比較増減	増減率	利用状況
年間利用者数	0	0	―	0

※令和2年4月1日より休館。

【御胎内温泉健康センター】 (単位:人・%)

区分	令和3年度			令和2年度
	利用状況	比較増減	増減率	利用状況
年間利用者数	108,404	33,794	45.3	74,610

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年4月7日から5月31日まで、
令和3年8月20日から9月30日までそれぞれ休館。

※レジオネラ属菌対応のため令和2年8月11から9月1日まで休館。

3 救急医療センター特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 503,744千円に対し、歳入決算額 511,422千円、歳出決算額 480,505千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 30,917千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 30,917千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額		503,744,000	534,475,000	△ 30,731,000	△ 5.7
歳入	調定額	518,412,651	542,693,597	△ 24,280,946	△ 4.5
	決算額	511,422,141	535,763,287	△ 24,341,146	△ 4.5
	対予算現額収入率	101.5	100.2	1.3	―
	対調定額収入率	98.7	98.7	―	―
	不納欠損額	0	0	0	―
	収入未済額	6,990,510	6,930,310	60,200	0.9
歳出	決算額	480,504,578	517,995,796	△ 37,491,218	△ 7.2
	執行率	95.4	96.9	△ 1.5	―
	翌年度繰越額	0	0	0	―
	不用額	23,239,422	16,479,204	6,760,218	41.0
収支	歳入歳出差引額(形式収支)	30,917,563	17,767,491	13,150,072	74.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	―
	実質収支	30,917,563	17,767,491	13,150,072	74.0
	単年度収支	13,150,072	△ 5,043,181	18,193,253	―

(2) 歳入決算額は 511,422千円で、前年度に比べ 24,341千円(4.5%)減少している。
収入率は、予算現額に対し 101.5%、調定額に対し 98.7%である。

歳入決算額の主なものは、繰入金 298,149千円(構成比 58.3%)である。

減少した主なものは、繰入金 31,026千円(9.4%)である。
増加した主なものは、国庫支出金 18,884千円(皆増)である。

① 繰入金が減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策に係る一般会計繰入金の減によるものである。

② 国庫支出金が増加した要因は、発熱外来診療体制確保支援補助金の増によるものである。

診療収入の収入率は、調定額に対し 94.2%で、前年度に比べ 0.4ポイント上回っている。

収入未済額は 6,991千円で、前年度に比べ 60千円(0.9%)増加している。
内容は診療収入で、現年度分が 7件 108千円、過年度分が 564件 6,882千円である。

(3) 歳出決算額は 480,505千円で、前年度に比べ 37,491千円(7.2%)減少している。
執行率は 95.4%で、前年度に比べ 1.5ポイント下回っている。

歳出決算額の主なものは、医業費 448,647千円(構成比 93.4%)である。

減少した主なものは、医業費 36,193千円(7.5%)である。

① 医業費が減少した主な要因は、医療用備品購入に伴う医療施設整備費の減及び新型コロナウイルス感染症に伴う巡回診療事業(地域外来・検査センター運営費)の減である。

不用額は 23,239千円で、前年度に比べ 6,760千円(41.0%)増加している。
不用額の主なものは、医業費 18,176千円である。
なお、予備費を除く不用額は 19,289千円で、前年度に比べ 6,012千円(45.3%)増加している。

(4) 予備費(議決予算額 3,950千円)は、本年度は執行がなかった。

(5) 実施状況等について

救急医療センターの利用状況は、次のとおりである。

(単位:人・%)

区分		令和3年度			令和2年度	令和元年度
		利用状況	比較増減	増減率	利用状況	利用状況
年間利用者数		8,456	382	4.7	8,074	16,279
地区別	御殿場市	6,165	193	3.2	5,972	11,629
	小山町	1,247	32	2.6	1,215	2,369
	その他	1,044	157	17.7	887	2,281
診療科別	内科	3,662	△ 67	△ 1.8	3,729	7,321
	小児科	2,040	429	26.6	1,611	5,610
	外科	2,754	20	0.7	2,734	3,348
1日平均利用者数		23.4	1.1	4.9	22.3	44.8

4 介護保険特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 6,461,386千円に対し、歳入決算額 6,516,789千円、歳出決算額 6,086,342千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 430,447千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 430,447千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額		6,461,386,000	6,339,547,000	121,839,000	1.9
歳入	調定額	6,547,871,289	6,386,592,427	161,278,862	2.5
	決算額	6,516,788,789	6,355,351,827	161,436,962	2.5
	対予算現額収入率	100.9	100.2	0.7	—
	対調定額収入率	99.5	99.5	—	—
	不納欠損額	10,170,400	7,191,700	2,978,700	41.4
	収入未済額	20,912,100	24,048,900	△ 3,136,800	△ 13.0
歳出	決算額	6,086,341,577	6,018,855,493	67,486,084	1.1
	執行率	94.2	94.9	△ 0.7	—
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	375,044,423	320,691,507	54,352,916	16.9
収支	歳入歳出差引額(形式収支)	430,447,212	336,496,334	93,950,878	27.9
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
	実質収支	430,447,212	336,496,334	93,950,878	27.9
	単年度収支	93,950,878	18,066,821	75,884,057	—

(2) 歳入決算額は 6,516,789千円で、前年度に比べ 161,437千円(2.5%)増加している。
収入率は、予算現額に対し 100.9%、調定額に対し 99.5%である。

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金 1,566,132千円(構成比 24.0%)、保険料 1,485,136千円(同 22.8%)、国庫支出金 1,248,210千円(同 19.2%)である。

増加した主なものは、支払基金交付金 39,171千円(2.6%)、県支出金 37,596千円(4.3%)、繰入金 29,994千円(3.2%)である。

① 支払基金交付金が増加した主な要因は、介護給付費等の伸びに伴う介護給付費負担金の増によるものである。

② 県支出金が増加した主な要因は、介護給付費等の伸びに伴う介護給付費負担金の増によるものである。

③ 繰入金が増加した主な要因は、公費による、低所得者に対する介護保険料軽減強化による負担金の増によるものである。

保険料の収入率は、調定額に対し 97.9%で、前年度と同率である。

不納欠損額は 10,170千円で、前年度に比べ 2,979千円(41.4%)増加している。
内容は、普通徴収保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は 20,912千円で、前年度に比べ 3,137千円(13.0%)減少している。
内容は、普通徴収保険料 現年度分 11,313千円、滞納繰越分 9,599千円である。

(3) 歳出決算額は 6,086,342千円で、前年度に比べ 67,486千円(1.1%)増加している。
執行率は 94.2%で、前年度に比べ 0.7ポイント下回っている。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 5,650,045千円(構成比 92.8%)である。

増加した主なものは、保険給付費 85,134千円(1.5%)である。
減少した主なものは、基金積立金 39,974千円(99.5%)である。

① 保険給付費が増加した主な要因は、居宅介護サービス給付費及び施設介護サービス給付費に係る件数・実日数の増である。

不用額は 375,044千円で、前年度に比べ 54,353千円(16.9%)増加している。
不用額の主なものは、予備費 253,934千円である。
なお、予備費を除く不用額は 121,110千円で、前年度に比べ 79,846千円(193.5%)増加している。

(4) 予備費(議決予算額 256,664千円)は、2,730千円を充用したため、最終予算額は 253,934千円となり、議決予算額に対する充用率は 1.1%となった。

(5) 実施状況等について

令和4年3月31日現在の要介護認定者数は 3,350人で、このうち 71人は65歳未満の第2号被保険者である。
また、要介護認定者から65歳未満の第2号被保険者を除いた 3,279人を第1号被保険者数 21,952人で除した要介護認定者比率は 14.9%で、前年度に比べ 0.1ポイント下回っている。

保険給付の状況をみると、受給者数 39,029人に対し給付金額は 5,650,045千円で、前年度に比べ受給者数は 1,953人(5.3%)増加し、給付金額は 85,134千円(1.5%)増加している。

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 1,050,294千円に対し、歳入決算額 1,052,304千円、歳出決算額 1,047,402千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 4,902千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は4,902千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額		1,050,294,000	1,034,435,000	15,859,000	1.5
歳入	調定額	1,059,710,592	1,049,443,964	10,266,628	1.0
	決算額	1,052,304,492	1,041,406,164	10,898,328	1.0
	対予算現額収入率	100.2	100.7	△ 0.5	−
	対調定額収入率	99.3	99.2	0.1	−
	不納欠損額	2,301,500	1,201,000	1,100,500	91.6
	収入未済額	5,104,600	6,836,800	△ 1,732,200	△ 25.3
歳出	決算額	1,047,402,612	1,032,871,084	14,531,528	1.4
	執行率	99.7	99.8	△ 0.1	−
	翌年度繰越額	0	0	0	−
	不用額	2,891,388	1,563,916	1,327,472	84.9
収支	歳入歳出差引額(形式収支)	4,901,880	8,535,080	△ 3,633,200	△ 42.6
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	−
	実質収支	4,901,880	8,535,080	△ 3,633,200	△ 42.6
	単年度収支	△ 3,633,200	△ 2,264,820	△ 1,368,380	−

(2) 歳入決算額は 1,052,304千円で、前年度に比べ 10,898千円(1.0%)増加している。
収入率は、予算現額に対し 100.2%、調定額に対し 99.3%である。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 917,284千円(構成比 87.2%)である。

増加した主なものは、後期高齢者医療保険料 10,181千円(1.1%)である。

① 後期高齢者医療保険料が増加したのは、被保険者が増加したことによる。

不納欠損額は 2,302千円で、前年度に比べ 1,101千円(91.6%)増加している。
内容は、普通徴収保険料の滞納繰越分 2,302千円である。

収入未済額は 5,105千円で、前年度に比べ 1,732千円(25.3%)減少している。
内容は、普通徴収保険料の現年度分 3,060千円、滞納繰越分 2,045千円である。

(3) 歳出決算額は 1,047,403千円で、前年度に比べ 14,532千円(1.4%)増加している。
執行率は 99.7%で、前年度に比べ 0.1ポイント下回っている。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,046,887千円(構成比 99.9%)である。

増加したものは、後期高齢者医療広域連合納付金 14,738千円(1.4%)である。

① 後期高齢者医療広域連合納付金が増加した主な要因は、被保険者の増加に伴う保険料の増である。

不用額は 2,891千円で、前年度に比べ 1,327千円(84.9%)増加している。
不用額の主なものは、諸支出金 1,554千円である。
なお、予備費を除く不用額は 1,661千円で、前年度に比べ 1,227千円(282.9%)増加している。

(4) 予備費(議決予算額 1,230千円)は、本年度は執行がなかった。

(5) 実施状況等について

本年度の被保険者の状況は 11,197人で、前年度に比べ 107名(1.0%)増加している。
後期高齢者医療保険料は 921,836千円で、前年度に比べ 11,936千円(1.3%)増加している。

6 公設浄化槽事業特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 118,000千円に対し、歳入決算額 99,225千円、歳出決算額 80,522千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 18,703千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 18,703千円の黒字となっている。

予算執行状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額		118,000,000	105,659,000	12,341,000	11.7
歳入	調定額	99,359,483	79,720,978	19,638,505	24.6
	決算額	99,225,063	79,645,898	19,579,165	24.6
	対予算現額収入率	84.1	75.4	8.7	―
	対調定額収入率	99.9	99.9	―	―
	不納欠損額	0	0	0	―
	収入未済額	134,420	75,080	59,340	79.0
歳出	決算額	80,522,345	67,158,344	13,364,001	19.9
	執行率	68.2	63.6	4.6	―
	翌年度繰越額	0	0	0	―
	不用額	37,477,655	38,500,656	△ 1,023,001	△ 2.7
収支	歳入歳出差引額(形式収支)	18,702,718	12,487,554	6,215,164	49.8
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	―
	実質収支	18,702,718	12,487,554	6,215,164	49.8
	単年度収支	6,215,164	1,051,775	5,163,389	―

(2) 歳入決算額は 99,225千円で、前年度に比べ 19,579千円(24.6%)増加している。
収入率は予算現額に対し 84.1%、調定額に対し 99.9%である。

歳入決算額の主なものは、繰入金 49,121千円(構成比 49.5%)である。

増加した主なものは、国庫支出金 8,948千円(111.7%)である。

① 国庫支出金が増加したのは、循環型社会形成推進交付金の増によるものである。

収入未済額は 134千円で、前年度に比べ 59千円(79.0%)増加している。
内容は浄化槽使用料で 現年度分 59千円、過年度分 75千円である。

(3)　歳出決算額は 80,522千円で、前年度に比べ 13,364千円(19.9%)増加している。
執行率は 68.2%で、前年度に比べ 4.6ポイント上回っている。

歳出決算額の主なものは、整備事業費 48,297千円(構成比 60.0%)、業務費 32,225千円(同 40.0%)である。

増加したものは、整備事業費 10,986千円(29.4%)、業務費 2,378千円(8.0%)である。

①　整備事業費が増加した主な要因は、公設浄化槽設置工事費の増である。

②　業務費が増加した主な要因は、一般諸経費の増である。

不用額は 37,478千円で、前年度に比べ 1,023千円(2.7%)減少している。
不用額の主なものは、整備事業費 22,845千円である。
なお、予備費を除く不用額は 27,738千円で、前年度に比べ 4,873千円(21.3%)増加している。

(4)　予備費(議決予算額 9,740千円)は、本年度は執行がなかった。

(5)　実施状況等について

公設浄化槽事業は、浄化槽の積極的な整備の必要性や市が設置主体となる浄化槽整備事業への市民の関心の高まりを背景として、御殿場市生活排水処理基本計画及び御殿場市公設浄化槽整備事業実施計画に基づき、玉穂地区の一部と印野地区全域を御殿場市公設浄化槽整備事業の特定地域に指定し、合併処理浄化槽の整備及び維持管理を行うものである。

本年度は 5人槽を 14基、7人槽を 12基、10人槽を 0基の合計 26基を新たに整備している。

Ⅲ 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

（単位：㎡・％）

区分		3年度末現在高	2年度末現在高	比較増減	増減率
土地		2,560,979	2,554,922	6,057	0.2
建物（延面積）	木造	11,123	10,949	174	1.6
	非木造	289,477	289,632	△ 155	△ 0.1
	計	300,600	300,581	19	0.0

① 土地

土地の年度末総面積は 2,560,979㎡で、前年度に比べ 6,057㎡(0.2%)増加している。

増加した主なものは、公園施設のうち秩父宮記念公園用地 5,461㎡、保健衛生施設のうち市営墓地 1,063㎡である。

減少した主なものは、学校教育施設のうち御殿場小学校 394㎡である。

② 建物

建物の年度末総面積は 300,600㎡で、前年度に比べ 19㎡(0.0%)増加している。

増加した主なものは、福祉施設のうち玉穂小第2放課後児童クラブ 174㎡である。

減少した主なものは、住宅施設のうち上栄団地 155㎡である。

(2) 山林

区分	3年度末現在高	2年度末現在高	比較増減	増減率（％）
山林（所有）（㎡）	1,304,922	1,304,922	0	－
立木の推定蓄積量（㎥）	3,691	3,667	24	0.7

① 山林

山林の年度末総面積は 1,304,922㎡で、年度中の増減はなかった。

② 立木

立木の推定蓄積量は年度末現在 3,691㎥で、前年度に比べ 24㎥(0.7%)増加している。

この増加の要因は、生育による自然増加である。

(3)　有価証券

(単位:円・%)

区　　分	3年度末現在高	2年度末現在高	比 較 増 減	増　減　率
株　　券	258,693,650	258,693,650	0	―

株券の年度末現在高は 258,694千円(7件)で、年度中の増減はなかった。

(4)　出資による権利

(単位:円・%)

区　　分	3年度末現在高	2年度末現在高	比 較 増 減	増　減　率
出 資 金 ・ 出 捐 金	781,783,000	781,783,000	0	―

出資金・出捐金の年度末現在高は 781,783千円(18件)で、年度中の増減はなかった。

2 物 品

(単位:品・%)

区　　分	3年度末現在高	2年度末現在高	比 較 増 減	増　減　率
物　　品	479	489	△ 10	△ 2.0

(1)　物品は年度末現在 479品で、前年度から 2品目増加、12品目減少し、差引では 10品目(2.0%)減少している。

(なお、物品は、取得価格または評価額が100万円以上のものについて集計した。)

3 債 権

(単位:円・%)

区　　分	3年度末現在高	2年度末現在高	比 較 増 減	増　減　率
育 英 奨 学 金 貸 付 金	83,477,100	89,208,400	△ 5,731,300	△ 6.4
医 療 関 係 従 事 者 修 学 資 金 貸 付 金	74,606,000	77,894,000	△ 3,288,000	△ 4.2
合　　計	158,083,100	167,102,400	△ 9,019,300	△ 5.4

(1)　債権の年度末現在高は 158,083千円で、前年度に比べ 9,019千円(5.4%)減少している。

①　育英奨学金貸付金は、19人(専門(専門課程) 2人、短大生 1人、大学生 16人)に対する貸付 6,840千円と、98人(高校生 6人、専門生 3人、短大生 2人、大学生 87人)からの返還 12,571千円があり、返還免除は 0件であったため、年度末現在高は 83,477千円となった。

②　医療関係従事者修学資金貸付金は、看護師等養成 43人に対する貸付 17,928千円と、12件の返還 6,598千円及び 14件の返還免除 14,618千円があったため、年度末現在高は 74,606千円となった。

4 基 金

（単位:円・%）

区分		3年度末現在高	2年度末現在高	比較増減	増減率
主なもの	財政調整基金	2,524,173,829	2,207,509,312	316,664,517	14.3
	社会福祉事業基金	20,879,054	27,560,277	△ 6,681,223	△ 24.2
	教育振興事業基金	5,862,952	5,860,772	2,180	0.0
	職員退職手当基金	88,930,769	73,286,577	15,644,192	21.3
	減債基金	440,529,036	10,418,794	430,110,242	4,128.2
	富士山基金	23,386,373	23,842,093	△ 455,720	△ 1.9
	図書館整備事業基金	100,025,151	0	100,025,151	皆増
	高齢者福祉活動事業基金	5,766,987	5,764,842	2,145	0.0
	ふるさと応援基金	1,239,504,777	480,539,554	758,965,223	157.9
	森林環境譲与税基金	12,310,174	12,305,596	4,578	0.0
	新型コロナウイルス感染症対策推進基金	234,365,710	513,673,000	△ 279,307,290	△ 54.4
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(子ども医療)	188,045,000	158,688,000	29,357,000	18.5
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(予防接種)	130,000,000	130,000,000	0	－
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(各種がん検診等)	35,000,000	30,000,000	5,000,000	16.7
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(小中学校教育用コンピュータ整備事業)	95,000,000	70,000,000	25,000,000	35.7
	地域振興推進基金	2,343,230,023	2,297,764,374	45,465,649	2.0
	国民健康保険事業基金	1,643,251,525	1,642,623,480	628,045	0.0
	介護給付費準備基金	532,295,376	532,102,770	192,606	0.0
上記以外のもの		15,103,080	15,097,464	5,616	0.0
合計		9,677,659,816	8,237,036,905	1,440,622,911	17.5

※令和2年度現在高と令和3年度現在高がともに500万円未満のものは、上記以外のものとしてまとめて記載した。

(1)　基金の年度末現在高は 9,677,660千円で、前年度に比べ 1,440,623千円(17.5%)の増加となった。

増減の内訳は、利子 1,945千円及び元金4,415,610千円の積立てと、2,976,932千円の取崩しである。

なお、出納整理期間の処理を含んだ決算年度末現在高は 11,349,251千円である。

審査資料 目次

第１表　歳　入　歳　出　決　算　総　括　表 ---------- 74頁

第２表　一般・特別会計 歳入予算款別執行状況 ---------- 76

第３表　一般・特別会計 歳出予算款別執行状況 ---------- 80

第４表　一般会計 歳入歳出決算額前年度比較表 ---------- 84

第５表　一般会計 財源別歳入及び性質別歳出決算額前年度比較表 ---------- 86

第６表　市　税　等　の　収　入　状　況 ---------- 88

第７表　翌　年　度　繰　越　事　業　一　覧　表 ---------- 90

第８表　一般会計 歳出節別決算額前年度比較表 ---------- 91

第1表 歳入歳出決算総括表

総計決算額

区分		予算現額	歳入		
			収入済額	対予算収入率	構成比
一般会計		44,363,079,469	43,821,146,105	98.8	73.6
特別会計	国民健康保険	7,706,483,000	7,501,812,717	97.3	12.6
	観光施設事業	71,143,000	71,137,005	99.9	0.1
	救急医療センター	503,744,000	511,422,141	101.5	0.8
	介護保険	6,461,386,000	6,516,788,789	100.9	10.9
	後期高齢者医療	1,050,294,000	1,052,304,492	100.2	1.8
	公設浄化槽事業	118,000,000	99,225,063	84.1	0.2
	小計	15,911,050,000	15,752,690,207	99.0	26.4
合計		60,274,129,469	59,573,836,312	98.8	100.0

純計決算額

区分		歳入		
		決算額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計		43,821,146,105	17,274,551	43,803,871,554
特別会計	国民健康保険	7,501,812,717	485,095,576	7,016,717,141
	観光施設事業	71,137,005	0	71,137,005
	救急医療センター	511,422,141	298,149,000	213,273,141
	介護保険	6,516,788,789	962,714,000	5,554,074,789
	後期高齢者医療	1,052,304,492	124,957,900	927,346,592
	公設浄化槽事業	99,225,063	47,438,069	51,786,994
	小計	15,752,690,207	1,918,354,545	13,834,335,662
合計		59,573,836,312	1,935,629,096	57,638,207,216

（単位:円・%）

歳出					歳入歳出差引残額
支出済額	対予算執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	
41,458,102,236	93.5	73.5	677,273,654	2,227,703,579	2,363,043,869
7,159,239,245	92.9	12.7	0	547,243,755	342,573,472
71,137,005	99.9	0.1	0	5,995	0
480,504,578	95.4	0.9	0	23,239,422	30,917,563
6,086,341,577	94.2	10.8	0	375,044,423	430,447,212
1,047,402,612	99.7	1.9	0	2,891,388	4,901,880
80,522,345	68.2	0.1	0	37,477,655	18,702,718
14,925,147,362	93.8	26.5	0	985,902,638	827,542,845
56,383,249,598	93.5	100.0	677,273,654	3,213,606,217	3,190,586,714

（単位:円）

歳出			純歳入歳出差引過不足額
決算額	重複計算控除額	差引純歳出額	
41,458,102,236	1,918,354,545	39,539,747,691	4,264,123,863
7,159,239,245		7,159,239,245	△ 142,522,104
71,137,005		71,137,005	0
480,504,578		480,504,578	△ 267,231,437
6,086,341,577	17,274,539	6,069,067,038	△ 514,992,249
1,047,402,612	12	1,047,402,600	△ 120,056,008
80,522,345		80,522,345	△ 28,735,351
14,925,147,362	17,274,551	14,907,872,811	△ 1,073,537,149
56,383,249,598	1,935,629,096	54,447,620,502	3,190,586,714

第2表　一般・特別会計　歳入予算款別執行状況

区分		予算現額	調定額	収
				金額
一般会計	1 市税	15,060,836,000	16,132,259,521	15,903,335,754
	2 地方譲与税	256,814,000	292,204,000	292,204,000
	3 利子割交付金	12,000,000	10,111,000	10,111,000
	4 配当割交付金	35,000,000	85,860,000	85,860,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	36,000,000	122,409,000	122,409,000
	6 法人事業税交付金	190,000,000	308,849,000	308,849,000
	7 地方消費税交付金	1,800,000,000	2,177,055,000	2,177,055,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	130,000,000	190,759,604	190,759,604
	9 環境性能割交付金	28,000,000	30,699,000	30,699,000
	10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	160,000,000	171,628,000	171,628,000
	11 地方特例交付金	346,300,000	360,064,000	360,064,000
	12 地方交付税	373,581,000	373,760,000	373,760,000
	13 交通安全対策特別交付金	15,000,000	16,407,000	16,407,000
	14 分担金及び負担金	205,233,100	215,929,430	188,727,540
	15 使用料及び手数料	1,115,951,000	1,177,193,904	1,062,770,596
	16 国庫支出金	8,965,920,500	8,457,013,848	8,196,442,848
	17 県支出金	2,343,149,000	2,270,258,358	2,270,258,358
	18 財産収入	616,466,000	91,929,096	91,929,096
	19 寄附金	1,431,525,000	1,428,059,755	1,428,059,755
	20 繰入金	6,841,487,000	6,570,215,564	6,556,907,564
	21 繰越金	1,893,420,869	1,893,420,799	1,893,420,799
	22 諸収入	733,796,000	769,818,885	741,888,191
	23 市債	1,772,600,000	1,505,600,000	1,347,600,000
	計	44,363,079,469	44,651,504,764	43,821,146,105
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,405,958,000	1,923,862,873	1,706,572,399
	2 使用料及び手数料	1,000	0	0
	3 国庫支出金	1,000	1,492,000	1,492,000
	4 県支出金	5,355,734,000	4,946,026,126	4,946,026,126
	5 財産収入	630,000	666,385	666,385
	6 繰入金	594,982,000	485,095,576	485,095,576
	7 繰越金	320,969,000	320,969,981	320,969,981
	8 諸収入	28,208,000	48,667,712	40,990,250
	計	7,706,483,000	7,726,780,653	7,501,812,717

(単位:円・%)

入済額			不納欠損額	収入未済額
構成比	収入率			
	対予算	対調定		
36.3	105.6	98.6	36,555,367	192,368,400
0.7	113.8	100.0		
0.0	84.3	100.0		
0.2	245.3	100.0		
0.3	340.0	100.0		
0.7	162.6	100.0		
5.0	120.9	100.0		
0.4	146.7	100.0		
0.1	109.6	100.0		
0.4	107.3	100.0		
0.8	104.0	100.0		
0.8	100.0	100.0		
0.0	109.4	100.0		
0.4	92.0	87.4	2,354,050	24,847,840
2.4	95.2	90.3	915,040	113,508,268
18.7	91.4	96.9		260,571,000
5.2	96.9	100.0		
0.2	14.9	100.0		
3.3	99.8	100.0		
15.0	95.8	99.8		13,308,000
4.3	99.9	100.0		
1.7	101.1	96.4		27,930,694
3.1	76.0	89.5		158,000,000
100.0	98.8	98.1	39,824,457	790,534,202
22.8	121.4	88.7	43,676,473	173,614,001
－	－	－		
0.0	－	100.0		
65.9	92.4	100.0		
0.0	105.8	100.0		
6.5	81.5	100.0		
4.3	100.0	100.0		
0.5	145.3	84.2	358,341	7,319,121
100.0	97.3	97.1	44,034,814	180,933,122

区分		予算現額	調定額	収
				金額
観光施設事業	1 使用料及び手数料	1,738,000	1,732,800	1,732,800
	2 繰入金	62,160,000	62,159,070	62,159,070
	3 繰越金	7,245,000	7,245,135	7,245,135
	計	71,143,000	71,137,005	71,137,005
救急医療センター	1 診療収入	106,969,000	120,008,286	113,017,776
	2 使用料及び手数料	1,732,000	1,102,708	1,102,708
	3 分担金及び負担金	62,306,000	62,306,000	62,306,000
	4 県支出金	785,000	144,561	144,561
	5 繰入金	298,149,000	298,149,000	298,149,000
	6 繰越金	17,767,000	17,767,491	17,767,491
	7 諸収入	30,000	50,605	50,605
	8 国庫支出金	16,006,000	18,884,000	18,884,000
	計	503,744,000	518,412,651	511,422,141
介護保険	1 保険料	1,450,000,000	1,516,218,000	1,485,135,500
	2 分担金及び負担金	2,972,000	2,772,493	2,772,493
	3 国庫支出金	1,239,678,000	1,248,210,409	1,248,210,409
	4 支払基金交付金	1,579,399,000	1,566,132,046	1,566,132,046
	5 県支出金	889,830,000	913,106,034	913,106,034
	6 財産収入	193,000	192,606	192,606
	7 繰入金	962,715,000	962,714,000	962,714,000
	8 繰越金	336,496,000	336,496,334	336,496,334
	9 諸収入	103,000	2,029,367	2,029,367
	計	6,461,386,000	6,547,871,289	6,516,788,789
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	913,300,000	924,689,600	917,283,500
	2 繰入金	124,958,000	124,957,900	124,957,900
	3 繰越金	8,536,000	8,535,080	8,535,080
	4 諸収入	3,500,000	1,528,012	1,528,012
	計	1,050,294,000	1,059,710,592	1,052,304,492
公設浄化槽事業	1 分担金及び負担金	10,530,000	6,740,400	6,740,400
	2 使用料及び手数料	13,156,000	13,081,460	12,947,040
	3 国庫支出金	10,684,000	16,956,000	16,956,000
	4 県支出金	1,795,000	973,000	973,000
	5 繰入金	73,599,000	49,121,069	49,121,069
	6 繰越金	8,235,000	12,487,554	12,487,554
	7 諸収入	1,000	0	0
	計	118,000,000	99,359,483	99,225,063
特別会計計		15,911,050,000	16,023,271,673	15,752,690,207
合計		60,274,129,469	60,674,776,437	59,573,836,312

(単位:円・%)

入済額			不納欠損額	収入未済額
構成比	収入率			
	対予算	対調定		
2.4	99.7	100.0		
87.4	99.9	100.0		
10.2	100.0	100.0		
100.0	99.9	100.0	0	0
22.1	105.7	94.2		6,990,510
0.2	63.7	100.0		
12.2	100.0	100.0		
0.0	18.4	100.0		
58.3	100.0	100.0		
3.5	100.0	100.0		
0.0	168.7	100.0		
3.7	118.0	100.0		
100.0	101.5	98.7	0	6,990,510
22.8	102.4	97.9	10,170,400	20,912,100
0.0	93.3	100.0		
19.2	100.7	100.0		
24.0	99.2	100.0		
14.0	102.6	100.0		
0.0	99.8	100.0		
14.8	99.9	100.0		
5.2	100.0	100.0		
0.0	—	100.0		
100.0	100.9	99.5	10,170,400	20,912,100
87.2	100.4	99.2	2,301,500	5,104,600
11.9	99.9	100.0		
0.8	99.9	100.0		
0.1	43.7	100.0		
100.0	100.2	99.3	2,301,500	5,104,600
6.8	64.0	100.0		
13.0	98.4	99.0		134,420
17.1	158.7	100.0		
1.0	54.2	100.0		
49.5	66.7	100.0		
12.6	151.6	100.0		
—	—	—		
100.0	84.1	99.9	0	134,420
	99.0	98.3	56,506,714	214,074,752
	98.8	98.2	96,331,171	1,004,608,954

第3表　一般・特別会計　歳出予算款別執行状況

区分		予算現額	支出済額		
			金額	構成比	執行率
一般会計	1 議会費	237,901,000	226,346,490	0.6	95.1
	2 総務費	9,814,100,000	9,586,640,364	23.1	97.7
	3 民生費	14,592,462,000	13,657,179,542	33.0	93.6
	4 衛生費	3,288,021,178	3,156,416,499	7.6	96.0
	5 労働費	51,898,000	49,289,089	0.1	95.0
	6 農林水産業費	1,071,662,000	1,010,767,861	2.4	94.3
	7 商工費	964,686,000	790,231,530	1.9	81.9
	8 土木費	5,710,001,291	4,632,146,808	11.2	81.1
	9 消防費	1,225,571,000	1,203,586,479	2.9	98.2
	10 教育費	4,384,153,000	4,162,430,054	10.0	94.9
	11 災害復旧費	51,712,000	43,143,716	0.1	83.4
	12 公債費	2,944,300,000	2,939,923,804	7.1	99.9
	13 諸支出金	1,000	0	－	－
	14 予備費	26,611,000	0	－	－
	計	44,363,079,469	41,458,102,236	100.0	93.5
国民健康保険	1 総務費	137,540,000	131,165,652	1.8	95.4
	2 保険給付費	5,262,016,000	4,796,291,751	67.0	91.1
	3 国民健康保険事業費納付金	2,076,211,000	2,074,625,093	29.0	99.9
	4 共同事業拠出金	10,000	208	0.0	2.1
	5 保健事業費	117,583,000	110,586,172	1.5	94.0
	6 基金積立金	629,000	628,045	0.0	99.8
	7 公債費	1,000	0	－	－
	8 諸支出金	46,178,000	45,942,324	0.7	99.5
	9 予備費	66,315,000	0	－	－
	計	7,706,483,000	7,159,239,245	100.0	92.9
観光施設事業	1 観光施設費	71,143,000	71,137,005	100.0	99.9
	2 予備費	0	0	－	－
	計	71,143,000	71,137,005	100.0	99.9
救急医療センター	1 総務費	32,971,000	31,857,702	6.6	96.6
	2 医業費	466,823,000	448,646,876	93.4	96.1
	3 予備費	3,950,000	0	－	－
	計	503,744,000	480,504,578	100.0	95.4

（単位:円・%）

翌年度繰越額			不用額
繰越明許費	事故繰越し	計	
		0	11,554,510
26,199,000		26,199,000	201,260,636
129,200,000	1,193,500	130,393,500	804,888,958
	748,000	748,000	130,856,679
		0	2,608,911
	29,419,000	29,419,000	31,475,139
22,990,000		22,990,000	151,464,470
333,090,000	134,434,154	467,524,154	610,330,329
		0	21,984,521
		0	221,722,946
		0	8,568,284
		0	4,376,196
		0	1,000
		0	26,611,000
511,479,000	165,794,654	677,273,654	2,227,703,579
		0	6,374,348
		0	465,724,249
		0	1,585,907
		0	9,792
		0	6,996,828
		0	955
		0	1,000
		0	235,676
		0	66,315,000
0	0	0	547,243,755
		0	5,995
		0	0
0	0	0	5,995
		0	1,113,298
		0	18,176,124
		0	3,950,000
0	0	0	23,239,422

区分		予算現額	支出済額		
			金額	構成比	執行率
介護保険	1 総務費	162,368,000	150,453,939	2.5	92.7
	2 保険給付費	5,748,290,000	5,650,045,483	92.8	98.3
	3 地域支援事業費	245,057,000	237,662,106	3.9	97.0
	4 基金積立金	194,000	192,606	0.0	99.3
	5 諸支出金	51,543,000	47,987,443	0.8	93.1
	6 予備費	253,934,000	0	－	－
	計	6,461,386,000	6,086,341,577	100.0	94.2
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,046,994,000	1,046,886,500	100.0	99.9
	2 諸支出金	2,070,000	516,112	0.0	24.9
	3 予備費	1,230,000	0	－	－
	計	1,050,294,000	1,047,402,612	100.0	99.7
公設浄化槽事業	1 業務費	37,118,000	32,225,042	40.0	86.8
	2 整備事業費	71,142,000	48,297,303	60.0	67.9
	3 予備費	9,740,000	0	－	－
	計	118,000,000	80,522,345	100.0	68.2
特別会計計		15,911,050,000	14,925,147,362		93.8
合計		60,274,129,469	56,383,249,598		93.5

（単位:円・%）

翌年度繰越額			不用額
繰越明許費	事故繰越し	計	
		0	11,914,061
		0	98,244,517
		0	7,394,894
		0	1,394
		0	3,555,557
		0	253,934,000
0	0	0	375,044,423
		0	107,500
		0	1,553,888
		0	1,230,000
0	0	0	2,891,388
		0	4,892,958
		0	22,844,697
		0	9,740,000
0	0	0	37,477,655
0	0	0	985,902,638
511,479,000	165,794,654	677,273,654	3,213,606,217

第4表　一般会計　歳入歳出決算額前年度比較表

歳入　　（単位:円・%）

区　　分	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市税	15,903,335,754	36.3	16,268,725,569	31.6	△ 365,389,815	△ 2.2
2 地方譲与税	292,204,000	0.7	286,390,000	0.6	5,814,000	2.0
3 利子割交付金	10,111,000	0.0	13,298,000	0.0	△ 3,187,000	△ 24.0
4 配当割交付金	85,860,000	0.2	56,636,000	0.1	29,224,000	51.6
5 株式等譲渡所得割交付金	122,409,000	0.3	76,841,000	0.1	45,568,000	59.3
6 法人事業税交付金	308,849,000	0.7	187,996,000	0.4	120,853,000	64.3
7 地方消費税交付金	2,177,055,000	5.0	2,001,909,000	3.9	175,146,000	8.7
8 ゴルフ場利用税交付金	190,759,604	0.4	155,779,145	0.3	34,980,459	22.5
9 環境性能割交付金	30,699,000	0.1	31,019,929	0.1	△ 320,929	△ 1.0
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	171,628,000	0.4	160,470,000	0.3	11,158,000	7.0
11 地方特例交付金	360,064,000	0.8	97,700,000	0.2	262,364,000	268.5
12 地方交付税	373,760,000	0.8	54,556,000	0.1	319,204,000	585.1
13 交通安全対策特別交付金	16,407,000	0.0	17,232,000	0.0	△ 825,000	△ 4.8
14 分担金及び負担金	188,727,540	0.4	201,192,440	0.4	△ 12,464,900	△ 6.2
15 使用料及び手数料	1,062,770,596	2.4	1,111,376,701	2.2	△ 48,606,105	△ 4.4
16 国庫支出金	8,196,442,848	18.7	15,508,631,684	30.1	△ 7,312,188,836	△ 47.1
17 県支出金	2,270,258,358	5.2	1,924,012,265	3.7	346,246,093	18.0
18 財産収入	91,929,096	0.2	766,844,839	1.5	△ 674,915,743	△ 88.0
19 寄附金	1,428,059,755	3.3	1,462,271,670	2.8	△ 34,211,915	△ 2.3
20 繰入金	6,556,907,564	15.0	6,227,990,967	12.1	328,916,597	5.3
21 繰越金	1,893,420,799	4.3	2,230,335,254	4.3	△ 336,914,455	△ 15.1
22 諸収入	741,888,191	1.7	774,546,401	1.5	△ 32,658,210	△ 4.2
23 市債	1,347,600,000	3.1	1,890,500,000	3.7	△ 542,900,000	△ 28.7
合　　計	43,821,146,105	100.0	51,506,254,864	100.0	△ 7,685,108,759	△ 14.9

歳出

（単位:円・%）

区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	226,346,490	0.6	225,559,905	0.5	786,585	0.3
2 総務費	9,586,640,364	23.1	18,087,795,266	36.5	△ 8,501,154,902	△ 47.0
3 民生費	13,657,179,542	33.0	11,512,351,209	23.2	2,144,828,333	18.6
4 衛生費	3,156,416,499	7.6	2,748,868,555	5.5	407,547,944	14.8
5 労働費	49,289,089	0.1	85,225,364	0.2	△ 35,936,275	△ 42.2
6 農林水産業費	1,010,767,861	2.4	787,770,469	1.6	222,997,392	28.3
7 商工費	790,231,530	1.9	1,110,997,670	2.2	△ 320,766,140	△ 28.9
8 土木費	4,632,146,808	11.2	5,509,013,398	11.0	△ 876,866,590	△ 15.9
9 消防費	1,203,586,479	2.9	1,274,886,480	2.6	△ 71,300,001	△ 5.6
10 教育費	4,162,430,054	10.0	5,314,959,358	10.7	△ 1,152,529,304	△ 21.7
11 災害復旧費	43,143,716	0.1	40,484,210	0.1	2,659,506	6.6
12 公債費	2,939,923,804	7.1	2,914,922,181	5.9	25,001,623	0.9
13 諸支出金	0	－	0	－	0	－
14 予備費	0	－	0	－	0	－
合計	41,458,102,236	100.0	49,612,834,065	100.0	△ 8,154,731,829	△ 16.4

第5表　一般会計　財源別歳入及び性質別歳出決算額前年度比較表

財源別歳入

（単位:円・%）

区分		令和3年度 決算額	構成比	令和2年度 決算額	構成比	比較増減	増減率
自主財源	市税	15,903,335,754	36.3	16,268,725,569	31.6	△ 365,389,815	△ 2.2
	分担金及び負担金	188,727,540	0.4	201,192,440	0.4	△ 12,464,900	△ 6.2
	使用料及び手数料	1,062,770,596	2.4	1,111,376,701	2.2	△ 48,606,105	△ 4.4
	財産収入	91,929,096	0.2	766,844,839	1.5	△ 674,915,743	△ 88.0
	寄附金	1,428,059,755	3.3	1,462,271,670	2.8	△ 34,211,915	△ 2.3
	繰入金	6,556,907,564	15.0	6,227,990,967	12.1	328,916,597	5.3
	繰越金	1,893,420,799	4.3	2,230,335,254	4.3	△ 336,914,455	△ 15.1
	諸収入	741,888,191	1.7	774,546,401	1.5	△ 32,658,210	△ 4.2
	小計	27,867,039,295	63.6	29,043,283,841	56.4	△ 1,176,244,546	△ 4.0
依存財源	地方譲与税	292,204,000	0.7	286,390,000	0.6	5,814,000	2.0
	利子割交付金	10,111,000	0.0	13,298,000	0.0	△ 3,187,000	△ 24.0
	配当割交付金	85,860,000	0.2	56,636,000	0.1	29,224,000	51.6
	株式等譲渡所得割交付金	122,409,000	0.3	76,841,000	0.1	45,568,000	59.3
	法人事業税交付金	308,849,000	0.7	187,996,000	0.4	120,853,000	64.3
	地方消費税交付金	2,177,055,000	5.0	2,001,909,000	3.9	175,146,000	8.7
	ゴルフ場利用税交付金	190,759,604	0.4	155,779,145	0.3	34,980,459	22.5
	環境性能割交付金	30,699,000	0.1	31,019,929	0.1	△ 320,929	△ 1.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	171,628,000	0.4	160,470,000	0.3	11,158,000	7.0
	地方特例交付金	360,064,000	0.8	97,700,000	0.2	262,364,000	268.5
	地方交付税	373,760,000	0.8	54,556,000	0.1	319,204,000	585.1
	交通安全対策特別交付金	16,407,000	0.0	17,232,000	0.0	△ 825,000	△ 4.8
	国庫支出金	8,196,442,848	18.7	15,508,631,684	30.1	△ 7,312,188,836	△ 47.1
	県支出金	2,270,258,358	5.2	1,924,012,265	3.7	346,246,093	18.0
	市債	1,347,600,000	3.1	1,890,500,000	3.7	△ 542,900,000	△ 28.7
	小計	15,954,106,810	36.4	22,462,971,023	43.6	△ 6,508,864,213	△ 29.0
合計		43,821,146,105	100.0	51,506,254,864	100.0	△ 7,685,108,759	△ 14.9

性質別歳出

（単位:千円・%）

区分		令和3年度 決算額	構成比	令和2年度 決算額	構成比	比較増減	増減率
消費的経費	人件費	5,796,756	14.0	5,679,702	11.4	117,054	2.1
	物件費	5,728,174	13.8	5,389,568	10.9	338,606	6.3
	維持補修費	198,631	0.5	230,756	0.5	△ 32,125	△ 13.9
	扶助費	8,073,463	19.5	6,266,928	12.6	1,806,535	28.8
	補助費等	7,631,844	18.4	16,190,938	32.6	△ 8,559,094	△ 52.9
	小計	27,428,868	66.2	33,757,892	68.0	△ 6,329,024	△ 18.7
投資的経費	普通建設事業費	4,244,614	10.2	5,981,204	12.1	△ 1,736,590	△ 29.0
	災害復旧費	43,144	0.1	40,484	0.1	2,660	6.6
	小計	4,287,758	10.3	6,021,688	12.2	△ 1,733,930	△ 28.8
その他の経費	公債費	2,939,924	7.1	2,914,922	5.9	25,002	0.9
	積立金	4,792,893	11.6	4,881,890	9.8	△ 88,997	△ 1.8
	投資及び出資金	0	－	0	－	0	－
	貸付金	44,768	0.1	82,082	0.2	△ 37,314	△ 45.5
	繰出金	1,963,891	4.7	1,954,360	3.9	9,531	0.5
	小計	9,741,476	23.5	9,833,254	19.8	△ 91,778	△ 0.9
合計		41,458,102	100.0	49,612,834	100.0	△ 8,154,732	△ 16.4
（うち義務的経費）		16,810,143	40.6	14,861,552	29.9	1,948,591	13.1

第6表　市税等の収入状況

一般会計

区分			予算現額	調定済額	収入	
					現年度分	滞納繰越分
普通税	市民税		6,461,950,000	7,065,447,744	6,875,712,599	66,771,738
		個人	5,121,550,000	5,679,929,564	5,519,357,399	44,061,651
		法人	1,340,400,000	1,385,518,180	1,356,355,200	22,710,087
	固定資産税		7,088,238,000	7,459,715,330	7,284,619,555	80,617,261
		固定資産税	7,078,896,000	7,450,388,830	7,275,293,055	80,617,261
		国有資産等所在市町村交付金	9,342,000	9,326,500	9,326,500	0
	軽自動車税		265,534,000	290,447,350	283,912,236	1,730,641
		環境性能割	11,460,000	17,319,900	17,319,900	0
		種別割	254,074,000	273,127,450	266,592,336	1,730,641
	市たばこ税		740,000,000	772,698,670	772,698,670	0
	小計		14,555,722,000	15,588,309,094	15,216,943,060	149,119,640
目的税	都市計画税		485,314,000	526,564,377	514,189,291	5,697,713
	入湯税		19,800,000	17,386,050	17,386,050	0
	小計		505,114,000	543,950,427	531,575,341	5,697,713
合計			15,060,836,000	16,132,259,521	15,748,518,401	154,817,353

特別会計

区分		予算現額	調定済額	収入	
				現年度分	滞納繰越分
国民健康保険税		1,405,958,000	1,923,862,873	1,623,479,554	83,092,845
	一般被保険者	1,405,700,000	1,923,062,164	1,623,479,554	83,074,640
	退職被保険者	258,000	800,709	0	18,205
介護保険料		1,450,000,000	1,516,218,000	1,480,887,600	4,247,900
後期高齢者医療保険料		913,300,000	924,689,600	914,792,800	2,490,700

（単位:円・%）

済額				不納欠損額	収入未済額		
計	構成比	収入率			現年度分	滞納繰越分	計
		対予算	対調定				
6,942,484,337	43.6	107.4	98.3	19,384,810	30,444,026	73,134,571	103,578,597
5,563,419,050	35.0	108.6	97.9	18,373,169	29,473,226	68,664,119	98,137,345
1,379,065,287	8.6	102.9	99.5	1,011,641	970,800	4,470,452	5,441,252
7,365,236,816	46.3	103.9	98.7	15,212,379	22,167,165	57,098,970	79,266,135
7,355,910,316	46.2	103.9	98.7	15,212,379	22,167,165	57,098,970	79,266,135
9,326,500	0.1	99.8	100.0	0	0	0	0
285,642,877	1.8	107.6	98.3	883,026	1,227,164	2,694,283	3,921,447
17,319,900	0.1	151.1	100.0	0	0	0	0
268,322,977	1.7	105.6	98.2	883,026	1,227,164	2,694,283	3,921,447
772,698,670	4.9	104.4	100.0	0	0	0	0
15,366,062,700	96.6	105.6	98.6	35,480,215	53,838,355	132,927,824	186,766,179
519,887,004	3.3	107.1	98.7	1,075,152	1,566,689	4,035,532	5,602,221
17,386,050	0.1	87.8	100.0	0	0	0	0
537,273,054	3.4	106.4	98.8	1,075,152	1,566,689	4,035,532	5,602,221
15,903,335,754	100.0	105.6	98.6	36,555,367	55,405,044	136,963,356	192,368,400

（単位:円・%）

済額				不納欠損額	収入未済額		
計	構成比	収入率			現年度分	滞納繰越分	計
		対予算	対調定				
1,706,572,399	－	121.4	88.7	43,676,473	49,363,946	124,250,055	173,614,001
1,706,554,194	－	121.4	88.7	43,351,443	49,363,946	123,792,581	173,156,527
18,205	－	7.1	2.3	325,030	0	457,474	457,474
1,485,135,500	－	102.4	97.9	10,170,400	11,313,400	9,598,700	20,912,100
917,283,500	－	100.4	99.2	2,301,500	3,060,000	2,044,600	5,104,600

第7表　翌年度繰越事業一覧表

一般会計

（単位：千円）

区分		事業名	翌年度繰越額	財源内訳		
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
繰越明許費	総務費	戸籍住民基本台帳整備経費	3,399		2,409	990
		総合体育施設駐車場整備事業	22,800		20,408	2,392
	民生費	臨時特別給付金給付事業	100,200		100,200	0
		子育て世帯等臨時特別支援事業	29,000	29,000		0
	商工費	デジタル地域通貨プラットフォーム整備事業	20,000	20,000		0
		観光ハブ都市推進事業	2,990	2,990		0
	土木費	社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良費）	139,990	13,999	118,795	7,196
		地方創生道整備推進交付金事業	112,700		108,872	3,828
		橋梁新設改良事業	42,000	8,400	30,200	3,400
		交通安全施設（歩道等）整備事業	29,600	17,600	10,800	1,200
		原里地区道路整備事業	5,800	5,800		0
		アクセス道路等整備事業	3,000	600	2,100	300
	計		511,479	98,389	393,784	19,306
事故繰越し	民生費	市民交流センター施設管理費	1,193			1,193
	衛生費	庁舎管理費	748			748
	農林水産業費	土地改良区交付事業	29,419	18,103		11,316
	土木費	市道新設改良舗装事業	5,126	1,025	3,600	501
		社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良費）	24,518	2,460	20,901	1,157
		御殿場地区道路整備事業	4,895	4,895		0
		原里地区道路整備事業	11,781	11,781		0
		印野地区道路整備事業	28,414	28,414		0
		高根地区道路整備事業	20,867	20,867		0
		街路関連事業	38,834	3,883	33,316	1,635
	計		165,795	91,428	57,817	16,550
合計			677,274	189,817	451,601	35,856

第8表　一般会計　歳出節別決算額前年度比較表

（単位:円・%）

区　　分	令　和　3　年　度		令　和　2　年　度		比　較　増　減	増減率
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
1 報　　酬	747,219,585	1.8	765,385,752	1.5	△ 18,166,167	△ 2.4
2 給　　料	2,392,001,176	5.8	2,368,558,443	4.8	23,442,733	1.0
3 職　員　手　当　等	1,989,193,201	4.8	1,872,172,270	3.8	117,020,931	6.3
4 共　　済　　費	909,486,203	2.2	886,678,765	1.8	22,807,438	2.6
5 災　害　補　償　費	387,232	0.0	1,327,109	0.0	△ 939,877	△ 70.8
6 恩給及び退職年金	0	－	0	－	0	－
7 報　　償　　費	463,284,731	1.1	386,602,069	0.8	76,682,662	19.8
8 旅　　費	26,710,660	0.1	28,312,175	0.1	△ 1,601,515	△ 5.7
9 交　　際　　費	682,424	0.0	505,768	0.0	176,656	34.9
10 需　　用　　費	1,469,709,121	3.5	1,588,161,515	3.2	△ 118,452,394	△ 7.5
11 役　　務　　費	648,088,216	1.6	487,953,263	1.0	160,134,953	32.8
12 委　　託　　料	3,845,373,118	9.2	3,474,559,938	6.9	370,813,180	10.7
13 使用料及び賃借料	962,359,561	2.3	833,356,219	1.7	129,003,342	15.5
14 工　事　請　負　費	2,374,621,500	5.7	3,569,351,300	7.2	△ 1,194,729,800	△ 33.5
15 原　材　料　費	14,648,817	0.0	16,271,778	0.0	△ 1,622,961	△ 10.0
16 公有財産購入費	98,638,575	0.2	470,295,684	0.9	△ 371,657,109	△ 79.0
17 備　品　購　入　費	127,861,242	0.3	528,680,322	1.1	△ 400,819,080	△ 75.8
18 負担金補助及び交付金	10,014,127,171	24.2	17,021,162,285	34.3	△ 7,007,035,114	△ 41.2
19 扶　　助　　費	4,715,219,704	11.4	4,530,441,632	9.1	184,778,072	4.1
20 貸　　付　　金	44,768,000	0.1	82,081,811	0.2	△ 37,313,811	△ 45.5
21 補償補填及び賠償金	129,548,233	0.3	181,205,092	0.4	△ 51,656,859	△ 28.5
22 償還金利子及び割引料	3,213,984,588	7.8	3,127,783,640	6.3	86,200,948	2.8
23 投資及び出資金	0	－	0	－	0	－
24 積　　立　　金	4,792,893,033	11.6	4,881,890,304	9.8	△ 88,997,271	△ 1.8
25 寄　　附　　金	286,000	0.0	294,000	0.0	△ 8,000	△ 2.7
26 公　　課　　費	1,540,600	0.0	1,671,200	0.0	△ 130,600	△ 7.8
27 繰　　出　　金	2,475,469,545	6.0	2,508,131,731	5.1	△ 32,662,186	△ 1.3
合　　計	41,458,102,236	100.0	49,612,834,065	100.0	△ 8,154,731,829	△ 16.4

公 営 企 業 会 計

令和3年度　御殿場市公営企業会計決算審査意見

第1　審査の対象

令和3年度　御殿場市上水道事業会計決算
令和3年度　御殿場市工業用水道事業会計決算
令和3年度　御殿場市簡易水道事業会計決算
令和3年度　御殿場市公共下水道事業会計決算
令和3年度　御殿場市農業集落排水事業会計決算

第2　審査の期間

令和4年6月15日から8月19日まで

第3　審査の範囲及び方法

審査に付された上水道、工業用水道、簡易水道、公共下水道、農業集落排水事業会計の決算報告書、財務諸表（損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書）及びこれらに関する附属書類を審査した。

審査にあたっては、これらの決算書類が地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認し、また、例月現金出納検査の結果を参考としながら、関係職員から説明を聴取し、質問を加えて審査した。

なお、貯蔵品については、令和3年度末に実地にて検査済である。

第4　審査の結果

全事業会計の決算報告書、財務諸表等はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5　審査の概要

以下、予算の執行状況、経営成績などの審査の概要は後述のとおりである。

（注記）

1　文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は基本的には四捨五入した。
したがって、合計額または差額が一致しない場合もある。

2　表中の金額の単位はその都度表示し、千円単位の場合は単位未満を四捨五入してある。
したがって、小計・合計欄が一致しない場合もある。

3　文中の比率（%）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、構成比率の合計が100になるよう一部調整してある。
また、収入率及び執行率は 99.95% ～ 99.99%の場合 99.9%としてある。

4　各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「０．０」 … 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「　－　」 … 該当数値がないもの、または数値を表示することが適当でないもの
算出不能なもの、または増減率等の無意味なもの
「　△　」 … マイナスのもの

5　消費税については、「予算の執行状況」の金額には消費税を含んでいるが、「経営成績」及び「財政状態」の金額には消費税を含んでいない。

上 水 道 事 業 会 計

Ⅰ 上水道事業会計

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

業務実績をみると、普及状況は行政区域内人口85,828人に対し、現在給水人口は 80,941人で、普及率は 94.3％と前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。また、給水状況は年間総配水量11,343,834㎥、年間総有収水量 9,498,304㎥で、有収率は 83.7％となり前年度に比べ 0.6ポイント下回っている。

経営状況をみると、収益面は水道事業収益 1,520,181千円(税抜き)で、前年度に比べ 215,705千円(16.5％)増加している。このうち給水収益は 1,262,390千円(税抜き)(対水道事業収益比 83.0％)で、前年度に比べ 230,508千円(22.3％)増加している。

費用面は水道事業費用 1,141,655千円(税抜き)で、前年度に比べ 27,497千円(2.5％)増加している。増加した主なものは、総係費 20,915千円(14.3％)である。

以上の結果、本年度の上水道事業の損益収支は、前年度に比べ 188,208千円(98.9％)増加し、378,526千円の純利益を計上している。

なお、有収水量 1㎥あたりの収益及び費用をみると、収益(供給単価)は 132.9円、費用(給水原価)は 103.5円で、販売収益は 29.4円となり、前年度に比べ 21.5円(272.2％)増加している。また供給単価率は 128.4％で、前年度に比べ 20.4ポイント上回っている。

資本的支出の状況をみると、建設改良費は 485,560千円(執行率 52.0％)で、本年度は市内全域にわたり配水管布設及び布設替工事を延長 3,276.7m実施し、このほか取水ポンプ入替、計装盤改良工事等を実施している。

建設改良費のうち、固定資産購入費は 662千円の執行があった。

企業債償還金 126,328千円は上水道事業企業債の元金償還に要した経費で、上水道事業企業債の未償還残高は 438,893千円となった。

(2) 総括意見

令和3年度の上水道事業の状況をみると、前年度と比較して、行政区域内人口及び給水人口は減少したものの、給水戸数は増加した。年間総配水量は前年度比 1.5％の減となり、有収率は 0.6ポイント低下した。

純利益は、378,526千円と大きく増加した。これは、前年度に新型コロナ関連の経済対策として実施した半年間の水道基本料金免除措置が終了したことによるものである。

給水収益が増加し、経常収支比率ほか経営分析の各指標も改善しており、全体として、健全な経営がなされているものと認められる。

なお、資本的支出について、建設改良費の対予算執行率が 52.0％と低くなっており、外部要因(関連道路工事の遅れ等)による影響が大きいとはいえ、より精度の高い予算計上と計画的な執行に向けて、補正予算の活用等も含め、更に取り組まれたい。

上水道事業については、全国的な傾向と同様に、当市においても将来的に給水人口及び水需要の減少に伴う給水収益の縮小が見込まれるほか、費用面では施設や管の老朽化及び耐震化対策等を継続的に実施していくための多額の支出が必要となることから、経営状況を楽観視することなく、中長期的視点に立って、引き続き経営改善を進めていくことが重要である。

清廉、良質で安全な水をこれからも安定的に供給していくことが、上水道事業の責務である。水道事業経営戦略に基づく投資の効率化及び経営の健全化と、アセットマネジメント計画に基づく施設の適切な管理・更新とを着実に推進することで、目標の達成を図るべく努められたい。

2 業務の状況 （付表第5表 業務実績比較表 119頁）

(1) 上水道の普及状況・給水状況

上水道の普及状況及び給水状況は、次のとおりである。

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率(%)
普及状況	行政区域内人口 (人)	85,828	87,054	△ 1,226	△ 1.4
	現在給水人口 (人)	80,941	82,017	△ 1,076	△ 1.3
	普及率 (%)	94.3	94.2	0.1	－
給水状況	給水戸数 (戸)	37,383	37,309	74	0.2
	年間総配水量 (㎥)	11,343,834	11,512,431	△ 168,597	△ 1.5
	年間総有収水量 (㎥)	9,498,304	9,708,661	△ 210,357	△ 2.2
	有収率 (%)	83.7	84.3	△ 0.6	－

① 行政区域内人口 85,828人に対し、現在給水人口は 80,941人、普及率は 94.3%で、前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。

② 給水戸数は 37,383戸で、前年度に比べ 74戸(0.2%)の増加となった。

年間総配水量は 11,343,834㎥、年間総有収水量は 9,498,304㎥で、有収率は 83.7%となり、前年度に比べ 0.6ポイント下回っている。

(2) 上水道施設の利用状況

上水道施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位:㎥・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
施設利用状況	1日最大配水量 A	33,947	34,686	△ 739	△ 2.1
	1日平均配水量 B	31,079	31,541	△ 462	△ 1.5
	1日配水能力 C	42,500	42,500	0	－
	施設利用率 B/C	73.1	74.2	△ 1.1	－
	負荷率 B/A	91.6	90.9	0.7	－
	最大稼働率 A/C	79.9	81.6	△ 1.7	－

① 施設利用率(配水能力に対する平均配水量の比率で、水道施設の経済性を総括的にみる)は 73.1%で、前年度に比べ 1.1ポイント下回っている。

② 負荷率(最大配水量に対する平均配水量の比率で、施設が年間を通じて有効に使用されているかをみる)は 91.6%で、前年度に比べ 0.7ポイント上回っている。

③ 最大稼働率(配水能力に対する最大配水量の比率で、最大需要期における施設の活用状況をみる)は 79.9%で、前年度に比べ 1.7ポイント下回っている。

3 予算の執行状況（付表第1表 予算執行状況 112頁）

本年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

① 収益的収入の状況は、次のとおりである。

収益的収入の状況 （単位:円・%）

区分	令和3年度 予算額	令和3年度 決算額	令和3年度 収入率	令和2年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業収益	1,533,149,000	1,490,696,487	97.2	1,253,660,099	237,036,388	18.9
給水収益	1,394,217,000	1,388,628,980	99.6	1,135,070,200	253,558,780	22.3
その他営業収益	138,932,000	102,067,507	73.5	118,589,899	△ 16,522,392	△ 13.9
営業外収益	156,617,000	163,125,919	104.2	161,486,977	1,638,942	1.0
受取利息	864,000	1,308,090	151.4	1,024,939	283,151	27.6
長期前受金戻入	154,868,000	158,311,323	102.2	158,992,892	△ 681,569	△ 0.4
貸倒引当金戻入	0	0	－	0	0	－
雑収益	885,000	3,506,506	396.2	1,469,146	2,037,360	138.7
特別利益	110,000	38,188	34.7	326,223	△ 288,035	△ 88.3
固定資産売却益	0	0	－	324,743	△ 324,743	皆減
過年度損益修正益	100,000	0	－	1,480	△ 1,480	皆減
その他特別利益	10,000	38,188	381.9	0	38,188	皆増
合計	1,689,876,000	1,653,860,594	97.9	1,415,473,299	238,387,295	16.8

決算額は 1,653,861千円で、前年度に比べ 238,387千円（16.8%）増加している。
これは主に、給水収益が増加したためである。
予算額に対する収入率は 97.9%で、前年度に比べ 0.6ポイント下回っている。

決算額の主なものは、給水収益 1,388,629千円（構成比 84.0%）である。

② 収益的支出の状況は、次のとおりである。

収益的支出の状況 (単位:円・%)

区分	令和3年度 予算額	令和3年度 決算額	令和3年度 執行率	令和2年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業費用	1,493,730,000	1,163,969,258	77.9	1,129,678,429	34,290,829	3.0
原水・配水及び給水費	594,299,000	360,412,310	60.6	356,341,797	4,070,513	1.1
総係費	203,630,000	178,216,375	87.5	155,248,866	22,967,509	14.8
減価償却費	618,604,000	607,533,795	98.2	592,326,109	15,207,686	2.6
資産減耗費	77,100,000	17,778,270	23.1	25,734,427	△ 7,956,157	△ 30.9
その他営業費用	97,000	28,508	29.4	27,230	1,278	4.7
営業外費用	77,876,000	76,999,564	98.9	36,436,484	40,563,080	111.3
支払利息	15,504,000	15,461,084	99.7	19,965,694	△ 4,504,610	△ 22.6
雑支出	1,200,000	366,980	30.6	42,990	323,990	753.6
消費税及び地方消費税	61,172,000	61,171,500	99.9	16,427,800	44,743,700	272.4
特別損失	1,300,000	596,700	45.9	178,370	418,330	234.5
固定資産売却損	0	0	−	0	0	−
過年度損益修正損	1,300,000	596,700	45.9	178,370	418,330	234.5
その他特別損失	0	0	−	0	0	−
予備費	13,828,000	0	−	0	0	−
合計	1,586,734,000	1,241,565,522	78.2	1,166,293,283	75,272,239	6.5

決算額は 1,241,566千円で、前年度に比べ 75,272千円(6.5%)増加している。
予算額に対する執行率は 78.2%で、前年度に比べ 3.8ポイント下回っている。

決算額の主なものは、減価償却費 607,534千円(構成比 48.9%)、原水・配水及び給水費 360,412千円(同 29.0%)、総係費 178,216千円(同 14.4%)である。

予備費(議決予算額 30,000千円)については、営業外費用へ 16,172千円充用し、最終予算額は 13,828千円となった。

(2)　資本的収入及び支出（消費税込み）

①　資本的収入の状況は、次のとおりである。

資本的収入の状況　（単位:円・%）

区　分	令和3年度 予算額	令和3年度 決算額	令和3年度 収入率	令和2年度 決算額	決算額比較増減	増減率
他会計負担金	11,964,000	4,599,970	38.4	4,919,210	△ 319,240	△ 6.5
工事負担金	71,000,000	78,217,234	110.2	119,538,333	△ 41,321,099	△ 34.6
繰入金	26,620,000	0	0.0	20,000,000	△ 20,000,000	皆減
固定資産売却代金	0	0	－	363,491	△ 363,491	皆減
国庫（県）補助金	0	0	－	0	0	－
合　計	109,584,000	82,817,204	75.6	144,821,034	△ 62,003,830	△ 42.8

決算額は 82,817千円で、前年度に比べ 62,004千円(42.8%)減少している。
予算額に対する収入率は 75.6%で、前年度に比べ 61.4ポイント下回っている。

他会計負担金等の事業別充当額は次のとおりである。

- 他会計負担金 4,600千円は、建設改良費に以下のとおり充当している。
  （老朽管更新事業費 4,600千円）
- 工事負担金 78,217千円は、建設改良費に以下のとおり充当している。
  （建設改良費 78,082千円、老朽管更新事業費 135千円）

②　資本的支出の状況は、次のとおりである。

資本的支出の状況　（単位:円・%）

区　分	令和3年度 予算額	令和3年度 決算額	令和3年度 執行率	令和2年度 決算額	決算額比較増減	増減率
建設改良費	933,790,000	485,559,818	52.0	822,978,399	△ 337,418,581	△ 41.0
建設改良費	474,419,000	182,491,870	38.5	325,484,830	△ 142,992,960	△ 43.9
拡張事業費	181,101,000	72,230,473	39.9	365,362,809	△ 293,132,336	△ 80.2
老朽管更新事業費	277,596,000	230,175,000	82.9	129,210,400	100,964,600	78.1
施設費	674,000	662,475	98.3	2,920,360	△ 2,257,885	△ 77.3
企業債償還金	126,328,000	126,327,836	99.9	129,348,712	△ 3,020,876	△ 2.3
企業債償還金	126,328,000	126,327,836	99.9	129,348,712	△ 3,020,876	△ 2.3
合　計	1,060,118,000	611,887,654	57.7	952,327,111	△ 340,439,457	△ 35.7

決算額は 611,888千円で、前年度に比べ 340,439千円(35.7%)減少している。
予算額に対する執行率は 57.7%で、前年度に比べ 13.4ポイント下回っている。

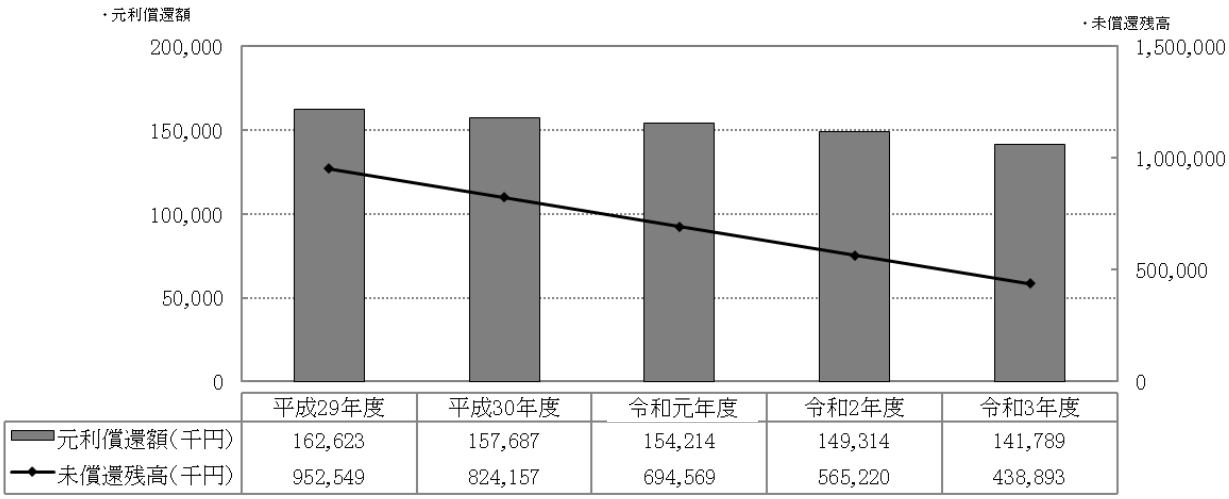
決算額の主なものは、老朽管更新事業費 230,175千円(構成比 37.6%)、建設改良費 182,492千円(同 29.8%)、企業債償還金 126,328千円(同 20.6%)である。

企業債償還金(元金)は 126,328千円で、前年度に比べ 3,021千円(2.3%)減少している。

なお、最近5か年の償還額、未償還残高(利子を含む)の推移及び今後5か年の償還計画は、次のとおりである。(最近5か年の企業債借り入れはない。)

(単位:円)

年度	償還額			未償還残高
	元金	利息	計	
29	128,625,383	33,997,545	162,622,928	952,548,888
30	128,391,964	29,294,836	157,686,800	824,156,924
元	129,587,825	24,625,819	154,213,644	694,569,099
2	129,348,712	19,965,694	149,314,406	565,220,387
3	126,327,836	15,461,084	141,788,920	438,892,551
4	113,378,039	11,340,385	124,718,424	325,514,512
5	100,378,390	7,862,830	108,241,220	225,136,122
6	82,275,411	5,039,929	87,315,340	142,860,711
7	61,204,014	2,916,028	64,120,042	81,656,697
8	44,321,915	1,545,195	45,867,110	37,334,782



	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
元利償還額(千円)	162,623	157,687	154,214	149,314	141,789
未償還残高(千円)	952,549	824,157	694,569	565,220	438,893

③　資本的収入額が資本的支出額に不足する額 529,070千円は、次の資金により補てんしている。

- 消費税及び地方消費税資本的収支調整額　33,636千円
- 当年度分損益勘定留保資金　369,106千円
- 減債積立金　126,328千円

④　事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

建設改良費

・ 沼田配水場非常用発電機更新工事	11,000千円
・ 鍋有沢水源取水ポンプ盤更新工事	6,050千円

拡張事業費

・ 沼田配水場流量計等設置及び計装盤改良工事	11,553千円
・ 市道1371号線配水管布設工事	11,229千円
・ 市道1433号線外1路線配水管布設工事	10,641千円

老朽管更新事業費

・ 市道1713号線外4路線配水管布設替工事	49,411千円
・ 138号BP須走水土野地区道路建設工事に伴う県道須走御殿場線配水管布設替工事	47,154千円
・ 市道1737号線配水管布設替工事	27,107千円
・ 市道5091号線外2路線配水管布設替工事	13,633千円
・ 市道4067号線外1路線配水管布設替工事	10,074千円
・ 市道5192号線外1路線配水管布設替工事	7,415千円

(3)　その他の予算の執行状況

①　業務の予定量は、給水戸数及び年間総配水量の増減はあるものの、建設改良事業は予定量内の執行と認められた。

②　予算第6条に定められた一時借入金については、借入がなかった。

③　予算第8条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）の流用はなかった。

④　予算第9条に定められた棚卸資産の購入限度額 2,802千円に対し、購入済額は 1,457千円で限度額以内の執行であった。

4 経営成績（付表第2表 比較損益計算書 114頁）

(1) 経営状況（消費税抜き）

経営状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
経常収益		1,520,142,618	1,304,149,665	215,992,953	16.6
	営業収益	1,357,226,347	1,142,613,210	214,613,137	18.8
	営業外収益	162,916,271	161,536,455	1,379,816	0.9
経常費用		1,141,110,739	1,113,994,156	27,116,583	2.4
	営業費用	1,124,382,665	1,092,141,345	32,241,320	3.0
	営業外費用	16,728,074	21,852,811	△ 5,124,737	△ 23.5
営業利益		232,843,682	50,471,865	182,371,817	361.3
経常利益		379,031,879	190,155,509	188,876,370	99.3
特別利益		38,188	326,089	△ 287,901	△ 88.3
特別損失		543,858	163,544	380,314	232.5
当年度純利益		378,526,209	190,318,054	188,208,155	98.9

（注） 営業利益 ＝ 営業収益 － 営業費用
経常利益 ＝ 経常収益 － 経常費用
当年度純利益 ＝ 経常利益 ＋ 特別利益 － 特別損失

① 営業収益

営業収益は 1,357,226千円で、前年度に比べ 214,613千円(18.8%)増加している。

ア 給水収益は 1,262,390千円で、前年度に比べ 230,508千円(22.3%)増加している。
給水収益の内容は水道料金であり、水道事業収益の 83.0%を占める。

イ その他営業収益は 94,836千円で、前年度に比べ 15,895千円(14.4%)減少している。
これは、配水管等移設補償金が減少したことが主な要因である。

② 営業外収益

営業外収益は 162,916千円で、前年度に比べ 1,380千円(0.9%)増加している。
これは、雑収益の増加が主な要因である。

③ 営業費用

営業費用は 1,124,383千円で、前年度に比べ 32,241千円(3.0%)増加している。

ア 原水・配水及び給水費は 331,382千円で、前年度に比べ 3,682千円(1.1%)増加している。
これは、動力費の増加が主な要因である。

イ　総係費は 167,660千円で、前年度に比べ 20,915千円(14.3%)増加している。

ウ　減価償却費は 607,534千円で、前年度に比べ 15,208千円(2.6%)増加している。

エ　資産減耗費は 17,778千円で、前年度に比べ 7,564千円(29.8%)減少している。

④ 営業外費用

営業外費用は 16,728千円で、前年度に比べ 5,125千円(23.5%)減少している。

⑤ 特別利益

特別利益は 38千円で、前年度に比べ 288千円(88.3%)減少している。

これは、今年度は土地売却による土地売却益が発生しなかったためである。

⑥ 特別損失

特別損失は 544千円で、前年度に比べ 380千円(232.5%)増加している。

これは、前年度に比べ漏水減免等による調定減額が増加したためである。

経常収益が 1,520,143千円、経常費用が 1,141,111千円で、経常利益は 379,032千円となり、特別利益 38千円及び特別損失 544千円があるため、当年度純利益は 378,526千円である。当年度純利益は前年度に比べ 188,208千円(98.9%)増加している。

(2) 性質別費用の状況（消費税抜き）

費用を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	87,335,939	7.6	85,134,652	7.6	2,201,287	2.6
修繕費	105,572,155	9.2	87,490,071	7.9	18,082,084	20.7
路面復旧費	2,706,545	0.2	5,596,400	0.5	△ 2,889,855	△ 51.6
量水器取替費	11,435,750	1.0	8,830,520	0.8	2,605,230	29.5
動力費	97,070,963	8.5	90,229,611	8.1	6,841,352	7.6
薬品費	2,347,800	0.2	2,412,800	0.2	△ 65,000	△ 2.7
委託料	141,139,287	12.4	143,887,372	12.9	△ 2,748,085	△ 1.9
材料費	3,386,311	0.3	3,362,155	0.3	24,156	0.7
減価償却費	607,533,795	53.2	592,326,109	53.2	15,207,686	2.6
資産減耗費	17,778,270	1.6	25,342,671	2.3	△ 7,564,401	△ 29.8
支払利息	15,461,084	1.4	19,965,694	1.8	△ 4,504,610	△ 22.6
その他の経費	49,886,698	4.4	49,579,645	4.4	307,053	0.6
合計	1,141,654,597	100.0	1,114,157,700	100.0	27,496,897	2.5

費用の総額は 1,141,655千円で、前年度に比べ 27,497千円(2.5%)増加している。

費用の主なものは、減価償却費 607,534千円(構成比 53.2%)、委託料 141,139千円(同 12.4%)、修繕費 105,572千円(同 9.2%)、動力費 97,071千円(同 8.5%)、職員給与費 87,336千円(同 7.6%)である。

増加した主なものは、修繕費 18,082千円(20.7%)、減価償却費 15,208千円(2.6%)である。
減少した主なものは、資産減耗費 7,564千円(29.8%)、支払利息 4,505千円(22.6%)である。

(3) 有収水量1㎥当たりの収益及び費用 (消費税抜き)

有収水量1㎥当たりの収益(供給単価)及び費用(給水原価)について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区　　分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
収益(供給単価) A	132.9	106.3	26.6	25.0
費用(給水原価) B	103.5	98.4	5.1	5.2
うち給与費	9.1	8.7	0.4	4.6
うち資本費	48.9	46.7	2.2	4.7
販売収益 A-B	29.4	7.9	21.5	272.2
供給単価率 A/B	128.4	108.0	20.4	―

(注) 収益(供給単価) = 給水収益 / 年間総有収水量
費用(給水原価) = [総費用 - 長期前受金戻入額] / 年間総有収水量
供給単価率 = 収益(供給単価) / 費用(給水原価)
(供給単価と給水原価の関係をみる。100%以上がよい。)

5 財政状態（付表第3表 比較貸借対照表 116頁、付表第6表 経営分析比較表 119頁）

(1) 資産

資産の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減額	増減率
固定資産		14,462,113,804	14,642,929,666	△ 180,815,862	△ 1.2
	有形固定資産	14,461,921,104	14,642,736,966	△ 180,815,862	△ 1.2
	無形固定資産	192,700	192,700	0	－
	投資	0	0	0	－
流動資産		4,741,492,426	4,315,830,455	425,661,971	9.9
	現金預金	4,607,057,613	4,144,264,109	462,793,504	11.2
	未収金	131,243,678	168,617,173	△ 37,373,495	△ 22.2
	貯蔵品	3,191,135	2,949,173	241,962	8.2
	その他流動資産	0	0	0	－
資産合計		19,203,606,230	18,958,760,121	244,846,109	1.3

資産の総額は 19,203,606千円で、前年度に比べ 244,846千円(1.3%)増加している。

資産の内容は、次のとおりである。

① 固定資産

固定資産は 14,462,114千円で、前年度に比べ 180,816千円(1.2%)減少している。

これは、減価償却により残存価格が減少したことが主な要因である。

② 流動資産

流動資産は 4,741,492千円で、前年度に比べ 425,662千円(9.9%)増加している。

これは、現金預金が前年度に比べ増加したことが主な要因である。

ア 未収金のうち上水道料金の未収額は 66,147千円で、前年度に比べ 522千円(0.8%)減少している。このうち過年度分は 1,899千円で、前年度に比べ 4千円(0.2%)増加している。

イ 不納欠損(簿外処理)額は 809千円で、平成30年度上水道料金の未収金 193人分 336件を民法第173条第1号(改正前)の規定により会計上の不納欠損処分をしたものである。
不納欠損額は前年度に比べ 196千円(19.5%)減少している。

ウ 貯蔵品は 3,191千円で、前年度に比べ 242千円(8.2%)増加している。

エ その他流動資産は 0千円で、前年度と同じである。

(2)　負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区　　分	令和3年度	令和2年度	比較増減額	増減率
固定負債	847,562,615	959,868,178	△ 112,305,563	△ 11.7
企業債	325,514,512	438,892,551	△ 113,378,039	△ 25.8
特別修繕引当金	470,421,000	470,421,000	0	－
退職給付引当金	51,627,103	50,554,627	1,072,476	2.1
流動負債	380,282,200	312,924,241	67,357,959	21.5
企業債	113,378,039	126,327,836	△ 12,949,797	△ 10.3
未払金	207,448,489	124,605,100	82,843,389	66.5
引当金	9,116,202	9,510,435	△ 394,233	△ 4.1
預り下水道使用料	46,713,770	48,827,850	△ 2,114,080	△ 4.3
預り保証金	2,000,000	2,000,000	0	－
その他預り金	1,625,700	1,653,020	△ 27,320	△ 1.7
繰延収益	3,120,668,359	3,203,691,314	△ 83,022,955	△ 2.6
長期前受金	3,120,668,359	3,203,691,314	△ 83,022,955	△ 2.6
負債合計	4,348,513,174	4,476,483,733	△ 127,970,559	△ 2.9
資本金	10,581,303,907	10,287,286,738	294,017,169	2.9
固有資本金	211,565,872	211,565,872	0	－
繰入資本金	797,299,000	797,299,000	0	－
組入資本金	9,572,439,035	9,278,421,866	294,017,169	3.2
剰余金	4,273,789,149	4,194,989,650	78,799,499	1.9
資本剰余金	284,289,831	284,289,831	0	－
利益剰余金	3,989,499,318	3,910,699,819	78,799,499	2.0
資本合計	14,855,093,056	14,482,276,388	372,816,668	2.6
負債・資本合計	19,203,606,230	18,958,760,121	244,846,109	1.3

負債の総額は 4,348,513千円で、前年度に比べ 127,971千円(2.9%)減少している。

負債の内容は次のとおりである。

①　固定負債

固定負債は 847,563千円で、前年度に比べ 112,306千円(11.7%)減少している。

これは、建設改良費の財源に充てるための企業債の償還金元金が返済されたことが主な要因である。

② 流動負債

流動負債は 380,282千円で、前年度に比べ 67,358千円(21.5%)増加している。

これは、未払金の増加が主な要因である。

③ 繰延収益

繰延収益は 3,120,668千円で、前年度に比べ 83,023千円(2.6%)減少している。

これは、国庫補助金や他会計負担金、繰入金等の長期前受金が収益化されたためである。

資本の総額は 14,855,093千円で、前年度に比べ 372,817千円(2.6%)増加している。

資本の内容は、次のとおりである。

④ 資本金

資本金は 10,581,304千円で、前年度に比べ 294,017千円(2.9%)増加している。

これは、未処分利益剰余金を自己資本金へ組入れたためである。

⑤ 剰余金

剰余金は 4,273,789千円で、前年度に比べ 78,799千円(1.9%)増加している。

ア 資本剰余金は 284,290千円で、前年度と同じである。

イ 利益剰余金は 3,989,499千円で、前年度に比べ 78,799千円(2.0%)増加している。
増加した主なものは、建設改良積立金 174,609千円(6.4%)である。

(3) 経営分析比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区　　分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自己資本構成比率	93.6	93.3	91.9
固定資産対長期資本比率	76.8	78.5	77.9
流動比率	1,246.8	1,462.0	976.0

(注) 自己資本構成比率 = 自己資本 / 総資本(負債資本合計) × 100

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

固定資産対長期資本比率 = 固定資産 / 長期資本 × 100

※ 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益

流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

① 自己資本構成比率(総資本に対する自己資本の割合をみる。比率は高いほど経営の安定性が高い。)は 93.6%で、前年度に比べ 0.3ポイント上回っている。

② 固定資産対長期資本比率(固定資産の財源構成をみる。100%を超えた場合は過大投資の傾向にある。)は76.8%で、前年度に比べ 1.7ポイント下回っている。

③ 流動比率(企業の支払能力をみる。比率は高いほど良く、200%以上が適正である。)は 1,246.8%で、前年度に比べ 215.2ポイント下回っている。

6 キャッシュ・フロー (付表第4表 比較キャッシュ・フロー計算書 118頁)

(単位:円)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減額
業務活動	963,937,098	440,986,274	522,950,824
投資活動	△ 369,106,217	△ 619,102,040	249,995,823
財務活動	△ 132,037,377	△ 134,248,712	2,211,335
資金の変動額	462,793,504	△ 312,364,478	775,157,982
期首残高	4,144,264,109	4,456,628,587	△ 312,364,478
期末残高	4,607,057,613	4,144,264,109	462,793,504

通常の業務活動にかかる資金の流れを表した業務活動によるキャッシュ・フローは 963,937千円。将来のための投資活動にかかる資金の状態を表した投資活動によるキャッシュ・フローは △369,106千円。資金の調達及び返済にかかる資金の状態を表した財務活動によるキャッシュ・フローは△132,037千円。業務活動がプラス、投資活動と財務活動がマイナスで、概ね優良企業の形になっている。令和3年度中の資金は 462,794千円の増加で、令和3年度期首残高にこの増加分を加えると、期末残高は 4,607,058千円となる。

上水道事業会計付表　目次

付表第1表　予　算　執　行　状　況 ---------- 112 頁

付表第2表　比　較　損　益　計　算　書 ---------- 114

付表第3表　比　較　貸　借　対　照　表 ---------- 116

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書 ---------- 118

付表第5表　業　務　実　績　比　較　表 ---------- 119

付表第6表　経　営　分　析　比　較　表 ---------- 119

付表第1表　予算執行状況

(1)収益的収支

収　入　(消費税を含む)

(単位:円・%)

区　分	令和3年度 予算額	令和3年度 決算額	構成比	収入率	令和2年度 決算額	構成比	収入率
営業収益	1,533,149,000	1,490,696,487	90.1	97.2	1,253,660,099	88.6	97.9
給水収益	1,394,217,000	1,388,628,980	84.0	99.6	1,135,070,200	80.2	100.3
その他営業収益	138,932,000	102,067,507	6.2	73.5	118,589,899	8.4	79.8
営業外収益	156,617,000	163,125,919	9.9	104.2	161,486,977	11.4	103.3
受取利息	864,000	1,308,090	0.1	151.4	1,024,939	0.1	120.7
長期前受金戻入	154,868,000	158,311,323	9.6	102.2	158,992,892	11.2	103.2
貸倒引当金戻入	0	0	－	－	0	－	－
雑収益	885,000	3,506,506	0.2	396.2	1,469,146	0.1	108.4
特別利益	110,000	38,188	0.0	34.7	326,223	0.0	296.6
固定資産売却益	0	0	－	－	324,743	0.0	－
過年度損益修正益	100,000	0	－	－	1,480	0.0	1.5
その他特別利益	10,000	38,188	0.0	381.9	0	－	－
合　計	1,689,876,000	1,653,860,594	100.0	97.9	1,415,473,299	100.0	98.5

支　出　(消費税を含む)

(単位:円・%)

区　分	令和3年度 予算額	令和3年度 決算額	構成比	執行率	令和2年度 決算額	構成比	執行率
営業費用	1,493,730,000	1,163,969,258	93.8	77.9	1,129,678,429	96.9	84.0
原水・配水及び給水費	594,299,000	360,412,310	29.0	60.6	356,341,797	30.6	68.0
総係費	203,630,000	178,216,375	14.4	87.5	155,248,866	13.3	86.3
減価償却費	618,604,000	607,533,795	48.9	98.2	592,326,109	50.8	98.8
資産減耗費	77,100,000	17,778,270	1.5	23.1	25,734,427	2.2	61.1
その他営業費用	97,000	28,508	0.0	29.4	27,230	0.0	28.1
営業外費用	77,876,000	76,999,564	6.2	98.9	36,436,484	3.1	55.0
支払利息	15,504,000	15,461,084	1.3	99.7	19,965,694	1.7	100.0
雑支出	1,200,000	366,980	0.0	30.6	42,990	0.0	3.6
消費税及び地方消費税	61,172,000	61,171,500	4.9	99.9	16,427,800	1.4	36.5
特別損失	1,300,000	596,700	0.0	45.9	178,370	0.0	13.7
固定資産売却損	0	0	－	－	0	－	－
過年度損益修正損	1,300,000	596,700	0.0	45.9	178,370	0.0	13.7
その他特別損失	0	0	－	－	0	－	－
予備費	13,828,000	0	－	－	0	－	－
合　計	1,586,734,000	1,241,565,522	100.0	78.2	1,166,293,283	100.0	82.0

(2)資本的収支

収　入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区　分	令和3年度 予算額	令和3年度 決算額	構成比	収入率	令和2年度 決算額	構成比	収入率
他会計負担金	11,964,000	4,599,970	0.8	38.4	4,919,210	0.5	105.1
工事負担金	71,000,000	78,217,234	12.8	110.2	119,538,333	12.6	147.6
繰入金	26,620,000	0	－	－	20,000,000	2.1	100.0
固定資産売却代金	0	0	－	－	363,491	0.0	－
国庫(県)補助金	0	0	－	－	0	－	－
補てん財源	0	529,070,450	86.4	－	807,506,077	84.8	－
消費税等資本的収支調整額	－	33,636,397	5.5	－	58,730,582	6.2	－
過年度分損益勘定留保資金	－	0	－	－	0	－	－
当年度分損益勘定留保資金	－	369,106,217	60.3	－	454,758,326	47.8	－
固定資産売却損	－	0	－	－	0	－	－
減債積立金	－	126,327,836	20.6	－	129,348,712	13.6	－
建設改良積立金	－	0	－	－	164,668,457	17.3	－
合　計	109,584,000	611,887,654	100.0		952,327,111	100.0	

支　出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区　分	令和3年度 予算額	令和3年度 決算額	構成比	執行率	令和2年度 決算額	構成比	執行率
建設改良費	933,790,000	485,559,818	79.4	52.0	822,978,399	86.5	68.1
建設改良費	474,419,000	182,491,870	29.8	38.5	325,484,830	34.2	60.8
拡張事業費	181,101,000	72,230,473	11.9	39.9	365,362,809	38.4	78.6
老朽管更新事業費	277,596,000	230,175,000	37.6	82.9	129,210,400	13.6	62.8
施設費	674,000	662,475	0.1	98.3	2,920,360	0.3	94.1
企業債償還金	126,328,000	126,327,836	20.6	99.9	129,348,712	13.5	99.9
企業債償還金	126,328,000	126,327,836	20.6	99.9	129,348,712	13.5	99.9
合　計	1,060,118,000	611,887,654	100.0	57.7	952,327,111	100.0	71.1

付表第2表　比較損益計算書

収益の部							
区分		令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
営業収益		1,357,226,347	89.3	1,142,613,210	87.6	214,613,137	18.8
	給水収益	1,262,389,982	83.1	1,031,881,999	79.1	230,507,983	22.3
	その他営業収益	94,836,365	6.2	110,731,211	8.5	△ 15,894,846	△ 14.4
営業外収益		162,916,271	10.7	161,536,455	12.4	1,379,816	0.9
	受取利息	1,308,090	0.1	1,024,939	0.1	283,151	27.6
	長期前受金戻入	158,311,323	10.4	158,992,892	12.2	△ 681,569	△ 0.4
	貸倒引当金戻入	0	－	0	－	0	－
	雑収益	3,296,858	0.2	1,518,624	0.1	1,778,234	117.1
特別利益		38,188	0.0	326,089	0.0	△ 287,901	△ 88.3
	固定資産売却益	0	－	324,743	0.0	△ 324,743	皆減
	過年度損益修正益	0	－	1,346	0.0	△ 1,346	皆減
	その他特別利益	38,188	0.0	0	0.0	38,188	皆増
合計		1,520,180,806	100.0	1,304,475,754	100.0	215,705,052	16.5

（単位:円・%）

費用の部						
区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	1,124,382,665	98.5	1,092,141,345	98.0	32,241,320	3.0
原水・配水及び給水費	331,381,773	29.0	327,699,801	29.4	3,681,972	1.1
総係費	167,660,319	14.7	146,745,534	13.2	20,914,785	14.3
減価償却費	607,533,795	53.2	592,326,109	53.1	15,207,686	2.6
資産減耗費	17,778,270	1.6	25,342,671	2.3	△ 7,564,401	△ 29.8
その他営業費用	28,508	0.0	27,230	0.0	1,278	4.7
営業外費用	16,728,074	1.5	21,852,811	2.0	△ 5,124,737	△ 23.5
支払利息	15,461,084	1.4	19,965,694	1.8	△ 4,504,610	△ 22.6
雑支出	1,266,990	0.1	1,887,117	0.2	△ 620,127	△ 32.9
特別損失	543,858	0.0	163,544	0.0	380,314	232.5
固定資産売却損	0	－	0	－	0	－
過年度損益修正損	543,858	0.0	163,544	0.0	380,314	232.5
その他特別損失	0	－	0	－	0	－
小計	1,141,654,597	100.0	1,114,157,700	100.0	27,496,897	2.5
当年度純利益	378,526,209	－	190,318,054	－	188,208,155	98.9
合計	1,520,180,806	－	1,304,475,754	－	215,705,052	16.5

※金額は消費税を含まず

付表第3表　比較貸借対照表

資産の部						
区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	14,462,113,804	75.3	14,642,929,666	77.2	△ 180,815,862	△ 1.2
有形固定資産	14,461,921,104	75.3	14,642,736,966	77.2	△ 180,815,862	△ 1.2
土地	687,495,827	3.6	687,495,827	3.6	0	－
建物	537,568,391	2.8	555,773,252	2.9	△ 18,204,861	△ 3.3
構築物	12,070,710,683	62.8	12,217,890,795	64.5	△ 147,180,112	△ 1.2
機械及び装置	970,531,011	5.1	984,543,199	5.2	△ 14,012,188	△ 1.4
車両運搬具	4,799,293	0.0	6,285,529	0.0	△ 1,486,236	△ 23.6
工具、器具及び備品	11,459,350	0.1	13,295,021	0.1	△ 1,835,671	△ 13.8
建設仮勘定	179,356,549	0.9	177,453,343	0.9	1,903,206	1.1
無形固定資産	192,700	0.0	192,700	0.0	0	－
電話加入権	192,700	0.0	192,700	0.0	0	－
流動資産	4,741,492,426	24.7	4,315,830,455	22.8	425,661,971	9.9
現金預金	4,607,057,613	24.0	4,144,264,109	21.9	462,793,504	11.2
未収金	131,243,678	0.7	168,617,173	0.9	△ 37,373,495	△ 22.2
貯蔵品	3,191,135	0.0	2,949,173	0.0	241,962	8.2
資産合計	19,203,606,230	100.0	18,958,760,121	100.0	244,846,109	1.3

（単位:円・%）

負債及び資本の部						
区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債合計	4,348,513,174	22.6	4,476,483,733	23.7	△ 127,970,559	△ 2.9
固定負債	847,562,615	4.4	959,868,178	5.1	△ 112,305,563	△ 11.7
企業債	325,514,512	1.7	438,892,551	2.3	△ 113,378,039	△ 25.8
引当金	522,048,103	2.7	520,975,627	2.8	1,072,476	0.2
特別修繕引当金	470,421,000	2.4	470,421,000	2.5	0	－
退職給付引当金	51,627,103	0.3	50,554,627	0.3	1,072,476	2.1
流動負債	380,282,200	1.9	312,924,241	1.8	67,357,959	21.5
企業債	113,378,039	0.6	126,327,836	0.7	△ 12,949,797	△ 10.3
未払金	207,448,489	1.1	124,605,100	0.7	82,843,389	66.5
引当金	9,116,202	0.0	9,510,435	0.1	△ 394,233	△ 4.1
その他流動負債	50,339,470	0.2	52,480,870	0.3	△ 2,141,400	△ 4.1
預り下水道使用料	46,713,770	0.2	48,827,850	0.3	△ 2,114,080	△ 4.3
預り保証金	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0	－
その他預り金	1,625,700	0.0	1,653,020	0.0	△ 27,320	△ 1.7
繰延収益	3,120,668,359	16.3	3,203,691,314	16.8	△ 83,022,955	△ 2.6
長期前受金	3,120,668,359	16.3	3,203,691,314	16.8	△ 83,022,955	△ 2.6
資本合計	14,855,093,056	77.4	14,482,276,388	76.3	372,816,668	2.6
資本金	10,581,303,907	55.1	10,287,286,738	54.2	294,017,169	2.9
剰余金	4,273,789,149	22.3	4,194,989,650	22.1	78,799,499	1.9
資本剰余金	284,289,831	1.5	284,289,831	1.5	0	－
国（県）補助金	21,889,000	0.1	21,889,000	0.1	0	－
受贈財産・寄附金	249,876,072	1.3	249,876,072	1.3	0	－
繰入金	12,524,759	0.1	12,524,759	0.1	0	－
利益剰余金	3,989,499,318	20.8	3,910,699,819	20.6	78,799,499	2.0
減債積立金	438,892,551	2.3	565,220,387	3.0	△ 126,327,836	△ 22.4
建設改良積立金	2,885,752,722	15.0	2,711,144,209	14.2	174,608,513	6.4
災害準備積立金	160,000,000	0.9	150,000,000	0.8	10,000,000	6.7
当年度未処分利益剰余金	504,854,045	2.6	484,335,223	2.6	20,518,822	4.2
負債・資本合計	19,203,606,230	100.0	18,958,760,121	100.0	244,846,109	1.3

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

区分		令和3年度 金額	令和2年度 金額	比較増減
	当年度純利益	378,526,209	190,318,054	188,208,155
	減価償却費	607,533,795	592,326,109	15,207,686
	長期前受金戻入額	△ 158,311,323	△ 158,992,892	681,569
	受取利息及び配当金（△は減少）	△ 1,308,090	△ 1,024,939	△ 283,151
	支払利息及び企業債取扱諸費	15,461,084	19,965,694	△ 4,504,610
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,072,476	2,415,373	△ 1,342,897
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 495,851	△ 356,304	△ 139,547
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 847,158	734,300	△ 1,581,458
	資産減耗費	17,778,270	21,425,109	△ 3,646,839
	売上債権の増減額（△は増加）	38,220,653	△ 53,939,985	92,160,638
	未払債務の増減額（△は減少）	82,843,389	△ 153,298,777	236,142,166
	その他預り金の増減額（△は減少）	△ 27,320	△ 219,450	192,130
	預り下水道使用料等の増減額（△は減少）	△ 2,114,080	1,041,430	△ 3,155,510
	たな卸資産（貯蔵品）の増減額（△は増加）	△ 241,962	△ 141,950	△ 100,012
	固定資産売却益	0	△ 324,743	324,743
	固定資産売却損	0	0	0
	小計	978,090,092	459,927,029	518,163,063
	受取利息及び配当金受取額	1,308,090	1,024,939	283,151
	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 15,461,084	△ 19,965,694	4,504,610
業務活動によるキャッシュフロー		963,937,098	440,986,274	522,950,824
	固定資産取得支出	△ 444,394,585	△ 751,115,314	306,720,729
	負担金受入収入	75,288,368	111,325,040	△ 36,036,672
	市繰入金収入	0	20,000,000	△ 20,000,000
	固定資産売却収入	0	688,234	△ 688,234
	土地売却収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュフロー		△ 369,106,217	△ 619,102,040	249,995,823
	企業債償還支出	△ 126,327,836	△ 129,348,712	3,020,876
	市一般会計納付金	△ 5,709,541	△ 4,900,000	△ 809,541
財務活動によるキャッシュフロー		△ 132,037,377	△ 134,248,712	2,211,335
資金の増加額（又は減少額）		462,793,504	△ 312,364,478	775,157,982
期首残高		4,144,264,109	4,456,628,587	△ 312,364,478
期末残高		4,607,057,613	4,144,264,109	462,793,504

付表第5表　業務実績比較表

区分	令和3年度			令和2年度	令和元年度
	業務量等	比較増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	85,828	△ 1,226	△ 1.4	87,054	87,681
現在給水人口(人)	80,941	△ 1,068	△ 1.3	82,009	82,624
普及率(%)	94.3	0.1	－	94.2	94.2
年間総配水量(㎥)	11,343,834	△ 168,597	△ 1.5	11,512,431	11,474,866
年間総有収水量(㎥)	9,498,304	△ 210,357	△ 2.2	9,708,661	9,662,192
一般用(㎥)	9,494,226	△ 210,980	△ 2.2	9,705,206	9,658,783
公衆浴場用(㎥)	4,078	623	18.0	3,455	3,409
有収率(%)	83.7	△ 0.6	－	84.3	84.2
導送配水管延長(m)	508,344.5	988.4	0.2	507,356.1	505,187.2
職員数(人)	18	0	－	18	19

付表第6表　経営分析比較表

区分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
施設利用率(%)		73.1	74.2	73.8	74.9	75.8
最大稼働率(%)		79.9	81.6	80.1	81.6	86.7
負荷率(%)		91.6	90.9	92.1	91.8	87.5
配水管使用効率(㎥)		22.3	22.7	22.7	23.1	23.6
固定資産使用効率(㎥)		7.8	7.9	8.0	8.1	8.2
職員1人当たり	給水人口(人)	5,887	6,308	5,902	5,854	5,589
	給水量(㎥)	690,786	746,820	690,157	684,641	656,451
	営業収益(円)	98,707,371	87,893,324	101,642,887	99,996,214	95,496,391
供給単価(円)		132.9	106.3	133.8	133.2	126.7
給水原価(円)		103.5	98.4	102.4	102.8	101.1
販売利益(円)		29.4	7.9	31.4	38.9	40.5
自己資本構成比率(%)		93.6	93.3	91.9	91.4	91.1
固定資産対長期資本比率(%)		76.8	78.5	77.9	78.1	79.0
流動比率(%)		1,246.8	1,462.0	976.0	1,097.1	1,372.0
総資本利益率(%)		1.98	1.00	2.31	2.36	2.41
経常収支比率(%)		133.2	117.1	137.9	137.4	138.4
料金収入に対する比率	職員給与費(%)	6.8	8.2	6.9	7.6	8.3
	支払利息(%)	1.2	1.9	1.9	2.3	2.7

工業用水道事業会計

Ⅱ 工業用水道事業会計

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

業務実績をみると、給水状況は、給水能力 7,156㎥に対して基本使用水量(契約水量) 4,667㎥で、契約率は 65.2%であり、前年度と同じである。また年間総配水量 1,045,870㎥、年間総有収水量1,045,505㎥で、有収率は 100.0%となり、前年度に比べ 0.3ポイント上回っている。

経営状況をみると、収益面は、水道事業収益 70,535千円(税抜き)で、前年度に比べ 4,539千円(6.9%)増加している。このうち給水収益は 65,504千円(税抜き)(対水道事業収益比 92.9%)で、前年度に比べ 955千円(1.5%)増加している。

費用面は、水道事業費用 37,009千円(税抜き)で、前年度に比べ 4,240千円(12.9%)増加している。増加した主なものは、資産減耗費 3,900千円(3,577.7%)である。

以上の結果、本年度の工業用水道事業の損益収支は、前年度に比べ 300千円(0.9%)増加し、33,526千円の純利益を計上している。

なお、有収水量 1㎥あたりの収益及び費用をみると、収益(供給単価)は 62.7円、費用(給水原価)は 30.7円で、販売収益は 32.0円となり、前年度に比べ 0.7円(2.1%)減少している。また供給単価率は 204.2%で、前年度に比べ 1.3ポイント下回っている。

資本的支出の状況をみると、建設改良費は 42,584千円(執行率 70.8%)で、本年度は導水管布設替工事を延長 164.1m実施している。

工業用水道事業企業債は、平成26年度にすべて償還された。

(2) 総括意見

令和3年度の工業用水道事業においては、駒門工業団地内の企業 12社に対し、引き続き安定供給を行った。

前年度と比較して、基本使用水量に増減はないが、年間総配水量及び営業収益は増となり、純利益は 33,526千円に増加した。

経営分析の各指標は良好な数値を維持しており、健全な経営がなされているものと認められる。

しかし、工業用水道事業については、一部契約事業所の撤退が予定されているほか、各企業の動向等による使用水量変動への対応、管路の耐震化等の課題も生じていることから、事業運営の更なる改善を進めていくことが必要である。

工業用水道事業経営戦略に基づく事業の効率化と、アセットマネジメント計画に基づく施設の適切な管理・更新とを着実に推進することで、引き続き安定した工業用水道事業の運営に努められたい。

2 業務の状況 （付表第5表 業務実績比較表 139頁）

(1) 工業用水道の給水状況

工業用水道の給水状況は、次のとおりである。

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率(%)
給水状況	給水能力（㎥/日）	7,156	7,156	0	－
	基本使用水量（㎥/日）	4,667	4,667	0	－
	契約率（%）	65.2	65.2	0.0	－
	事業所数（社）	12	12	0	－
	年間総配水量（㎥）	1,045,870	1,016,743	29,127	2.9
	年間総有収水量（㎥）	1,045,505	1,013,485	32,020	3.2
	有収率（%）	100.0	99.7	0.3	－

① 給水能力 7,156㎥に対し、基本使用水量(契約水量)は 4,667㎥で、契約率は 65.2%となり、前年度と同じである。

② 事業所数は前年度と同じ 12社である。

年間総配水量は 1,045,870㎥、年間総有収水量は 1,045,505㎥で、有収率は 100.0%となり、前年度に比べ 0.3ポイント上回っている。

(2) 工業用水道施設の利用状況

工業用水道施設の利用状況は、次のとおりである。

（単位:㎥・%）

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
施設利用状況	1日最大配水量 A	3,795	4,421	△ 626	△ 14.2
	1日平均配水量 B	2,865	2,786	79	2.8
	1日給水能力 C	7,156	7,156	0	－
	施設利用率 B/C	40.0	38.9	1.1	－

① 施設利用率(給水能力に対する平均配水量の比率で、施設の利用の適正をみる)は 40.0%で、前年度に比べ 1.1ポイント上回っている。

3 予算の執行状況（付表第1表 予算執行状況 132頁）

本年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

① 収益的収入の状況は、次のとおりである。

収益的収入の状況 （単位:円・%）

区分	令和3年度 予算額	令和3年度 決算額	令和3年度 収入率	令和2年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業収益	69,315,000	72,054,376	104.0	71,003,828	1,050,548	1.5
給水収益	69,315,000	72,054,376	104.0	71,003,828	1,050,548	1.5
営業外収益	4,910,000	5,031,122	102.5	1,446,739	3,584,383	247.8
受取利息	59,000	105,500	178.8	105,358	142	0.1
長期前受金戻入	4,814,000	4,912,122	102.0	1,327,881	3,584,241	269.9
雑収益	27,000	13,500	50.0	13,500	0	－
消費税	10,000	0	－	0	0	－
合計	74,225,000	77,085,498	103.9	72,450,567	4,634,931	6.4

決算額は 77,085千円で、前年度に比べ 4,635千円(6.4%)増加している。
予算額に対する収入率は 103.9%で、前年度に比べ 1.5ポイント上回っている。
決算額の主なものは、給水収益 72,054千円(構成比 93.5%)である。

② 収益的支出の状況は、次のとおりである。

収益的支出の状況 （単位:円・%）

区分	令和3年度 予算額	令和3年度 決算額	令和3年度 執行率	令和2年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業費用	53,632,000	38,303,356	71.4	34,027,121	4,276,235	12.6
原水・配水及び給水費	36,157,000	22,077,905	61.1	20,944,591	1,133,314	5.4
総係費	1,924,000	1,816,380	94.4	2,321,481	△ 505,101	△ 21.8
減価償却費	11,651,000	10,400,382	89.3	10,652,049	△ 251,667	△ 2.4
資産減耗費	3,900,000	4,008,689	102.8	109,000	3,899,689	－
営業外費用	3,505,000	1,385,000	39.5	3,554,200	△ 2,169,200	△ 61.0
支払利息	5,000	0	－	0	0	－
消費税及び地方消費税	3,500,000	1,385,000	39.6	3,554,200	△ 2,169,200	△ 61.0
特別損失	0	0	－	0	0	－
予備費	6,000,000	0	－	0	0	－
合計	63,137,000	39,688,356	62.9	37,581,321	2,107,035	5.6

決算額は 39,688千円で、前年度に比べ 2,107千円(5.6%)増加している。
予算額に対する執行率は 62.9%で、前年度に比べ 0.5ポイント上回っている。

決算額の主なものは、原水・配水及び給水費 22,078千円(構成比 55.6%)、減価償却費 10,400千円(同 26.2%)である。

予備費(議決予算額 6,000千円)は、本年度は執行がなかった。

(2) 資本的収入及び支出 (消費税込み)

① 資本的収入はないため、記載を省略する。

② 資本的支出の状況は、次のとおりである。

資本的支出の状況 (単位:円・%)

区分	令和3年度 予算額	令和3年度 決算額	令和3年度 執行率	令和2年度 決算額	決算額比較増減	増減率
建設改良費	60,169,000	42,584,300	70.8	18,072,670	24,511,630	135.6
建設改良費	60,169,000	42,584,300	70.8	18,072,670	24,511,630	135.6
予備費	10,000,000	0	0.0	0	0	－
合計	70,169,000	42,584,300	60.7	18,072,670	24,511,630	135.6

決算額は 42,584千円で、前年度に比べ 24,512千円(135.6%)増加している。
予算額に対する執行率は 60.7%で、前年度に比べ 30.8ポイント下回っている。

建設改良費は 42,584千円で、前年度に比べ 24,512千円(135.6%)増加している。

③ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 42,584千円は、次の資金により補てんしている。

- 消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,871千円
- 当年度分損益勘定留保資金 9,497千円
- 建設改良積立金 29,216千円

④ 事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

建設改良費

- 市道0126号線導水管布設替及び配水場内耐震継手設置工事 42,584千円

(3) その他の予算の執行状況

① 業務の予定量は、予算の定めるところにより、予定どおり執行されているものと認められた。

② 予算第5条に定められた一時借入金については、借入がなかった。

③ 予算第7条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費)の流用はなかった。

4 経営成績（付表第2表 比較損益計算書 134頁）

(1) 経営状況（消費税抜き）

経営状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
経常収益		70,535,261	65,995,842	4,539,419	6.9
	営業収益	65,504,139	64,549,103	955,036	1.5
	営業外収益	5,031,122	1,446,739	3,584,383	247.8
経常費用		37,009,419	32,769,566	4,239,853	12.9
	営業費用	37,009,419	32,769,566	4,239,853	12.9
	営業外費用	0	0	0	－
営業利益		28,494,720	31,779,537	△ 3,284,817	△ 10.3
経常利益		33,525,842	33,226,276	299,566	0.9
特別利益		0	0	0	－
特別損失		0	0	0	－
当年度純利益		33,525,842	33,226,276	299,566	0.9

（注） 営業利益 ＝ 営業収益 － 営業費用
経常利益 ＝ 経常収益 － 経常費用
当年度純利益 ＝ 経常利益 ＋ 特別利益 － 特別損失

① 営業収益

営業収益は 65,504千円で、前年度に比べ 955千円(1.5%)増加している。
これは、超過使用水量の増加により給水収益が増加したことによるものである。

② 営業外収益

営業外収益は 5,031千円で、前年度に比べ 3,584千円(247.8%)増加している。
これは主に、長期前受金戻入が増加したことによるものである。

③ 営業費用

営業費用は 37,009千円で、前年度に比べ 4,240千円(12.9%)増加している。

④ 営業外費用

営業外費用の支出はなかった。

経常収益が 70,535千円、経常費用が 37,009千円で、経常利益は 33,526千円となり、特別利益、特別損失がないため、当年度純利益は 33,526千円である。当年度純利益は前年度に比べ 300千円(0.9%)増加している。

(2)　性質別費用の状況（消費税抜き）

費用を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区　分	令和3年度		令和2年度		比較増減額	増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
職員給与費	8,715,162	23.5	8,661,573	26.4	53,589	0.6
修繕費	783,046	2.1	821,073	2.5	△ 38,027	△ 4.6
動力費	9,201,565	24.9	8,088,656	24.7	1,112,909	13.8
委託料	1,462,531	4.0	2,089,772	6.4	△ 627,241	△ 30.0
負担金	2,086,134	5.6	1,971,493	6.0	114,641	5.8
減価償却費	10,400,382	28.1	10,652,049	32.5	△ 251,667	△ 2.4
資産減耗費	4,008,689	10.8	109,000	0.3	3,899,689	3,577.7
支払利息	0	－	0	－	0	－
特別損失	0	－	0	－	0	－
その他の経費	351,910	1.0	375,950	1.2	△ 24,040	△ 6.4
合　計	37,009,419	100.0	32,769,566	100.0	4,239,853	12.9

性質別費用の総額は 37,009千円で、前年度に比べ 4,240千円(12.9%)増加している。

性質別費用の主なものは、減価償却費 10,400千円(構成比 28.1%)、動力費 9,202千円(同 24.9%)、職員給与費 8,715千円(同 23.5%)である。

増加した主なものは、資産減耗費 3,900千円(3577.7%)、動力費 1,113千円(13.8%)である。
減少した主なものは、委託料 627千円(30.0%)、減価償却費 252千円(2.4%)である。

(3)　有収水量1㎥当たりの収益及び費用（消費税抜き）

有収水量1㎥当たりの収益(供給単価)及び費用(給水原価)について前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区　分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
収益(供給単価)　A	62.7	63.7	△ 1.0	△ 1.6
費用(給水原価)　B	30.7	31.0	△ 0.3	△ 1.0
販売収益　A-B	32.0	32.7	△ 0.7	△ 2.1
供給単価率　A/B	204.2	205.5	△ 1.3	-

（注）　収益(供給単価) =　給水収益 / 有収水量
費用(給水原価) =　(総費用 - 附帯事業費) / 有収水量
供給単価率 =　収益(供給単価) / 費用(給水原価)
(供給単価と給水原価の関係をみる。100%以上がよい。)

5 財政状態（付表第3表 比較貸借対照表 136頁、付表第6表 経営分析比較表 139頁）

(1) 資産

資産の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減額	増減率
固定資産		371,505,009	347,201,080	24,303,929	7.0
	有形固定資産	371,505,009	347,201,080	24,303,929	7.0
流動資産		492,677,481	492,285,064	392,417	0.1
	現金預金	490,519,101	491,658,284	△ 1,139,183	△ 0.2
	未収金	2,158,380	626,780	1,531,600	244.4
資産合計		864,182,490	839,486,144	24,696,346	2.9

資産の総額は 864,182千円で、前年度に比べ 24,696千円(2.9%)増加している。

資産の内容は、次のとおりである。

① 固定資産

固定資産は 371,505千円で、前年度に比べ 24,304千円(7.0%)増加している。

これは主に、建設改良工事により構築物が増加したためである。

② 流動資産

流動資産は 492,677千円で、前年度に比べ 392千円(0.1%)増加している。

これは主に、未収金が増加したためである。

ア 未収金は工業用水道料金 2,158千円で、前年度に比べ 1,532千円(244.4%)増加しているが、前年度と同様に当該企業の会計処理上の都合によるものであり、令和4年4月中に収納された。

(2)　負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	令和3年度	令和2年度	比較増減額	増減率
固定負債	51,000,000	51,000,000	0	－
引当金	51,000,000	51,000,000	0	－
流動負債	4,454,254	8,371,628	△ 3,917,374	△ 46.8
未払金	3,173,030	7,065,533	△ 3,892,503	△ 55.1
引当金	781,224	806,095	△ 24,871	△ 3.1
預り保証金	500,000	500,000	0	－
繰延収益	9,277,515	14,189,637	△ 4,912,122	△ 34.6
長期前受金	9,277,515	14,189,637	△ 4,912,122	△ 34.6
負債合計	64,731,769	73,561,265	△ 8,829,496	△ 12.0
資本金	293,813,043	286,816,511	6,996,532	2.4
自己資本金	293,813,043	286,816,511	6,996,532	2.4
剰余金	505,637,678	479,108,368	26,529,310	5.5
資本剰余金	39,198,400	39,198,400	0	－
利益剰余金	466,439,278	439,909,968	26,529,310	6.0
資本合計	799,450,721	765,924,879	33,525,842	4.4
負債・資本合計	864,182,490	839,486,144	24,696,346	2.9

負債の総額は 64,732千円で、前年度に比べ 8,829千円（12.0％）減少している。

負債の内容は次のとおりである。

①　固定負債

固定負債は修繕引当金 51,000千円で、前年度と同額である。

②　流動負債

流動負債は 4,454千円で、前年度に比べ 3,917千円（46.8％）減少している。

これは、前年度に比べ未払金が減少したためである。

③　繰延収益

繰延収益は 9,278千円で、前年度に比べ 4,912千円（34.6％）減少している。

これは、受贈財産の長期前受金が収益化されたためである。

資本の総額は 799,451千円で、前年度に比べ 33,526千円(4.4%)増加している。

資本の内容は次のとおりである。

① 資本金

資本金は 293,813千円で、前年度に比べ 6,997千円(2.4%)増加している。

② 剰余金

剰余金は 505,638千円で、前年度に比べ 26,529千円(5.5%)増加している。

ア 資本剰余金は 39,198千円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金は 466,439千円で、前年度に比べ 26,529千円(6.0%)増加している。
増加したものは主に、当年度未処分利益剰余金 22,519千円(56.0%)である。

(3) 経営分析比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区　　分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自己資本構成比率	93.6	92.9	90.0
固定資産対長期資本比率	43.2	41.8	42.7
流動比率	11,061.5	5,880.8	1,516.3

(注) 自己資本構成比率 = 自己資本 / 総資本(負債資本合計) × 100
※ 自己資本 = 自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
固定資産対長期資本比率 = 固定資産 / 長期資本 × 100
※ 長期資本 = 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 固定負債 ＋ 繰延収益
流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

① 自己資本構成比率(総資本に対する自己資本の割合をみる。比率は高いほど経営の安定性が高い。)は 93.6%で、前年度に比べ 0.7ポイント上回っている。

② 固定資産対長期資本比率(固定資産の財源構成をみる。100%を超えた場合は過大投資の傾向にある。)は 43.2%で、前年度に比べ 1.4ポイント上回っている。

③ 流動比率(企業の支払能力をみる。比率は高いほど良く、200%以上が適正である。)は 11,061.5%で、前年度に比べ 5,180.7ポイント上回っている。

６ キャッシュ・フロー（付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書　138頁）

（単位:円）

区　　分	令和3年度	令和2年度	比較増減額
業務活動	37,573,817	20,012,817	17,561,000
投資活動	△ 38,713,000	△ 16,429,700	△ 22,283,300
財務活動	0	0	0
資金の変動額	△ 1,139,183	3,583,117	△ 4,722,300
期首残高	491,658,284	488,075,167	3,583,117
期末残高	490,519,101	491,658,284	△ 1,139,183

期首残高は 491,658千円、期末残高は 490,519千円で、令和3年度中の資金は 1,139千円減少している。通常の業務活動にかかる資金の流れを表した業務活動によるキャッシュ・フローは 37,574千円。将来のための投資活動にかかる資金の状態を表した投資活動によるキャッシュ・フローは △38,713千円。資金の調達及び返済にかかる資金の状態を表した財務活動によるキャッシュ・フローは 0円。業務活動はプラス、投資活動はマイナス、財務活動は増減なしで、概ね優良企業の形になっている。

工業用水道事業会計付表 目次

付表第1表　予　算　執　行　状　況 ---------- 132 頁

付表第2表　比　較　損　益　計　算　書 ---------- 134

付表第3表　比　較　貸　借　対　照　表 ---------- 136

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書 ---------- 138

付表第5表　業　務　実　績　比　較　表 ---------- 139

付表第6表　経　営　分　析　比　較　表 ---------- 139

付表第1表　予算執行状況

(1)収益的収支

収　入　(消費税を含む)

(単位:円・%)

区　分	令和3年度 予算額	令和3年度 決算額	令和3年度 構成比	令和3年度 収入率	令和2年度 決算額	令和2年度 構成比	令和2年度 収入率
営業収益	69,315,000	72,054,376	93.5	104.0	71,003,828	98.0	102.4
給水収益	69,315,000	72,054,376	93.5	104.0	71,003,828	98.0	102.4
営業外収益	4,910,000	5,031,122	6.5	102.5	1,446,739	2.0	100.7
受取利息	59,000	105,500	0.1	178.8	105,358	0.1	146.3
長期前受金戻入	4,814,000	4,912,122	6.4	102.0	1,327,881	1.8	100.1
雑収益	27,000	13,500	0.0	50.0	13,500	0.0	50.0
消費税	10,000	0	－	－	0	－	－
合　計	74,225,000	77,085,498	100.0	103.9	72,450,567	100.0	102.4

支　出　(消費税を含む)

(単位:円・%)

区　分	令和3年度 予算額	令和3年度 決算額	令和3年度 構成比	令和3年度 執行率	令和2年度 決算額	令和2年度 構成比	令和2年度 執行率
営業費用	53,632,000	38,303,356	96.5	71.4	34,027,121	90.5	67.1
原水・配水及び給水費	36,157,000	22,077,905	55.6	61.1	20,944,591	55.7	57.8
総係費	1,924,000	1,816,380	4.6	94.4	2,321,481	6.2	92.1
減価償却費	11,651,000	10,400,382	26.2	89.3	10,652,049	28.3	90.2
資産減耗費	3,900,000	4,008,689	10.1	102.8	109,000	0.3	90.8
営業外費用	3,505,000	1,385,000	3.5	39.5	3,554,200	9.5	99.8
支払利息	5,000	0	－	－	0	－	－
消費税及び地方消費税	3,500,000	1,385,000	3.5	39.6	3,554,200	9.5	100.0
特別損失	0	0	－	－	0	－	－
予備費	6,000,000	0	－	－	0	－	－
合　計	63,137,000	39,688,356	100.0	62.9	37,581,321	100.0	62.4

(2)資本的収支

補てん財源 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分	令和3年度 予算額	令和3年度 決算額	令和3年度 構成比	令和3年度 収入率	令和2年度 決算額	令和2年度 構成比	令和2年度 収入率
補てん財源	0	42,584,300	100.0	―	18,072,670	100.0	―
消費税等資本的収支調整額	―	3,871,300	9.1	―	1,642,970	9.1	―
過年度分損益勘定留保資金	―	0	―	―	0	―	―
当年度分損益勘定留保資金	―	9,496,949	22.3	―	9,433,168	52.2	―
減債積立金	―	0	―	―	0	―	―
利益積立金	―	0	―	―	0	―	―
建設改良積立金	―	29,216,051	68.6	―	6,996,532	38.7	―
合計	0	42,584,300	100.0		18,072,670	100.0	

支出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分	令和3年度 予算額	令和3年度 決算額	令和3年度 構成比	令和3年度 執行率	令和2年度 決算額	令和2年度 構成比	令和2年度 執行率
建設改良費	60,169,000	42,584,300	100.0	70.8	18,072,670	100.0	91.5
建設改良費	60,169,000	42,584,300	100.0	70.8	18,072,670	100.0	91.5
予備費	10,000,000	0	―	―	0	―	―
合計	70,169,000	42,584,300	100.0	60.7	18,072,670	100.0	91.5

付表第2表　比較損益計算書

収益の部							
区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業収益	65,504,139	92.9	64,549,103	97.8	955,036	1.5
給水収益	65,504,139	92.9	64,549,103	97.8	955,036	1.5
その他営業収益	0	－	0	－	0	－
営業外収益	5,031,122	7.1	1,446,739	2.2	3,584,383	247.8
受取利息	105,500	0.1	105,358	0.2	142	0.1
長期前受金戻入	4,912,122	7.0	1,327,881	2.0	3,584,241	269.9
雑収益	13,500	0.0	13,500	0.0	0	－
特別利益	0	－	0	－	0	－
合計	70,535,261	100.0	65,995,842	100.0	4,539,419	6.9

（単位:円・%）

費用の部						
区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	37,009,419	100.0	32,769,566	100.0	4,239,853	12.9
原水・配水及び給水費	20,871,262	56.4	19,838,287	60.6	1,032,975	5.2
総係費	1,729,086	4.7	2,170,230	6.6	△ 441,144	△ 20.3
減価償却費	10,400,382	28.1	10,652,049	32.5	△ 251,667	△ 2.4
資産減耗費	4,008,689	10.8	109,000	0.3	3,899,689	－
その他営業費用	0	－	0	－	0	－
営業外費用	0	－	0	－	0	－
支払利息	0	－	0	－	0	－
雑支出	0	－	0	－	0	－
特別損失	0	－	0	－	0	－
小計	37,009,419	100.0	32,769,566	100.0	4,239,853	12.9
当年度純利益	33,525,842	－	33,226,276	－	299,566	0.9
合計	70,535,261	－	65,995,842	－	4,539,419	6.9

※金額は消費税を含まず

付表第3表　比較貸借対照表

資産の部						
区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	371,505,009	43.0	347,201,080	41.4	24,303,929	7.0
有形固定資産	371,505,009	43.0	347,201,080	41.4	24,303,929	7.0
土地	60,888,400	7.0	60,888,400	7.3	0	－
建物	6,881,954	0.8	7,431,832	0.9	△ 549,878	△ 7.4
構築物	262,026,212	30.3	178,635,092	21.3	83,391,120	46.7
機械及び装置	37,278,655	4.3	41,284,847	4.9	△ 4,006,192	△ 9.7
車両運搬具	545,668	0.1	759,189	0.1	△ 213,521	△ 28.1
工具、器具及び備品	36,720	0.0	36,720	0.0	0	－
建設仮勘定	3,847,400	0.5	58,165,000	6.9	△ 54,317,600	△ 93.4
流動資産	492,677,481	57.0	492,285,064	58.6	392,417	0.1
現金預金	490,519,101	56.8	491,658,284	58.5	△ 1,139,183	△ 0.2
未収金	2,158,380	0.2	626,780	0.1	1,531,600	244.4
資産合計	864,182,490	100.0	839,486,144	100.0	24,696,346	2.9

（単位:円・%）

負債及び資本の部						
区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債合計	64,731,769	7.5	73,561,265	8.8	△ 8,829,496	△ 12.0
固定負債	51,000,000	5.9	51,000,000	6.1	0	－
引当金	51,000,000	5.9	51,000,000	6.1	0	－
修繕引当金	51,000,000	5.9	51,000,000	6.1	0	－
流動負債	4,454,254	0.5	8,371,628	1.0	△ 3,917,374	△ 46.8
未払金	3,173,030	0.4	7,065,533	0.8	△ 3,892,503	△ 55.1
引当金	781,224	0.1	806,095	0.1	△ 24,871	△ 3.1
預り保証金	500,000	0.0	500,000	0.1	0	－
繰延収益	9,277,515	1.1	14,189,637	1.7	△ 4,912,122	△ 34.6
長期前受金	9,277,515	1.1	14,189,637	1.7	△ 4,912,122	△ 34.6
資本合計	799,450,721	92.5	765,924,879	91.2	33,525,842	4.4
資本金	293,813,043	34.0	286,816,511	34.2	6,996,532	2.4
剰余金	505,637,678	58.5	479,108,368	57.0	26,529,310	5.5
資本剰余金	39,198,400	4.5	39,198,400	4.7	0	－
受贈財産・寄附金	39,198,400	4.5	39,198,400	4.7	0	－
利益剰余金	466,439,278	54.0	439,909,968	52.3	26,529,310	6.0
利益積立金	12,000,000	1.4	12,000,000	1.4	0	－
建設改良積立金	391,697,385	45.3	387,687,160	46.1	4,010,225	1.0
当年度未処分利益剰余金	62,741,893	7.3	40,222,808	4.8	22,519,085	56.0
負債・資本合計	864,182,490	100.0	839,486,144	100.0	24,696,346	2.9

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

区分		令和3年度 金額	令和2年度 金額	比較増減
	当年度純利益	33,525,842	33,226,276	299,566
	減価償却費	10,400,382	10,652,049	△ 251,667
	長期前受金戻入額	△ 4,912,122	△ 1,327,881	△ 3,584,241
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 24,871	△ 6,527	△ 18,344
	資産減耗費	4,008,689	109,000	3,899,689
	売上債権の増減額(△は増加)	△ 1,531,600	1,298,085	△ 2,829,685
	未払債務の増減額(△は減少)	△ 3,892,503	△ 23,938,185	20,045,682
	預り金の増減額(△は減少)	0	0	0
	受取利息及び配当金	△ 105,500	△ 105,358	△ 142
	小計	37,468,317	19,907,459	17,560,858
	受取利息及び配当金受取額	105,500	105,358	142
業務活動によるキャッシュフロー		37,573,817	20,012,817	17,561,000
	固定資産取得支出	△ 38,713,000	△ 16,429,700	△ 22,283,300
投資活動によるキャッシュフロー		△ 38,713,000	△ 16,429,700	△ 22,283,300
	企業債償還額	0	0	0
財務活動によるキャッシュフロー		0	0	0
資金の増加額(又は減少額)		△ 1,139,183	3,583,117	△ 4,722,300
期首残高		491,658,284	488,075,167	3,583,117
期末残高		490,519,101	491,658,284	△ 1,139,183

付表第5表　業務実績比較表

区分		令和3年度			令和2年度	令和元年度
		業務量等	比較増減	増減率(%)		
給水能力	(㎥/日)	7,156	0	－	7,156	7,156
基本使用水量(契約水量)	(㎥/日)	4,667	0	－	4,667	4,667
契約率	(%)	65.2	0.0	－	65.2	65.2
給水事業所数	(社)	12	0	－	12	12
年間総配水量	(㎥)	1,045,870	29,127	2.9	1,016,743	1,032,377
年間総給水量	(㎥)	1,045,505	32,020	3.2	1,013,485	1,029,431
〔口径別内訳〕 50mm	(㎥)	8,450	△ 610	△ 6.7	9,060	10,022
〔口径別内訳〕 75mm	(㎥)	27,373	2,212	8.8	25,161	29,150
〔口径別内訳〕 100mm	(㎥)	905,685	36,613	4.2	869,072	871,312
〔口径別内訳〕 150mm	(㎥)	103,997	△ 6,195	△ 5.6	110,192	118,947
年間総有収水量	(㎥)	1,045,505	32,020	3.2	1,013,485	1,029,431
有収率	(%)	100.0	0.3	－	99.7	99.7
導配水管総延長	(m)	5,684.3	△ 935.9	△ 14.1	6,620.2	6,483.5
職員数	(人)	1	0	－	1	1

付表第6表　経営分析比較表

区分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
施設利用率	(%)	40.0	38.9	39.4	41.8	42.6
供給単価	(円)	62.7	63.7	63.3	61.8	61.2
給水原価	(円)	30.7	31.0	33.0	29.3	26.6
販売利益	(円)	32.0	32.7	30.3	32.5	34.6
自己資本構成比率	(%)	93.6	92.9	90.0	92.6	92.7
固定資産対長期資本比率	(%)	43.2	41.8	42.7	40.8	38.9
流動比率	(%)	11,061.5	5,880.8	1,516.3	7,010.4	13,476.3
総資本利益率	(%)	3.9	4.0	3.9	4.7	5.4
総収益対総費用比率	(%)	190.6	201.4	189.1	201.2	225.8
料金収入に対する比率 職員給与費	(%)	13.3	13.4	13.4	12.9	12.8
料金収入に対する比率 支払利息	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

簡 易 水 道 事 業 会 計

Ⅲ 簡易水道事業会計

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

業務実績をみると、普及状況は行政区域内人口 85,828人に対し、現在給水人口は 1,942人、水道普及率は 2.3%で、前年度と同じである。また、計画給水人口は 1,950人で、給水普及率は 99.6%となっている。給水状況は年間総配水量 319,225㎥、年間総有収水量 246,083㎥で、有収率は 77.1%となり、前年度に比べ 5.0ポイント下回っている。

経営状況をみると、収益面は水道事業収益 70,667千円(税抜き)で、前年度に比べ 9,983千円(12.4%)減少している。このうち給水収益は 23,568千円(税抜き)(対水道事業収益比 33.4%)で、前年度に比べ 3,458千円(17.2%)増加している。

費用面は水道事業費用 70,667千円(税抜き)で、前年度に比べ 9,983千円(12.4%)減少している。減少した主なものは、総係費 4,889千円(30.0%)である。

以上の結果、本年度の簡易水道事業の損益収支は、 0円となった。

なお、有収水量 1㎥あたりの収益及び費用をみると、収益(供給単価)は 95.8円、費用(給水原価)は 160.8円で、販売収益は △65.0円となり、前年度に比べ 56.4円(46.5%)増加している。また供給単価率は 59.6%で、前年度に比べ 19.8ポイント上回っている。

資本的支出の状況をみると、建設改良費は 39,411千円(執行率 70.9%)で、本年度は送水管布設替工事を延長 301.37m実施し、このほか水位計と水中ポンプの更新等を実施している。

(2) 総括意見

簡易水道事業については、令和2年4月1日から地方公営企業法の全部適用を受け、公営企業会計へ移行して2年目の決算となった。

令和3年度の簡易水道事業の状況をみると、前年度と比較して、給水人口は減少したものの、給水戸数は同数となった。年間総配水量は前年度比 4.4%の増となり、有収率は 5.0ポイント低下した。

事業経費の不足分は、全て財産区繰入金により賄われるため、収入支出に過不足はなく、純利益は0円であった。

経営分析に係る各指標の数値に特段の問題は見られず、健全な経営がなされているものと認められる。

しかし、上水道事業と同様に、簡易水道事業についても、将来的な給水人口及び水需要の減少に伴う給水収益の縮小が見込まれるほか、費用面では施設や管の老朽化及び耐震化対策等を継続的に実施していくための多額の支出が必要となることから、中長期的視点に立って、引き続き経営改善を進めていくことが重要である。

将来にわたって良質で安全な水を安定的に供給できるよう、印野簡易水道事業経営戦略に基づく投資の効率化及び経営の健全化と、アセットマネジメント計画に基づく施設の適切な管理・更新とを着実に推進することで、経営基盤の強化と事業運営の安定化に努められたい。

2 業務の状況 （付表第5表 業務実績比較表 161頁）

(1) 簡易水道の普及状況・処理状況

簡易水道の普及状況及び処理状況は、次のとおりである。

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率(%)
普及状況	行政区域内人口 (人)	85,828	87,054	△ 1,226	△ 1.4
	現在給水人口 (人)	1,942	1,968	△ 26	△ 1.3
	水道普及率 (%)	2.3	2.3	0.0	－
	計画給水人口 (人)	1,950	1,950	0	－
	給水普及率 (%)	99.6	100.9	△ 1.3	－
給水状況	給水戸数 (戸)	690	690	0	－
	年間総配水量 (㎥)	319,225	305,815	13,410	4.4
	年間総有収水量 (㎥)	246,083	251,162	△ 5,079	△ 2.0
	有収率 (%)	77.1	82.1	△ 5.0	－

① 行政区域内人口 85,828人に対し、現在給水人口は 1,942人、水道普及率は 2.3%で、前年度と同じである。また、計画給水人口は 1,950人で、給水普及率は 99.6%となり、前年度と比べ 1.3ポイント下回っている。

② 給水戸数は 690戸で、前年度と同じである。

年間総配水量は 319,225㎥、年間総有収水量は 246,083㎥で、有収率は 77.1%となり、前年度に比べ 5.0ポイント下回っている。

(2) 簡易水道施設の利用状況

簡易水道施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位:㎥・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
施設利用状況	1日最大配水量 A	1,375	1,347	28	2.1
	1日平均配水量 B	875	838	37	4.4
	1日配水能力 C	1,450	1,450	0	－
	施設利用率 B/C	60.3	57.8	2.5	－
	負荷率 B/A	63.6	62.2	1.4	－
	最大稼働率 A/C	94.8	92.9	1.9	－

① 施設利用率(配水能力に対する平均配水量の比率で、水道施設の経済性を総括的にみる)は 60.3%で、前年度に比べ 2.5ポイント上回っている。

② 負荷率(最大配水量に対する平均配水量の比率で、施設が年間を通じて有効に使用されているかをみる)は 63.6%で、前年度に比べ 1.4ポイント上回っている。

③ 最大稼働率(配水能力に対する最大配水量の比率で、最大需要期における施設の活用状況をみる)は 94.8%で、前年度に比べ 1.9ポイント上回っている。

3 予算の執行状況 (付表第1表 予算執行状況 154頁)

本年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出 (消費税込み)

① 収益的収入の状況は、次のとおりである。

収益的収入の状況 (単位:円・%)

区分	令和3年度 予算額	令和3年度 決算額	令和3年度 収入率	令和2年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業収益	28,891,000	27,950,290	96.7	22,966,590	4,983,700	21.7
給水収益	26,448,000	25,925,290	98.0	22,121,790	3,803,500	17.2
その他営業収益	2,443,000	2,025,000	82.9	844,800	1,180,200	139.7
営業外収益	60,146,000	45,245,344	75.2	59,767,840	△ 14,522,496	△ 24.3
他会計補助金	28,834,000	14,138,957	49.0	29,717,683	△ 15,578,726	△ 52.4
長期前受金戻入	31,295,000	31,103,387	99.4	30,047,157	1,056,230	3.5
雑収益	16,000	3,000	18.8	3,000	0	―
消費税還付金	1,000	0	―	0	0	―
特別利益	20,000	7,792	39.0	0	7,792	皆増
過年度損益修正益	10,000	0	―	0	0	―
その他特別利益	10,000	7,792	77.9	0	7,792	皆増
合計	89,057,000	73,203,426	82.2	82,734,430	△ 9,531,004	△ 11.5

決算額は 73,203千円で、前年度に比べ 9,531千円(11.5%)減少している。
これは、他会計補助金が減少したことが主な要因である。
予算額に対する収入率は 82.2%で、前年度に比べ 1.5ポイント上回っている。

決算額の主なものは、長期前受金戻入 31,103千円(構成比 42.5%)である。

② 収益的支出の状況は、次のとおりである。

収益的支出の状況　　（単位:円・%）

区分	令和3年度 予算額	令和3年度 決算額	令和3年度 執行率	令和2年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業費用	83,221,000	72,442,466	87.0	81,446,460	△ 9,003,994	△ 11.1
原水配水及び給水費	39,548,000	29,642,236	75.0	34,278,093	△ 4,635,857	△ 13.5
総係費	12,378,000	11,696,843	94.5	17,121,210	△ 5,424,367	△ 31.7
減価償却費	29,936,000	29,745,041	99.4	28,897,901	847,140	2.9
資産減耗費	1,359,000	1,358,346	99.9	1,149,256	209,090	18.2
営業外費用	900,000	760,600	84.5	625,300	135,300	21.6
雑支出	0	0	－	0	0	－
消費税及び地方消費税	900,000	760,600	84.5	625,300	135,300	21.6
特別損失	50,000	360	0.7	662,670	△ 662,310	△ 99.9
過年度損益修正損	50,000	360	0.7	2,550	△ 2,190	△ 85.9
その他特別損失	0	0	－	660,120	△ 660,120	皆減
予備費	4,886,000	0	－	0	0	－
合計	89,057,000	73,203,426	82.2	82,734,430	△ 9,531,004	△ 11.5

決算額は 73,203千円で、前年度に比べ 9,531千円(11.5%)減少している。
予算額に対する執行率は 82.2%で、前年度に比べ 1.5ポイント上回っている。

決算額の主なものは、減価償却費 29,745千円(構成比 40.6%)、原水配水及び給水費 29,642千円(同 40.5%)、総係費 11,697千円(同 16.0%)である。

予備費(議決予算額 4,886千円)については、営業費用へ 114千円充用し、最終予算額は4,886千円となった。

(2) 資本的収入及び支出 (消費税込み)

① 資本的収入の状況は、次のとおりである。

資本的収入の状況　　（単位:円・%）

区分	令和3年度 予算額	令和3年度 決算額	令和3年度 収入率	令和2年度 決算額	決算額比較増減	増減率
他会計補助金	60,615,000	39,411,130	65.0	41,762,600	△ 2,351,470	△ 5.6
他会計補助金	60,615,000	39,411,130	65.0	41,762,600	△ 2,351,470	△ 5.6
合計	60,615,000	39,411,130	65.0	41,762,600	△ 2,351,470	△ 5.6

決算額は 39,411千円で、前年度に比べ 2,351千円(5.6%)減少している。
予算額に対する収入率は 65.0%で、前年度に比べ 19.4ポイント下回っている。

② 資本的支出の状況は、次のとおりである。

資本的支出の状況 (単位:円・%)

区分	令和3年度 予算額	令和3年度 決算額	令和3年度 執行率	令和2年度 決算額	決算額 比較増減	増減率
建設改良費	55,615,000	39,411,130	70.9	41,762,600	△ 2,351,470	△ 5.6
建設改良費	21,163,000	17,113,030	80.9	10,951,600	6,161,430	56.3
拡張事業費	3,960,000	0	−	0	0	−
老朽管更新事業費	30,492,000	22,298,100	73.1	30,811,000	△ 8,512,900	△ 27.6
予備費	5,000,000	0	−	0	0	−
合計	60,615,000	39,411,130	65.0	41,762,600	△ 2,351,470	△ 5.6

決算額は 39,411千円で、前年度に比べ 2,351千円(5.6%)減少している。
予算額に対する執行率は 65.0%で、前年度に比べ 19.4ポイント下回っている。

決算額の主なものは、老朽管更新事業費 22,298千円(構成比 56.6%)である。

③ 事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

建設改良費

- 小屋入水源取水ポンプ入替及び浚渫業務委託 12,400千円

老朽管更新事業費

- 市道6161号線外1路線送水管布設替工事 20,271千円

(3) その他の予算の執行状況

① 業務の予定量は、給水戸数及び年間総配水量の増減はあるものの、建設改良事業は予定量内の執行と認められた。

② 予算第5条に定められた一時借入金については、借入がなかった。

③ 予算第7条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費)の流用はなかった。

4 経営成績（付表第2表 比較損益計算書 156頁）

(1) 経営状況（消費税抜き）

経営状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
経常収益	70,659,275	80,649,771	△ 9,990,496	△ 12.4
営業収益	25,413,452	20,881,723	4,531,729	21.7
営業外収益	45,245,823	59,768,048	△ 14,522,225	△ 24.3
経常費用	70,666,739	79,987,332	△ 9,320,593	△ 11.7
営業費用	70,208,651	78,221,855	△ 8,013,204	△ 10.2
営業外費用	458,088	1,765,477	△ 1,307,389	△ 74.1
営業利益	△ 44,795,199	△ 57,340,132	12,544,933	21.9
経常利益	△ 7,464	662,439	△ 669,903	△ 101.1
特別利益	7,792	0	7,792	皆増
特別損失	328	662,439	△ 662,111	△ 100.0
当年度純利益	0	0	0	－

（注） 営業利益 ＝ 営業収益 － 営業費用
経常利益 ＝ 経常収益 － 経常費用
当年度純利益 ＝ 経常利益 ＋ 特別利益 － 特別損失

① 営業収益

営業収益は 25,413千円で、前年度に比べ 4,532千円(21.7%)増加している。

ア 給水収益は 23,568千円で、前年度に比べ 3,458千円(17.2%)増加している。
給水収益の内容は水道料金であり、簡易水道事業収益の 33.4%を占める。

イ その他営業収益は 1,845千円で、前年度に比べ 1,074千円(139.3%)増加している。
これは、水道利用加入金の増加が主な要因である。

② 営業外収益

営業外収益は 45,246千円で、前年度に比べ 14,522千円(24.3%)減少している。

ア 他会計補助金は 14,139千円で、前年度に比べ 15,579千円(52.4%)減少している。

イ 長期前受金戻入は 31,103千円で、前年度に比べ 1,056千円(3.5%)増加している。

③ 営業費用

営業費用は 70,209千円で、前年度に比べ 8,013千円(10.2%)減少している。

ア　原水配水及び給水費は 27,704千円で、前年度に比べ 4,180千円(13.1%)減少している。これは、委託料の減少が主な要因である。

イ　総係費は 11,401千円で、前年度に比べ 4,889千円(30.0%)減少している。

ウ　減価償却費は 29,745千円で、前年度に比べ 847千円(2.9%)増加している。

エ　資産減耗費は 1,358千円で、前年度に比べ 209千円(18.2%)増加している。

④ 営業外費用

営業外費用は 458千円で、前年度に比べ 1,307千円(74.1%)減少している。

⑤ 特別利益

特別利益は 8千円で、前年度に比べ 8千円(皆増)増加している。

⑥ 特別損失

特別損失は 328円で、前年度に比べ 662千円(100.0%)減少している。

経常収益が 70,659千円、経常費用が 70,667千円で、経常損失は 7千円となり、特別利益 8千円及び特別損失 328円があるため、当年度純利益は 0円であり、前年度と同じである。

(2) 性質別費用の状況 (消費税抜き)

費用を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	7,652,886	10.8	7,275,797	9.0	377,089	5.2
資産減耗費	1,358,346	1.9	1,149,256	1.4	209,090	18.2
動力費	6,506,159	9.2	5,838,226	7.3	667,933	11.4
修繕費	5,709,620	8.1	6,057,102	7.5	△ 347,482	△ 5.7
委託料	3,607,312	5.1	14,615,622	18.1	△ 11,008,310	△ 75.3
手数料	1,427,950	2.0	1,421,110	1.8	6,840	0.5
減価償却費	29,745,041	42.1	28,897,901	35.8	847,140	2.9
負担金	13,135,209	18.6	12,356,881	15.3	778,328	6.3
その他の経費	1,524,544	2.3	3,037,876	3.8	△ 1,513,332	△ 49.8
合計	70,667,067	100.0	80,649,771	100.0	△ 9,982,704	△ 12.4

費用の総額は 70,667千円で、前年度に比べ 9,983千円(12.4%)減少している。

費用の主なものは、減価償却費 29,745千円(構成比 42.1%)、負担金 13,135千円(同 18.6%)、職員給与費 7,653千円(10.8%)である。

減少した主なものは、委託料 11,008千円(75.3%)、その他の経費 1,513千円(49.8%)である。
増加した主なものは、減価償却費 847千円(2.9%)、負担金 778千円(6.3%)である。

(3) 有収水量1㎥当たりの収益及び費用(消費税抜き)

有収水量1㎥当たりの収益(供給単価)及び費用(給水原価)について前年度と比較すると、次のとおりである。

区　　分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
収益(供給単価) A	95.8	80.1	15.7	19.6
費用(給水原価) B	160.8	201.5	△ 40.7	△ 20.2
うち給与費	29.4	27.2	2.2	8.1
うち資本費	△ 5.5	△ 4.6	△ 0.9	19.6
販売収益 A-B	△ 65.0	△ 121.4	56.4	△ 46.5
供給単価率 A/B	59.6	39.8	19.8	―

(注) 収益(供給単価) = 給水収益 / 年間総有収水量
費用(給水原価) = [総費用 - 長期前受金戻入額] / 年間総有収水量
供給単価率 = 収益(供給単価) / 費用(給水原価)
(供給単価と給水原価の関係をみる。100%以上がよい。)

5 財政状態 (付表第3表 比較貸借対照表 158頁、付表第6表 経営分析比較表 161頁)

(1) 資産

資産の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区　　分	令和3年度	令和2年度	比較増減額	増減率
固定資産	490,518,629	485,793,716	4,724,913	1.0
有形固定資産	490,518,629	485,793,716	4,724,913	1.0
流動資産	58,851,493	45,259,243	13,592,250	30.0
現金預金	58,239,701	44,688,053	13,551,648	30.3
未収金	611,792	571,190	40,602	7.1
資産合計	549,370,122	531,052,959	18,317,163	3.4

資産の総額は 549,370千円で、前年度に比べ 18,317千円(3.4%)増加している。

資産の内容は、次のとおりである。

① 固定資産

固定資産は 490,519千円で、前年度に比べ 4,725千円(1.0%)増加している。

② 流動資産

流動資産は 58,851千円で、前年度に比べ 13,592千円(30.0%)増加している。

ア 未収金のうち簡易水道料金の未収額は現年度分 617千円、過年度分 6千円で、これに貸倒引当金 △11千円を加えると 612千円となる。

イ 不納欠損(薄外処理)額は 5千円で、平成30年度簡易水道料金の未収金 2人分 4件を民法第173条第1号(改正前)の規定により会計上の不納欠損処分をしたものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減額	増減率
流動負債	55,018,257	41,426,007	13,592,250	32.8
未払金	18,027,972	21,007,897	△ 2,979,925	△ 14.2
賞与等引当金	589,882	597,393	△ 7,511	△ 1.3
預り保証金	500,000	500,000	0	−
その他預り金	35,900,403	19,320,717	16,579,686	85.8
繰延収益	485,542,751	480,817,838	4,724,913	1.0
長期前受金	485,542,751	480,817,838	4,724,913	1.0
負債合計	540,561,008	522,243,845	18,317,163	3.5
資本金	3,833,236	3,833,236	0	−
剰余金	4,975,878	4,975,878	0	−
資本剰余金	4,975,878	4,975,878	0	−
国(県)補助金	3,672,428	3,672,428	0	−
受贈財産・寄附金	482,000	482,000	0	−
他会計負担金	821,450	821,450	0	−
資本合計	8,809,114	8,809,114	0	−
負債・資本合計	549,370,122	531,052,959	18,317,163	3.4

負債の総額は 540,561千円で、前年度に比べ 18,317千円(3.5%)増加している。

負債の内容は次のとおりである。

① 流動負債

流動負債は 55,018千円で、前年度に比べ 13,592千円(32.8%)増加している。
これは、その他預り金の増加が主な要因である。

② 繰延収益

繰延収益は 485,543千円で、前年度に比べ 4,725千円(1.0%)増加している。

資本の総額は 8,809千円で、前年度と同じである。

資本の内容は、次のとおりである。

③ 資本金

資本金は 3,833千円で、前年度と同じである。

④ 剰余金

資本剰余金は 4,976千円で、前年度と同じである。

(3) 経営分析比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区　　分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自己資本構成比率	90.0	92.2	特別会計であったため数値なし
固定資産対長期資本比率	99.2	99.2	
流動比率	107.0	109.3	

(注) 自己資本構成比率 = 自己資本 / 総資本(負債資本合計) × 100
※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
固定資産対長期資本比率 = 固定資産 / 長期資本 × 100
流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

① 自己資本構成比率(総資本に対する自己資本の割合をみる。比率は高いほど経営の安定性が高い。)は 90.0%で、前年度に比べ 2.2ポイント下回っている。

② 固定資産対長期資本比率(固定資産の財源構成をみる。100%を超えた場合は過大投資の傾向にある。)は 99.2%で、前年度と同じである。

③ 流動比率(企業の支払能力をみる。比率は高いほど良く、200%以上が適正である。)は 107.0%で、前年度に比べ 2.3ポイント下回っている。

６ キャッシュ・フロー（付表第４表 比較キャッシュ・フロー計算書 160 頁）

（単位:円）

区　　分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減 額
業　務　活　動	13,551,648	20,996,954	△ 7,445,306
投　資　活　動	0	0	0
財　務　活　動	0	0	0
資　金　の　変　動　額	13,551,648	20,996,954	△ 7,445,306
期　首　残　高	44,688,053	23,691,099	20,996,954
期　末　残　高	58,239,701	44,688,053	13,551,648

通常の業務活動にかかる資金の流れを表した業務活動によるキャッシュ・フローは 13,552千円。将来のための投資活動にかかる資金の状態を表した投資活動によるキャッシュ・フローは 0円。資金の調達及び返済にかかる資金の状態を表した財務活動によるキャッシュ・フローは 0円。業務活動がプラス、投資活動と財務活動が 0円となっている。令和3年度中の資金は 13,552千円の増加で、令和3年度期首残高にこの増加分を加えると、期末残高は 58,240千円となる。

簡易水道事業会計付表 目次

付表第1表　予　算　執　行　状　況 ---------- 154 頁

付表第2表　比　較　損　益　計　算　書 ---------- 156

付表第3表　比　較　貸　借　対　照　表 ---------- 158

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書 ---------- 160

付表第5表　業　務　実　績　比　較　表 ---------- 161

付表第6表　経　営　分　析　比　較　表 ---------- 161

付表第1表　予算執行状況

(1)収益的収支

収　入　(消費税を含む)

(単位:円・%)

区　分	令和3年度 予算額	令和3年度 決算額	構成比	収入率	令和2年度 決算額	構成比	収入率
営業収益	28,891,000	27,950,290	38.2	96.7	22,966,590	27.8	91.7
給水収益	26,448,000	25,925,290	35.4	98.0	22,121,790	26.7	97.8
その他営業収益	2,443,000	2,025,000	2.8	82.9	844,800	1.0	34.6
営業外収益	60,146,000	45,245,344	61.8	75.2	59,767,840	72.2	77.2
他会計補助金	28,834,000	14,138,957	19.3	49.0	29,717,683	35.9	64.7
長期前受金戻入	31,295,000	31,103,387	42.5	99.4	30,047,157	36.3	95.6
雑収益	16,000	3,000	0.0	18.8	3,000	0.0	18.8
消費税還付金	1,000	0	－	－	0	－	－
特別利益	20,000	7,792	0.0	39.0	0	－	－
過年度損益修正益	10,000	0	－	－	0	－	－
その他特別利益	10,000	7,792	0.0	77.9	0	－	－
合　計	89,057,000	73,203,426	100.0	82.2	82,734,430	100.0	80.7

支　出　(消費税を含む)

(単位:円・%)

区　分	令和3年度 予算額	令和3年度 決算額	構成比	執行率	令和2年度 決算額	構成比	執行率
営業費用	83,221,000	72,442,466	99.0	87.0	81,446,460	98.4	85.2
原水配水及び給水費	39,548,000	29,642,236	40.5	75.0	34,278,093	41.4	75.9
総係費	12,378,000	11,696,843	16.0	94.5	17,121,210	20.7	95.4
減価償却費	29,936,000	29,745,041	40.6	99.4	28,897,901	34.9	97.8
資産減耗費	1,359,000	1,358,346	1.9	99.9	1,149,256	1.4	40.0
営業外費用	900,000	760,600	1.0	84.5	625,300	0.8	69.5
雑支出	0	0	－	－	0	－	－
消費税及び地方消費税	900,000	760,600	1.0	84.5	625,300	0.8	69.5
特別損失	50,000	360	0.0	0.7	662,670	0.8	64.7
過年度損益修正損	50,000	360	0.0	0.7	2,550	0.0	5.1
その他特別損失	0	0	－	－	660,120	0.8	67.8
予備費	4,886,000	0	0.0	－	0	0.0	－
予備費	4,886,000	0	－	－	0	－	－
合　計	89,057,000	73,203,426	100.0	82.2	82,734,430	100.0	80.7

(2)資本的収支

収　入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区　　分	令　和　3　年　度				令　和　2　年　度		
	予　算　額	決　算　額	構成比	収入率	決　算　額	構成比	収入率
他　会　計　補　助　金	60,615,000	39,411,130	100.0	65.0	41,762,600	100.0	84.4
他　会　計　補　助　金	60,615,000	39,411,130	100.0	65.0	41,762,600	100.0	84.4
合　　計	60,615,000	39,411,130	100.0	65.0	41,762,600	100.0	84.4

支　出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区　　分	令　和　3　年　度				令　和　2　年　度		
	予　算　額	決　算　額	構成比	執行率	決　算　額	構成比	執行率
建　設　改　良　費	55,615,000	39,411,130	100.0	70.9	41,762,600	100.0	84.4
建　設　改　良　費	21,163,000	17,113,030	43.4	80.9	10,951,600	26.2	95.9
拡　張　事　業　費	3,960,000	0	－	－	0	－	－
老朽管更新事業費	30,492,000	22,298,100	56.6	73.1	30,811,000	73.8	84.9
予　　備　　費	5,000,000	0	－	－	0	－	－
予　　備　　費	5,000,000	0	－	－	0	－	－
合　　計	60,615,000	39,411,130	100.0	65.0	41,762,600	100.0	84.4

付表第2表 比較損益計算書

収益の部							
区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業収益	25,413,452	36.0	20,881,723	25.9	4,531,729	21.7
給水収益	23,568,452	33.4	20,110,723	24.9	3,457,729	17.2
その他営業収益	1,845,000	2.6	771,000	1.0	1,074,000	139.3
営業外収益	45,245,823	64.0	59,768,048	74.1	△ 14,522,225	△ 24.3
他会計補助金	14,138,957	20.0	29,717,683	36.8	△ 15,578,726	△ 52.4
長期前受金戻入	31,103,387	44.0	30,047,157	37.3	1,056,230	3.5
雑収益	3,479	0.0	3,208	0.0	271	8.4
特別利益	7,792	0.0	0	0.0	7,792	皆増
その他特別利益	7,792	0.0	0	0.0	7,792	皆増
合計	70,667,067	100.0	80,649,771	100.0	△ 9,982,704	△ 12.4

（単位:円・%）

費用の部						
区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	70,208,651	99.4	78,221,855	97.0	△ 8,013,204	△ 10.2
原水配水及び給水費	27,704,319	39.2	31,884,564	39.5	△ 4,180,245	△ 13.1
総係費	11,400,945	16.1	16,290,134	20.2	△ 4,889,189	△ 30.0
減価償却費	29,745,041	42.1	28,897,901	35.8	847,140	2.9
資産減耗費	1,358,346	1.9	1,149,256	1.4	209,090	18.2
営業外費用	458,088	0.6	1,765,477	2.2	△ 1,307,389	△ 74.1
雑支出	458,088	0.6	1,765,477	2.2	△ 1,307,389	△ 74.1
特別損失	328	0.0	662,439	0.8	△ 662,111	△ 100.0
過年度損益修正損	328	0.0	2,319	0.0	△ 1,991	△ 85.9
その他特別損失	0	－	660,120	0.8	△ 660,120	皆減
小計	70,667,067	100.0	80,649,771	100.0	△ 9,982,704	△ 12.4
当年度純利益（△は純損失）	0	－	0	－	0	－
合計	70,667,067	－	80,649,771	－	△ 9,982,704	△ 12.4

※金額は消費税を含まず

付表第3表　比較貸借対照表

資産の部						
区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	490,518,629	89.3	485,793,716	91.5	4,724,913	1.0
有形固定資産	490,518,629	89.3	485,793,716	91.5	4,724,913	1.0
土地	4,975,878	0.9	4,975,878	0.9	0	－
建物	3,875,846	0.7	4,398,403	0.8	△ 522,557	△ 11.9
構築物	372,200,989	67.8	392,766,501	74.0	△ 20,565,512	△ 5.2
機械及び装置	74,436,199	13.5	68,894,217	13.0	5,541,982	8.0
建設仮勘定	35,029,717	6.4	14,758,717	2.8	20,271,000	137.3
流動資産	58,851,493	10.7	45,259,243	8.5	13,592,250	30.0
現金預金	58,239,701	10.6	44,688,053	8.4	13,551,648	30.3
未収金	611,792	0.1	571,190	0.1	40,602	7.1
資産合計	549,370,122	100.0	531,052,959	100.0	18,317,163	3.4

（単位:円・%）

負債及び資本の部						
区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債合計	540,561,008	98.4	522,243,845	98.3	18,317,163	3.5
流動負債	55,018,257	10.0	41,426,007	7.8	13,592,250	32.8
未払金	18,027,972	3.3	21,007,897	4.0	△ 2,979,925	△ 14.2
賞与等引当金	589,882	0.1	597,393	0.1	△ 7,511	△ 1.3
預り保証金	500,000	0.1	500,000	0.1	0	－
その他預り金	35,900,403	6.5	19,320,717	3.6	16,579,686	85.8
繰延収益	485,542,751	88.4	480,817,838	90.5	4,724,913	1.0
長期前受金	485,542,751	88.4	480,817,838	90.5	4,724,913	1.0
資本合計	8,809,114	1.6	8,809,114	1.7	0	－
資本金	3,833,236	0.7	3,833,236	0.7	0	－
剰余金	4,975,878	0.9	4,975,878	1.0	0	－
資本剰余金	4,975,878	0.9	4,975,878	1.0	0	－
国（県）補助金	3,672,428	0.7	3,672,428	0.7	0	－
受贈財産・寄附金	482,000	0.1	482,000	0.1	0	－
他会計負担金	821,450	0.1	821,450	0.2	0	－
負債・資本合計	549,370,122	100.0	531,052,959	100.0	18,317,163	3.4

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

区分		令和3年度 金額	令和2年度 金額	比較増減
	当年度純利益	0	0	0
	減価償却費	29,745,041	28,897,901	847,140
	長期前受金戻入額	△ 31,103,387	△ 30,047,157	△ 1,056,230
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 7,511	597,393	△ 604,904
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 12,902	23,950	△ 36,852
	資産減耗費	1,358,346	1,149,256	209,090
	売上債権の増減額（△は増加）	△ 27,700	20,020	△ 47,720
	未払債務の増減額（△は減少）	△ 2,979,925	534,874	△ 3,514,799
	その他預り金の増減額（△は減少）	16,579,686	19,820,717	△ 3,241,031
業務活動によるキャッシュフロー		13,551,648	20,996,954	△ 7,445,306
	固定資産の取得による支出	△ 35,828,300	△ 37,966,000	2,137,700
	印野財産区特別会計からの繰入金	35,828,300	37,966,000	△ 2,137,700
投資活動によるキャッシュフロー		0	0	0
財務活動によるキャッシュフロー		0	0	0
資金の増加額（又は減少額）		13,551,648	20,996,954	△ 7,445,306
資金の期首残高		44,688,053	23,691,099	20,996,954
資金の期末残高		58,239,701	44,688,053	13,551,648

付表第5表　業務実績比較表

区分	令和3年度			令和2年度	令和元年度
	業務量等	比較増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	85,828	△ 1,226	△ 1.4	87,054	特別会計であったため数値なし
現在給水人口(人)	1,942	△ 26	△ 1.3	1,968	
水道普及率(%)	2.3	0.0	－	2.3	
計画給水人口(人)	1,950	0	－	1,950.0	
給水普及率(%)	99.6	△ 1.3	－	100.9	
年間総配水量(㎥)	319,225	13,410	4.4	305,815	
年間総有収水量(㎥)	246,083	△ 5,079	△ 2.0	251,162	
有収率(%)	77.1	△ 5.0	－	82.1	
導送配水管延長(m)	45,304.0	0.0	－	45,304.0	
職員数(人)	1	0	－	1	

付表第6表　経営分析比較表

区分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
施設利用率(%)		60.3	57.8	特別会計であったため数値なし		
最大稼働率(%)		94.8	92.9			
負荷率(%)		63.6	62.2			
配水管使用効率(㎥)		7.0	6.8			
固定資産使用効率(㎥)		6.5	6.3			
職員1人当たり	給水人口(人)	1,942	1,968.0			
	給水量(㎥)	246,083	251,162.0			
	営業収益(円)	25,413,452	20,881,723			
供給単価(円)		95.8	80.1			
給水原価(円)		160.8	201.5			
販売利益(円)		△ 65.0	△ 121.4			
自己資本構成比率(%)		90.0	92.2			
固定資産対長期資本比率(%)		99.2	99.2			
流動比率(%)		107.0	109.3			
総資本利益率(%)		－	－			
総収益対総費用比率(%)		100.0	100.8			
料金収入に対する比率	職員給与費(%)	30.7	33.9			
	支払利息(%)	0.0	0.0			

公共下水道事業会計

Ⅳ 公共下水道事業会計

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

業務実績をみると、普及状況は行政区域内人口 85,828人に対し、現在処理人口は 33,016人で、普及率は 38.5%で、前年度に比べ 0.7ポイント上回っている。また、現在水洗化人口は 30,569人で、水洗化率は 92.6%となり、前年度に比べ 0.6ポイント上回っている。

経営状況をみると、収益面は下水道事業収益 1,043,113千円(税抜き)で、前年度に比べ 4,213千円(0.4%)減少している。このうち下水道使用料は 399,545千円(税抜き)(対下水道事業収益比 38.3%)で、前年度に比べ 2,882千円(0.7%)増加している。

費用面は下水道事業費用 1,056,303千円(税抜き)で、前年度に比べ 4,912千円(0.5%)減少した。減少した主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 20,347千円(12.5%)である。

以上の結果、本年度の下水道事業の損益収支は、前年度に比べ 699千円(5.0%)減少し、 13,191千円(税抜き)の純損失を計上している。

資本的支出の状況をみると、建設改良費は 289,823千円(執行率 80.4%)で、本年度は市内一部区域(新橋区、西田中区等)において布設工事を延長 954m実施し、このほかマンホール蓋更新工事を 176箇所更新した。

企業債償還金 742,182千円は下水道事業企業債の元金償還に要した経費で、下水道事業企業債の未償還残高は 8,855,110千円となった。

(2) 総括意見

令和3年度の下水道事業の状況をみると、前年度と比較して、現在処理人口及び現在水洗化人口がともに増加し、水洗化率も上昇した。年間総処理水量は 1.0%の減となったが、有収率は 1.2ポイント上昇した。

純損失は、13,191千円となり、損失額が若干減少した。

経営分析の各指標のうち、経常収支比率及び経費回収率は、前年度より改善したものの、ともに100%を下回っており、更なる改善が必要と考えられる。経常収支比率の 98.8%は、公営企業の類似団体平均値(令和2年度)と比較しても低い数字となっていることから、早期の改善に取り組まれたい。また、資金不足額はないが、控除企業債を含めた負債額に注意する必要がある。なお、企業債の償還が順調に進み、今後は次第に償還額の低減が見込まれることは、経営上の好材料といえる。

公共下水道事業は、快適で衛生的な生活環境の確保や河川等の水質保全を図る上で、非常に重要な役割を担うものである。今後も良質な下水道サービスを安定的に提供できるよう、ストックマネジメントによる施設の改築・更新を行うとともに、公共下水道事業経営戦略に基づく計画的、効率的な事業運営により、一層の経費節減を図り、使用料の改定等についても適切に検討を進めることで、一般会計繰入金への依存度を低減させ、経営の健全化を着実に推進すべく努められたい。

2 業務の状況 （付表第5表 業務実績比較表 185頁）

(1) 下水道の普及状況・処理状況

下水道の普及状況及び処理状況は、次のとおりである。

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率(%)
普及状況	行政区域内人口 (人)	85,828	87,054	△ 1,226	△ 1.4
	処理区域内人口 (人)	33,016	32,863	153	0.5
	普及率 (%)	38.5	37.8	0.7	－
処理状況	年間総処理水量 (㎥)	3,387,412	3,421,842	△ 34,430	△ 1.0
	年間総有収水量 (㎥)	2,888,830	2,878,989	9,841	0.3
	有収率 (%)	85.3	84.1	1.2	－

① 行政区域内人口 85,828人に対し、処理区域内人口は 33,016人、普及率は 38.5%で、前年度に比べ 0.7ポイント上回っている。

② 年間総処理水量は 3,387,412㎥、年間総有収水量は 2,888,830㎥で、有収率は 85.3%となり、前年度に比べ 1.2ポイント上回っている。

(2) 下水道施設の利用状況

下水道施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位:㎥・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
施設利用状況	1日最大処理水量 A	11,099	14,575	△ 3,476	△ 23.8
	1日平均処理水量 B	9,080	9,203	△ 123	△ 1.3
	1日処理能力 C	13,000	13,000	0	－
	施設利用率 B/C	69.8	70.8	△ 1.0	－
	最大稼働率 A/C	85.4	112.1	△ 26.7	－

※「A」「B」はともに晴天時を表す

① 施設利用率(処理能力に対する平均処理水量の比率で、下水道施設の経済性を総括的にみる)は 69.8%で、前年度に比べ 1.0ポイント下回っている。

② 最大稼働率(処理能力に対する最大処理水量の比率で、最大需要期における施設の活用状況をみる)は 85.4%で、前年度に比べ 26.7ポイント下回っている。

3 予算の執行状況（付表第1表 予算執行状況 178頁）

本年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

① 収益的収入の状況は、次のとおりである。

収益的収入の状況 （単位:円・%）

区分	令和3年度 予算額	令和3年度 決算額	令和3年度 収入率	令和2年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業収益	432,470,000	439,665,090	101.7	436,508,240	3,156,850	0.7
下水道使用料	432,300,000	439,510,090	101.7	436,338,240	3,171,850	0.7
その他営業収益	170,000	155,000	91.2	170,000	△ 15,000	△ 8.8
営業外収益	712,508,000	643,377,261	90.3	654,119,655	△ 10,742,394	△ 1.6
受取利息及び配当金	0	0	－	0	0	－
他会計負担金	421,132,000	356,011,580	84.5	366,673,690	△ 10,662,110	△ 2.9
他会計補助金	3,377,000	3,341,784	99.0	3,315,085	26,699	0.8
長期前受金戻入	287,742,000	283,768,647	98.6	278,687,965	5,080,682	1.8
消費税及び地方消費税還付金	0	0	－	4,112,525	△ 4,112,525	皆減
雑収益	257,000	255,250	99.3	1,330,390	△ 1,075,140	△ 80.8
特別利益	0	18,180	－	512,960	△ 494,780	△ 96.5
過年度損益修正益	0	18,180	－	512,960	△ 494,780	△ 96.5
合計	1,144,978,000	1,083,060,531	94.6	1,091,140,855	△ 8,080,324	△ 0.7

決算額は 1,083,061千円で、前年度に比べ 8,080千円(0.7%)減少している。
これは、他会計負担金の減少が主な要因である。
予算額に対する収入率は 94.6%で、前年度に比べ 1.5ポイント下回っている。

決算額の主なものは、下水道使用料 439,510千円(構成比 40.6%)である。

② 収益的支出の状況は、次のとおりである。

収益的支出の状況 （単位:円・%）

区分	令和3年度 予算額	令和3年度 決算額	令和3年度 執行率	令和2年度 決算額	決算額 比較増減	増減率
営業費用	979,681,000	939,715,628	95.9	923,831,914	15,883,714	1.7
管渠費	66,512,000	58,959,471	88.6	45,400,934	13,558,537	29.9
ポンプ場費	6,028,000	4,738,332	78.6	4,594,749	143,583	3.1
処理場費	232,122,000	222,320,838	95.8	222,552,619	△ 231,781	△ 0.1
業務費	12,740,000	12,687,558	99.6	14,938,519	△ 2,250,961	△ 15.1
総係費	56,055,000	49,104,314	87.6	51,638,444	△ 2,534,130	△ 4.9
減価償却費	583,418,000	579,316,199	99.3	569,787,948	9,528,251	1.7
資産減耗費	22,806,000	12,588,916	55.2	14,918,701	△ 2,329,785	△ 15.6
営業外費用	159,666,000	145,891,458	91.4	162,646,917	△ 16,755,459	△ 10.3
支払利息及び企業債取扱諸費	146,245,000	142,299,697	97.3	162,646,917	△ 20,347,220	△ 12.5
消費税及び地方消費税	13,000,000	3,171,400	24.4	0	3,171,400	皆増
雑支出	421,000	420,361	99.8	0	420,361	皆増
特別損失	1,000,000	7,420	0.7	114,020	△ 106,600	△ 93.5
過年度損益修正損	1,000,000	7,420	0.7	114,020	△ 106,600	△ 93.5
その他特別損失	0	0	－	0	0	－
予備費	10,000,000	0	－	0	0	－
合計	1,150,347,000	1,085,614,506	94.4	1,086,592,851	△ 978,345	△ 0.1

決算額は 1,085,615千円であり、前年度に比べ 978千円(0.1%)減少している。
予算額に対する執行率は 94.4%で、前年度に比べ 0.9ポイント下回っている。

決算額の主なものは、減価償却費 579,316千円(構成比 53.4%)、処理場費 222,321千円(同 20.5%)、支払利息及び企業債取扱諸費 142,300千円(同 13.1%)である。

(2)　資本的収入及び支出（消費税込み）

①　資本的収入の状況は、次のとおりである。

資本的収入の状況　（単位:円・%）

区　分	令和3年度			令和2年度	決算額比較増減	増減率
	予算額	決算額	収入率	決算額		
受益者負担金	11,083,000	9,071,720	81.9	9,386,140	△ 314,420	△ 3.3
国庫補助金	54,000,000	40,000,000	74.1	35,600,000	4,400,000	12.4
他会計負担金	64,107,000	63,945,194	99.7	62,731,094	1,214,100	1.9
他会計補助金	31,865,000	97,020,442	304.5	120,904,131	△ 23,883,689	△ 19.8
企業債	586,700,000	550,100,000	93.8	633,700,000	△ 83,600,000	△ 13.2
合計	747,755,000	760,137,356	101.7	862,321,365	△ 102,184,009	△ 11.8

決算額は 760,137千円で、前年度に比べ 102,184千円（11.8%）減少している。
予算額に対する収入率は 101.7%で、前年度に比べ 1.9ポイント上回っている。

他会計負担金等の事業別充当額は次のとおりである。

- 受益者負担金 9,484千円は、建設改良費に全額充当している。
  （建設改良費 9,484千円）
- 国庫補助金 40,000千円は、建設改良費に全額充当している。
  （建設改良費 40,000千円）
- 他会計負担金 63,945千円は、以下のとおり充当している。
  （建設改良費（ただし、繰越工事資金として） 758千円、企業債償還金 63,187千円）
- 他会計補助金 97,020千円は、企業債償還金に全額充当している。
  （企業債償還金 97,020千円）
- 企業債 550,100千円は、以下のとおり充当している。
  （建設改良費 221,200千円、企業債償還金 328,900千円）

② 資本的支出の状況は、次のとおりである。

資本的支出の状況 （単位:円・%）

区分	令和3年度 予算額	令和3年度 決算額	令和3年度 執行率	令和2年度 決算額	決算額比較増減	増減率
建設改良費	360,637,000	289,822,979	80.4	377,683,936	△ 87,860,957	△ 23.3
管渠建設改良費	324,265,000	284,524,455	87.7	280,118,593	4,405,862	1.6
処理場建設改良費	36,372,000	5,298,524	14.6	97,565,343	△ 92,266,819	△ 94.6
企業債償還金	742,183,000	742,182,001	99.9	760,517,441	△ 18,335,440	△ 2.4
企業債償還金	742,183,000	742,182,001	99.9	760,517,441	△ 18,335,440	△ 2.4
固定資産購入費	1,295,000	1,209,340	93.4	0	1,209,340	皆増
有形固定資産購入費	1,295,000	1,209,340	93.4	0	1,209,340	皆増
予備費	5,000,000	0	－	0	0	－
予備費	5,000,000	0	－	0	0	－
合計	1,109,115,000	1,033,214,320	93.2	1,138,201,377	△ 104,987,057	△ 9.2

決算額は 1,033,214千円で、前年度に比べ 104,987千円(9.2%)減少している。
予算額に対する執行率は 93.2%で、前年度に比べ 1.6ポイント下回っている。

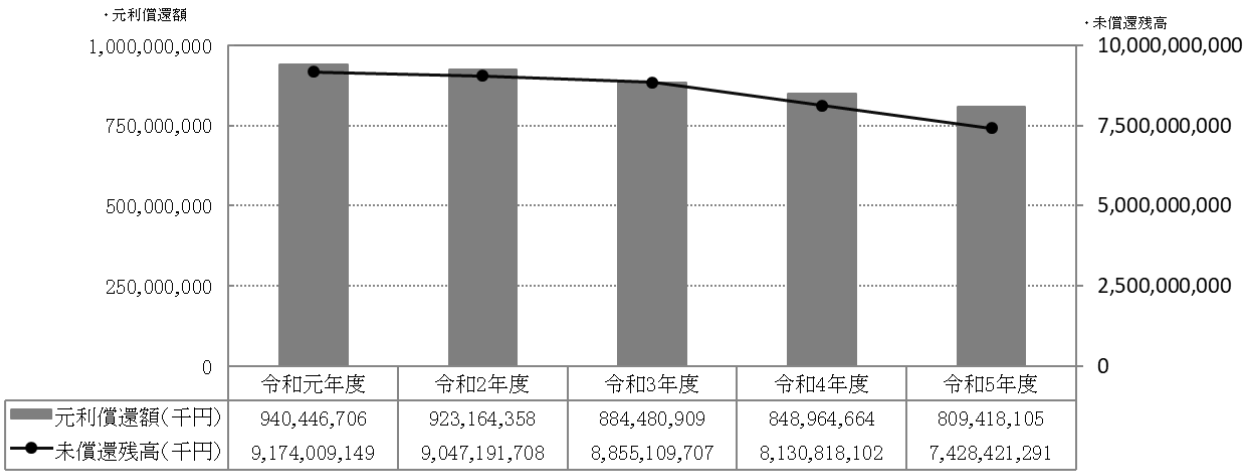
決算額の主なものは、企業債償還金 742,182千円(構成比 71.8%)、管渠建設改良費 284,524千円(同 27.6%)、処理場建設改良費 5,299千円(同 0.5%)である。

企業債償還金(元金)は 742,182千円で、前年度に比べ 18,335千円(2.4%)減少している。

なお、企業会計に移行した令和元年度以降の償還額、未償還残高（利子を含む）の推移及び今後の償還計画は次のとおりである。（計10年分を表示）

（単位：円）

年度	償還額			未償還残高
	元金	利息	計	
元	754,717,215	185,729,491	940,446,706	9,174,009,149
2	760,517,441	162,646,917	923,164,358	9,047,191,708
3	742,182,001	142,298,908	884,480,909	8,855,109,707
4	724,291,605	124,673,059	848,964,664	8,130,818,102
5	702,396,811	107,021,294	809,418,105	7,428,421,291
6	621,086,416	92,092,960	713,179,376	6,807,334,875
7	586,634,554	80,886,697	667,521,251	6,220,700,321
8	536,042,969	71,662,754	607,705,723	5,684,657,352
9	492,901,254	64,123,676	557,024,930	5,191,756,098
10	476,298,431	57,462,969	533,761,400	4,715,457,667



③　資本的収入額が資本的支出額に不足する額 273,835千円は、次の資金により補てんしている。

- 消費税及び地方消費税資本的収支調整額　10,637千円
- 損益勘定留保資金　263,198千円

④　事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

建設改良費

・ 汚水準幹線第1-1工区・汚水枝線第1-1工区管渠布設工事	52,866千円
・ 汚水準幹線第1-3工区・汚水枝線第1-3工区管渠布設工事	40,425千円
・ 汚水準幹線第1-2工区・汚水枝線第1-2工区管渠布設工事	37,004千円
・ マンホール蓋更新工事(その3)	34,397千円
・ マンホール蓋更新工事(その4)	24,563千円

(3)　その他の予算の執行状況

①　業務の予定量は、接続戸数及び年間総処理水量の増減はあるものの、建設改良事業は予定量内の執行と認められた。

②　予算第7条に定められた一時借入金については、100,000千円を借入れ、年度内に償還している。

③　予算第9条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費)の流用はなかった。

4 経営成績（付表第2表 比較損益計算書 180頁）

(1) 経営状況（消費税抜き）

経営状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
経常収益	1,043,095,870	1,046,858,307	△ 3,762,437	△ 0.4
営業収益	399,699,527	396,832,629	2,866,898	0.7
営業外収益	643,396,343	650,025,678	△ 6,629,335	△ 1.0
経常費用	1,056,296,750	1,061,110,721	△ 4,813,971	△ 0.5
営業費用	913,190,294	898,008,787	15,181,507	1.7
営業外費用	143,106,456	163,101,934	△ 19,995,478	△ 12.3
営業利益	△ 513,490,767	△ 501,176,158	△ 12,314,609	2.5
経常利益	△ 13,200,880	△ 14,252,414	1,051,534	△ 7.4
特別利益	16,992	467,734	△ 450,742	△ 96.4
特別損失	6,746	105,104	△ 98,358	△ 93.6
当年度純利益	△ 13,190,634	△ 13,889,784	699,150	△ 5.0

（注） 営業利益 ＝ 営業収益 － 営業費用
経常利益 ＝ 経常収益 － 経常費用
当年度純利益 ＝ 経常利益 ＋ 特別利益 － 特別損失

① 営業収益

営業収益は 399,700千円で、前年度に比べ 2,867千円(0.7%)増加している。

ア 下水道使用料は 399,545千円で、前年度に比べ 2,882千円(0.7%)増加しており、下水道事業収益の 38.3%を占める。

イ その他営業収益は 155千円で、前年度に比べ 15千円(8.8%)減少している。

② 営業外収益

営業外収益は 643,396千円で、前年度に比べ 6,629千円(1.0%)減少している。

③ 営業費用

営業費用は 913,190千円で、前年度に比べ 15,182千円(1.7%)増加している。
これは主に、管渠費が増加したためである。

ア 管渠費は 53,968千円で、前年度に比べ 12,333千円(29.6%)増加している。

イ ポンプ場費は 4,308千円で、前年度に比べ 131千円(3.1%)増加している。

ウ　処理場費は 202,983千円で、前年度に比べ 162千円(0.1%)減少している。

エ　業務費は 11,534千円で、前年度に比べ 2,046千円(15.1%)減少している。

オ　総係費は 48,492千円で、前年度に比べ 2,272千円(4.5%)減少している。

カ　減価償却費は 579,316千円で、前年度に比べ 9,528千円(1.7%)増加している。

キ　資産減耗費は 12,589千円で、前年度に比べ 2,330千円(15.6%)減少している。

④ 営業外費用

営業外費用は 143,106千円で、前年度に比べ 19,995千円(12.3%)減少している。

⑤ 特別利益

特別利益は 17千円で、前年度に比べ 451千円(96.4%)減少している。

⑥ 特別損失

特別損失は 7千円で、前年度に比べ 98千円(93.6%)減少している。

経常収益が 1,043,096千円、経常費用が 1,056,297千円で、経常損失は 13,201千円となり、特別利益 17千円及び特別損失 7千円があるため、当年度純損失は 13,191千円である。

(2) 性質別費用の状況（消費税抜き）

費用を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	40,761,985	3.9	39,914,769	3.8	847,216	2.1
支払利息及び企業債取扱諸費	142,299,697	13.5	162,646,917	15.3	△ 20,347,220	△ 12.5
資産減耗費	12,588,916	1.2	14,918,701	1.4	△ 2,329,785	△ 15.6
動力費	38,142,526	3.6	37,990,192	3.6	152,334	0.4
光熱水費	882,315	0.1	272,242	0.0	610,073	224.1
通信運搬費	1,565,923	0.1	1,573,771	0.1	△ 7,848	△ 0.5
修繕費	35,454,583	3.4	25,380,293	2.4	10,074,290	39.7
薬品費	1,222,375	0.1	776,905	0.1	445,470	57.3
委託料	167,506,572	15.9	169,434,640	16.0	△ 1,928,068	△ 1.1
手数料	25,110	0.0	191	0.0	24,919	13,046.6
減価償却費	579,316,199	54.8	569,787,948	53.7	9,528,251	1.7
その他の経費	36,537,295	3.4	38,519,256	3.6	△ 1,981,961	△ 5.1
合計	1,056,303,496	100.0	1,061,215,825	100.0	△ 4,912,329	△ 0.5

性質別費用の総額は 1,056,303千円で、前年度に比べ 4,912千円(0.5%)減少している。

性質別費用の主なものは、減価償却費 579,316千円(構成比 54.8%)、委託料 167,507千円(同 15.9%)、支払利息及び企業債取扱諸費 142,300千円(同 13.5%)である。

増加した主なものは、修繕費 10,074千円(39.7%)、減価償却費 9,528千円(1.7%)である。
減少した主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 20,347千円(12.5%)、資産減耗費 2,330千円(15.6%)である。

5 財政状態 (付表第3表 比較貸借対照表 182頁、付表第6表 経営分析比較表 185頁)

(1) 資産

資産の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減額	増減率
固定資産	19,273,769,793	19,531,751,283	△ 257,981,490	△ 1.3
有形固定資産	19,273,769,793	19,531,751,283	△ 257,981,490	△ 1.3
流動資産	192,879,011	213,412,309	△ 20,533,298	△ 9.6
現金預金	119,572,279	126,112,696	△ 6,540,417	△ 5.2
未収金	73,306,732	87,299,613	△ 13,992,881	△ 16.0
資産合計	19,466,648,804	19,745,163,592	△ 278,514,788	△ 1.4

資産の総額は 19,466,649千円で、前年度と比べ 278,515千円(1.4%)減少している。

資産の内容は、次のとおりである。

① 固定資産

固定資産は 19,273,770千円で、前年度と比べ 257,981千円(1.3%)減少している。
これは、減価償却により残存価額が減少したことによるものである。

② 流動資産

流動資産は 192,879千円で、前年度と比べ 20,533千円(9.6%)減少している。

ア 未収金のうち下水道使用料の未収額は現年度分 73,252千円、過年度分 2,049千円で、これに貸倒引当金 △1,994千円を加えると 73,307千円となる。

イ 不納欠損額は、下水道使用料 317千円、受益者負担金 71千円を不納欠損処分したものである。

(2)　負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区　　分			令和3年度	令和2年度	比較増減額	増減率
固定負債			8,130,818,102	8,305,009,707	△ 174,191,605	△ 2.1
	企業債		8,130,818,102	8,305,009,707	△ 174,191,605	△ 2.1
流動負債			795,189,859	866,119,082	△ 70,929,223	△ 8.2
	企業債		724,291,605	742,182,001	△ 17,890,396	△ 2.4
	未払金		67,241,972	119,987,168	△ 52,745,196	△ 44.0
	引当金		3,289,472	3,586,983	△ 297,511	△ 8.3
	その他流動負債		366,810	362,930	3,880	1.1
繰延収益			8,660,544,401	8,680,747,727	△ 20,203,326	△ 0.2
	長期前受金		15,078,378,607	14,825,226,242	253,152,365	1.7
	収益化累計額（△）		△ 6,417,834,206	△ 6,144,478,515	△ 273,355,691	4.4
負債合計			17,586,552,362	17,851,876,516	△ 265,324,154	△ 1.5
資本金			1,358,390,013	1,358,390,013	0	－
	資本金		1,358,390,013	1,358,390,013	0	－
剰余金			521,706,429	534,897,063	△ 13,190,634	△ 2.5
	資本剰余金		556,040,563	556,040,563	0	－
		受益者負担金及び分担金	3,468,207	3,468,207	0	－
		国補助金	449,408,597	449,408,597	0	－
		他会計負担金	103,163,759	103,163,759	0	－
	利益剰余金		△ 34,334,134	△ 21,143,500	△ 13,190,634	62.4
		当年度未処分利益剰余金	△ 34,334,134	△ 21,143,500	△ 13,190,634	62.4
資本合計			1,880,096,442	1,893,287,076	△ 13,190,634	△ 0.7
負債・資本合計			19,466,648,804	19,745,163,592	△ 278,514,788	△ 1.4

負債の総額は 17,586,552千円で、前年度に比べ 265,324千円(1.5%)減少している。

負債の内容は次のとおりである。

①　固定負債

固定負債は 8,130,818千円で、前年度に比べ 174,192千円(2.1%)減少している。

②　流動負債

流動負債は 795,190千円で、前年度と比べ 70,929千円(8.2%)減少している。

③　繰延収益

繰延収益は 8,660,544千円で、前年度と比べ 20,203千円(0.2%)減少している。

資本の総額は 1,880,096千円で、前年度と比べ 13,191千円(0.7%)減少している。

資本の内容は、次のとおりである。

④ 資本金

資本金は 1,358,390千円で、前年度と同額である。

⑤ 剰余金

剰余金は 521,706千円で、前年度と比べ 13,191千円(2.5%)減少している。

ア 資本剰余金は 556,041千円で、前年度と同額である。

イ 未処理欠損金は 34,334千円で、前年度と比べ 13,191千円(62.4%)増加している。

(3) 経営分析比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区　　分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自己資本構成比率	54.1	53.6	53.4
経常収支比率	98.8	98.7	99.8
流動比率	24.3	24.6	17.4

(注) 自己資本構成比率 = 自己資本 / 総資本(負債資本合計) × 100

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

① 自己資本構成比率(総資本に対する自己資本の割合をみる。比率は高いほど経営の安定性が高い。)は 54.1%で、前年度に比べ 0.5ポイント上回っている。

② 経常収支比率(収益で費用をどの程度賄えているかをみる。100%以上が適正である。)は98.8%で、前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。

③ 流動比率(企業の支払能力をみる。比率は高いほど良く、200%以上が適正である。)は 24.3%で、前年度に比べ 0.3ポイント下回っている。

６ キャッシュ・フロー（付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書　184頁）

（単位:円）

区　　分	令和3年度	令和2年度	比較増減額
業務活動	255,899,888	307,772,330	△ 51,872,442
投資活動	△ 70,358,304	△ 130,624,783	60,266,479
財務活動	△ 192,082,001	△ 126,817,441	△ 65,264,560
資金の変動額	△ 6,540,417	50,330,106	△ 56,870,523
期首残高	126,112,696	75,782,590	50,330,106
期末残高	119,572,279	126,112,696	△ 6,540,417

通常の業務活動にかかる資金の流れを表した業務活動によるキャッシュ・フローは 255,900千円。将来のための投資活動にかかる資金の状態を表した投資活動によるキャッシュ・フローは △70,358千円。資金の調達及び返済にかかる資金の状態を表した財務活動によるキャッシュ・フローは△192,082千円。業務活動がプラス、投資活動と財務活動がマイナスとなっている。令和3年度中の資金は 6,540千円の減少で、令和3年度期首残高にこの減少分を加えると、期末残高は 119,572千円となっている。

公共下水道事業会計付表 目次

付表第1表　予　算　執　行　状　況 ---------- 178 頁

付表第2表　比　較　損　益　計　算　書 ---------- 180

付表第3表　比　較　貸　借　対　照　表 ---------- 182

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書 ---------- 184

付表第5表　業　務　実　績　比　較　表 ---------- 185

付表第6表　経　営　分　析　比　較　表 ---------- 185

付表第1表　予算執行状況

(1)収益的収支

収　入　(消費税を含む)

(単位:円・%)

区　分	令和3年度 予算額	令和3年度 決算額	令和3年度 構成比	令和3年度 収入率	令和2年度 決算額	令和2年度 構成比	令和2年度 収入率
営業収益	432,470,000	439,665,090	40.6	101.7	436,508,240	40.0	99.9
下水道使用料	432,300,000	439,510,090	40.6	101.7	436,338,240	40.0	99.8
その他営業収益	170,000	155,000	0.0	91.2	170,000	0.0	141.7
営業外収益	712,508,000	643,377,261	59.4	90.3	654,119,655	60.0	93.6
受取利息及び配当金	0	0	－	－	0	－	－
他会計負担金	421,132,000	356,011,580	32.9	84.5	366,673,690	33.6	88.6
他会計補助金	3,377,000	3,341,784	0.3	99.0	3,315,085	0.3	63.6
長期前受金戻入	287,742,000	283,768,647	26.2	98.6	278,687,965	25.5	99.7
消費税及び地方消費税還付金	0	0	－	－	4,112,525	0.4	－
雑収益	257,000	255,250	0.0	99.3	1,330,390	0.1	517.7
特別利益	0	18,180	0.0	－	512,960	0	－
過年度損益修正益	0	18,180	0.0	－	512,960	0	－
合計	1,144,978,000	1,083,060,531	100.0	94.6	1,091,140,855	100.0	96.1

支　出　(消費税を含む)

(単位:円・%)

区　分	令和3年度 予算額	令和3年度 決算額	令和3年度 構成比	令和3年度 執行率	令和2年度 決算額	令和2年度 構成比	令和2年度 執行率
営業費用	979,681,000	939,715,628	86.6	95.9	923,831,914	85.0	97.0
管渠費	66,512,000	58,959,471	5.4	88.6	45,400,934	4.2	85.3
ポンプ場費	6,028,000	4,738,332	0.4	78.6	4,594,749	0.4	83.7
処理場費	232,122,000	222,320,838	20.5	95.8	222,552,619	20.5	96.6
業務費	12,740,000	12,687,558	1.2	99.6	14,938,519	1.4	99.9
総係費	56,055,000	49,104,314	4.5	87.6	51,638,444	4.8	95.8
減価償却費	583,418,000	579,316,199	53.4	99.3	569,787,948	52.3	100.1
資産減耗費	22,806,000	12,588,916	1.2	55.2	14,918,701	1.4	59.3
営業外費用	159,666,000	145,891,458	13.4	91.4	162,646,917	15.0	90.3
支払利息及び企業債取扱諸費	146,245,000	142,299,697	13.1	97.3	162,646,917	15.0	95.4
消費税及び地方消費税	13,000,000	3,171,400	0.3	24.4	0	－	－
雑支出	421,000	420,361	0.0	99.8	0	－	－
特別損失	1,000,000	7,420	0.0	0.7	114,020	0.0	11.4
過年度損益修正損	1,000,000	7,420	0.0	0.7	114,020	0.0	11.4
予備費	10,000,000	0	0.0	－	0	0.0	－
予備費	10,000,000	0	－	－	0	－	－
合計	1,150,347,000	1,085,614,506	100.0	94.4	1,086,592,851	100.0	95.3

(2)資本的収支

収　入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分	令和3年度 予算額	令和3年度 決算額	構成比	収入率	令和2年度 決算額	構成比	収入率
受益者負担金	11,083,000	9,071,720	0.9	81.9	9,386,140	0.8	120.0
国庫補助金	54,000,000	40,000,000	3.8	74.1	35,600,000	3.1	100.0
他会計負担金	64,107,000	63,945,194	6.2	99.7	62,731,094	5.5	91.6
他会計補助金	31,865,000	97,020,442	9.4	304.5	120,904,131	10.6	179.8
企業債	586,700,000	550,100,000	53.2	93.8	633,700,000	55.8	92.5
補てん財源	0	273,834,964	26.5	－	275,880,012	24.2	－
消費税等資本的収支調整額	－	10,636,659	1.0	－	18,437,788	1.6	－
繰越工事資金	－	0	－	－	0	－	－
損益勘定留保資金	－	263,198,305	25.5	－	257,442,224	22.6	－
利益剰余金	－	0	－	－	0	－	－
合計	747,755,000	1,033,972,320	100.0		1,138,201,377	100.0	

支　出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分	令和3年度 予算額	令和3年度 決算額	構成比	執行率	令和2年度 決算額	構成比	執行率
建設改良費	360,637,000	289,822,979	28.1	80.4	377,683,936	33.2	87.2
管渠建設改良費	324,265,000	284,524,455	27.6	87.7	280,118,593	24.6	88.3
処理場建設改良費	36,372,000	5,298,524	0.5	14.6	97,565,343	8.6	84.3
企業債償還金	742,183,000	742,182,001	71.8	99.9	760,517,441	66.8	99.9
企業債償還金	742,183,000	742,182,001	71.8	99.9	760,517,441	66.8	99.9
固定資産購入費	1,295,000	1,209,340	0.1	93.4	0	0.0	－
有形固定資産購入費	1,295,000	1,209,340	0.1	93.4	0	－	－
予備費	5,000,000	0	0.0	－	0	0.0	－
予備費	5,000,000	0	－	－	0	－	－
合計	1,109,115,000	1,033,214,320	100.0	93.2	1,138,201,377	100.0	94.8

※令和3年度の補てん財源には、翌年度への繰越工事資金 758千円が含まれているため、収入と支出の決算額合計は一致しない。

付表第2表　比較損益計算書

収益の部							
区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業収益	399,699,527	38.3	396,832,629	37.9	2,866,898	0.7
下水道使用料	399,544,527	38.3	396,662,629	37.9	2,881,898	0.7
その他営業収益	155,000	0.0	170,000	0.0	△ 15,000	△ 8.8
営業外収益	643,396,343	61.7	650,025,678	62.0	△ 6,629,335	△ 1.0
受取利息及び配当金	0	－	0	－	0	－
他会計負担金	356,011,580	34.2	366,673,690	35.0	△ 10,662,110	△ 2.9
他会計補助金	3,341,784	0.3	3,315,085	0.3	26,699	0.8
長期前受金戻入	283,768,647	27.2	278,687,965	26.6	5,080,682	1.8
雑収益	274,332	0.0	1,348,938	0.1	△ 1,074,606	△ 79.7
特別利益	16,992	0.0	467,734	0.1	△ 450,742	△ 96.4
過年度損益修正益	16,992	0.0	467,734	0.1	△ 450,742	△ 96.4
合計	1,043,112,862	100.0	1,047,326,041	100.0	△ 4,213,179	△ 0.4

（単位：円・％）

費用の部						
区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	913,190,294	86.4	898,008,787	84.6	15,181,507	1.7
管渠費	53,968,112	5.1	41,635,307	3.9	12,332,805	29.6
ポンプ場費	4,307,581	0.4	4,177,059	0.4	130,522	3.1
処理場費	202,983,079	19.2	203,145,421	19.1	△ 162,342	△ 0.1
業務費	11,534,144	1.1	13,580,472	1.3	△ 2,046,328	△ 15.1
総係費	48,492,263	4.6	50,763,879	4.8	△ 2,271,616	△ 4.5
減価償却費	579,316,199	54.8	569,787,948	53.7	9,528,251	1.7
資産減耗費	12,588,916	1.2	14,918,701	1.4	△ 2,329,785	△ 15.6
営業外費用	143,106,456	13.6	163,101,934	15.4	△ 19,995,478	△ 12.3
支払利息及び企業債取扱諸費	142,299,697	13.5	162,646,917	15.3	△ 20,347,220	△ 12.5
雑支出	806,759	0.1	455,017	0.1	351,742	77.3
特別損失	6,746	0.0	105,104	0.0	△ 98,358	△ 93.6
過年度損益修正損	6,746	0.0	105,104	0.0	△ 98,358	△ 93.6
その他特別損失	0	－	0	－	0	－
小計	1,056,303,496	100.0	1,061,215,825	100.0	△ 4,912,329	△ 0.5
当年度純利益（△は純損失）	△ 13,190,634	－	△ 13,889,784	－	699,150	△ 5.0
合計	1,043,112,862	－	1,047,326,041	－	△ 4,213,179	△ 0.4

※金額は消費税を含まず

付表第3表　比較貸借対照表

資産の部						
区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	19,273,769,793	99.0	19,531,751,283	99.0	△ 257,981,490	△ 1.3
有形固定資産	19,273,769,793	99.0	19,531,751,283	99.0	△ 257,981,490	△ 1.3
土地	1,248,430,163	6.4	1,248,430,163	6.3	0	－
建物	976,966,785	5.0	1,008,054,850	5.1	△ 31,088,065	△ 3.1
構築物	15,765,685,679	81.0	15,907,778,942	80.7	△ 142,093,263	△ 0.9
機械及び装置	1,177,448,001	6.1	1,272,861,835	6.4	△ 95,413,834	△ 7.5
車両運搬具	867,200	0.0	0	0.0	867,200	皆増
工具、器具及び備品	232,200	0.0	0	0.0	232,200	皆増
建設仮勘定	104,139,765	0.5	94,625,493	0.5	9,514,272	10.1
流動資産	192,879,011	1.0	213,412,309	1.0	△ 20,533,298	△ 9.6
現金預金	119,572,279	0.6	126,112,696	0.6	△ 6,540,417	△ 5.2
未収金	73,306,732	0.4	87,299,613	0.4	△ 13,992,881	△ 16.0
資産合計	19,466,648,804	100.0	19,745,163,592	100.0	△ 278,514,788	△ 1.4

（単位:円・%）

負債及び資本の部							
区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債合計	17,586,552,362	90.3	17,851,876,516	90.4	△ 265,324,154	△ 1.5
固定負債	8,130,818,102	41.8	8,305,009,707	42.1	△ 174,191,605	△ 2.1
企業債	8,130,818,102	41.8	8,305,009,707	42.1	△ 174,191,605	△ 2.1
流動負債	795,189,859	4.0	866,119,082	4.4	△ 70,929,223	△ 8.2
企業債	724,291,605	3.7	742,182,001	3.8	△ 17,890,396	△ 2.4
未払金	67,241,972	0.3	119,987,168	0.6	△ 52,745,196	△ 44.0
引当金	3,289,472	0.0	3,586,983	0.0	△ 297,511	△ 8.3
その他流動負債	366,810	0.0	362,930	0.0	3,880	1.1
繰延収益	8,660,544,401	44.5	8,680,747,727	43.9	△ 20,203,326	△ 0.2
長期前受金	15,078,378,607	－	14,825,226,242	－	253,152,365	1.7
収益化累計額（△）	△ 6,417,834,206	－	△ 6,144,478,515	－	△ 273,355,691	4.4
資本合計	1,880,096,442	9.7	1,893,287,076	9.6	△ 13,190,634	△ 0.7
資本金	1,358,390,013	7.0	1,358,390,013	6.9	0	－
資本金	1,358,390,013	7.0	1,358,390,013	6.9	0	－
剰余金	521,706,429	2.7	534,897,063	2.7	△ 13,190,634	△ 2.5
資本剰余金	556,040,563	2.9	556,040,563	2.8	0	－
受益者負担金及び分担金	3,468,207	0.0	3,468,207	0.0	0	－
国補助金	449,408,597	2.3	449,408,597	2.3	0	－
他会計負担金	103,163,759	0.5	103,163,759	0.5	0	－
利益剰余金	△ 34,334,134	△ 0.2	△ 21,143,500	△ 0.1	△ 13,190,634	62.4
当年度未処分利益剰余金	△ 34,334,134	△ 0.2	△ 21,143,500	△ 0.1	△ 13,190,634	62.4
負債・資本合計	19,466,648,804	100.0	19,745,163,592	100.0	△ 278,514,788	△ 1.4

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

区分		令和3年度 金額	令和2年度 金額	比較増減
	当年度純利益（△は純損失）	△ 13,190,634	△ 13,889,784	699,150
	減価償却費	579,316,199	569,787,948	9,528,251
	資産減耗費	12,588,916	14,918,701	△ 2,329,785
	長期前受金戻入額	△ 283,768,647	△ 278,687,965	△ 5,080,682
	受取利息及び配当金	0	0	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	142,299,697	162,646,917	△ 20,347,220
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 297,511	82,734	△ 380,245
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 311,354	624,982	△ 936,336
	売上債権の増減額（△は増加）	14,304,235	△ 15,037,327	29,341,562
	未払債務の増減額（△は減少）	△ 52,745,196	29,960,111	△ 82,705,307
	その他流動負債の増減額（△は減少）	3,880	12,930	△ 9,050
	小計	398,199,585	470,419,247	△ 72,219,662
	受取利息及び配当金の受入額	0	0	0
	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 142,299,697	△ 162,646,917	20,347,220
業務活動によるキャッシュフロー		255,899,888	307,772,330	△ 51,872,442
	固定資産の取得による支出	△ 266,825,715	△ 345,871,925	79,046,210
	国庫補助金等による収入	45,055,006	41,742,068	3,312,938
	一般会計又は他会計からの繰入金による収入	151,412,405	173,505,074	△ 22,092,669
投資活動によるキャッシュフロー		△ 70,358,304	△ 130,624,783	60,266,479
	企業債の発行による収入	550,100,000	633,700,000	△ 83,600,000
	企業債の償還による支出	△ 742,182,001	△ 760,517,441	18,335,440
財務活動によるキャッシュフロー		△ 192,082,001	△ 126,817,441	△ 65,264,560
資金の増加額（又は減少額）		△ 6,540,417	50,330,106	△ 56,870,523
資金の期首残高		126,112,696	75,782,590	50,330,106
資金の期末残高		119,572,279	126,112,696	△ 6,540,417

付表第5表　業務実績比較表

区　　分	令　和　3　年　度			令和2年度	令和元年度
	業務量等	比較増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	85,828	△ 1,226	△ 1.4	87,054	87,681
処理区域内人口(人)	33,016	153	0.5	32,863	32,877
普及率(%)	38.5	0.7	－	37.8	37.5
年間総処理水量(㎥)	3,387,412	△ 34,430	△ 1.0	3,421,842	3,340,272
年間総有収水量(㎥)	2,888,830	9,841	0.3	2,878,989	2,816,874
有収率(%)	85.3	1.2	－	84.1	84.3
管渠延長(m)	151,000.0	1,000.0	0.7	150,000.0	149,000.0
職員数(人)	9	0	－	9	9

付表第6表　経営分析比較表

区　　分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
自己資本構成比率(%)	54.1	53.6	53.4		
経常収支比率(%)	98.8	98.7	99.8		
累積欠損比率(%)	8.6	5.3	1.8		
流動比率(%)	24.3	24.6	17.4		
企業債残高対事業規模比率(%)	624.8	607.1	627.6		
経費回収率(%)	92.2	91.9	93.0		
汚水処理原価(円)	150.0	150.0	150.0		
施設利用率(%)	69.8	70.8	68.7		
水洗化率(%)	92.6	92.0	89.3		
有形固定資産減価償却率(%)	43.3	42.0	40.7		
管渠老朽化率(%)	0.0	0.0	0.0		
管渠改善率(%)	0.1	0.0	0.0		

特別会計であったため数値なし

農業集落排水事業会計

Ⅴ 農業集落排水事業会計

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

業務実績をみると、普及状況は行政区域内人口 85,828人に対し、現在排水人口は 869人で、普及率は 1.3%となっている。また、年間総有収水量 97,420㎥、年間総処理水量 102,171㎥で、有収率は 95.3%となっている。

経営状況をみると、収益面は下水道事業収益 78,202千円(税抜き)で、前年度に比べ 7,078千円(10.0%)増加している。このうち下水道使用料は 12,013千円(税抜き)(対下水道事業収益比 15.4%)で、前年度に比べ 190千円(1.6%)減少している。

費用面は下水道事業費用 67,736千円(税抜き)で、前年度に比べ 2,706千円(4.2%)増加している。増加した主なものは、処理場費 3,070千円(14.2%)である。

以上の結果、本年度の農業集落排水事業の損益収支は、 10,465千円 (税抜き)の純利益を計上している。

資本的支出の状況をみると、建設改良費は 407千円(執行率 75.7%)で、本年度は農業集落排水処理施設の汚泥引抜ポンプ1台の更新を実施した。

企業債償還金 12,468千円は農業集落排水事業企業債の元金償還に要した経費で、農業集落排水事業企業債の未償還残高は 151,376千円となった。

(2) 総括意見

令和3年度の農業集落排水事業の状況をみると、前年度と比較して、現在排水戸数が 1戸増となる一方、年間総処理水量は 2.6%の減となった。有収率は 1.3ポイント上昇した。

純利益は、10,465千円であった。

経営分析の各指標のうち、経常収支比率は 115.4%と 100%を上回っているが、一般会計からの繰入金が多くあり、経費回収率は 34.1%と低い水準にとどまっている。また、資金不足額はないが、控除企業債を含めた負債額に注意する必要がある。なお、企業債の償還は全額一般会計の負担となることも含め、全体として、一般会計に依存した経営となっている。

今後も安定的に排水処理を継続できるよう、農業集落排水事業経営戦略に基づき、計画的、効率的な事業運営を図り、一層の経費節減を図るとともに、使用料の改定等についても適切に検討を進めることで、一般会計繰入金への依存度を低減させ、経営の健全化を着実に推進すべく努められたい。

2 業務の状況 （付表第5表 業務実績比較表 207頁）

(1) 農業集落排水の業務状況

農業集落排水の業務状況は、次のとおりである。

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率(%)
業務状況	行政区域内人口 (人)	85,828	87,054	△ 1,226	△ 1.4
	処理区域内人口 (人)	1,137	1,148	△ 11	△ 1.0
	普及率 (%)	1.3	1.3	0.0	－
	年間総処理水量 (㎥)	102,171	104,884	△ 2,713	△ 2.6
	年間総有収水量 (㎥)	97,420	98,587	△ 1,167	△ 1.2
	有収率 (%)	95.3	94.0	1.3	－

① 行政区域内人口 85,828人に対し、処理区域内人口は 1,137人、普及率は 1.3%で、前年度と同じである。

② 年間総処理水量は 102,171㎥、年間総有収水量は 97,420㎥で、有収率は 95.3%となり、前年度に比べ 1.3ポイント上回っている。

(2) 農業集落排水施設の利用状況

農業集落排水施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位:㎥・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
施設利用状況	1日最大処理水量 A	621	682	△ 61	△ 8.9
	1日平均処理水量 B	280	287	△ 7	△ 2.4
	1日処理能力 C	419	419	0	－
	施設利用率 B/C	66.8	68.5	△ 1.7	－
	最大稼働率 A/C	148.2	162.8	△ 14.6	－

① 施設利用率(処理能力に対する平均処理水量の比率で、下水道施設の経済性を総括的にみる)は 66.8%で、前年度に比べ 1.7ポイント下回っている。

② 最大稼働率(処理能力に対する最大処理水量の比率で、最大需要期における施設の活用状況をみる)は 148.2%で、前年度に比べ 14.6ポイント下回っている。

3 予算の執行状況（付表第1表 予算執行状況 200頁）

本年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

① 収益的収入の状況は、次のとおりである。

収益的収入の状況 （単位:円・%）

区分	令和3年度 予算額	令和3年度 決算額	令和3年度 収入率	令和2年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業収益	13,000,000	13,214,910	101.7	13,424,350	△ 209,440	△ 1.6
下水道使用料	13,000,000	13,214,910	101.7	13,424,350	△ 209,440	△ 1.6
営業外収益	66,137,000	66,188,187	100.1	58,917,900	7,270,287	12.3
受取利息及び配当金	0	0	－	0	0	－
他会計負担金	14,005,000	13,811,614	98.6	14,229,270	△ 417,656	△ 2.9
他会計補助金	28,499,000	28,704,386	100.7	20,701,730	8,002,656	38.7
長期前受金戻入	23,633,000	23,672,187	100.2	23,986,900	△ 314,713	△ 1.3
特別利益	0	0	－	2,570	△ 2,570	皆減
過年度損益修正益	0	0	－	2,570	△ 2,570	皆減
合計	79,137,000	79,403,097	100.3	72,344,820	7,058,277	9.8

決算額は 79,403千円で、 予算額に対する収入率は 100.3%となり、前年度に比べ 7,058千円(9.8%)増加している。

決算額の主なものは、他会計補助金 28,704千円(構成比 36.2%)である。

② 収益的支出の状況は、次のとおりである。

収益的支出の状況 (単位:円・%)

区分	令和3年度 予算額	令和3年度 決算額	令和3年度 執行率	令和2年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業費用	68,721,000	65,548,939	95.4	62,389,921	3,159,018	5.1
管渠費	2,013,000	1,519,319	75.5	1,455,547	63,772	4.4
処理場費	29,491,000	27,102,330	91.9	23,725,213	3,377,117	14.2
業務費	535,000	431,558	80.7	482,512	△ 50,954	△ 10.6
総係費	6,986,000	6,751,308	96.6	6,585,878	165,430	2.5
減価償却費	29,565,000	29,530,101	99.9	30,140,771	△ 610,670	△ 2.0
資産損耗費	131,000	214,323	163.6	0	214,323	皆増
営業外費用	3,382,000	3,351,800	99.1	3,861,599	△ 509,799	△ 13.2
支払利息及び企業債取扱諸費	2,992,000	2,991,700	99.9	3,215,399	△ 223,699	△ 7.0
消費税及び地方消費税	390,000	360,100	92.3	646,200	△ 286,100	△ 44.3
雑支出	0	0	－	0	0	－
特別損失	10,000	0	－	0	0	－
過年度損益修正損	10,000	0	－	0	0	－
その他特別損失	0	0	－	0	0	－
予備費	1,981,000	0	－	0	0	－
合計	74,094,000	68,900,739	93.0	66,251,520	2,649,219	4.0

決算額は 68,901千円で、予算額に対する執行率は 93.0%となり、前年度に比べ 2,649千円(4.0%)増加している。

決算額の主なものは、減価償却費 29,530千円(構成比 42.9%)、処理場費 27,102千円(同 39.3%)である。

予備費(議決予算額 2,000千円)については、営業費用へ 19千円を充用し、最終予算額は1,981千円となった。

(2) 資本的収入及び支出 (消費税込み)

① 資本的収入はないため、記載を省略する。

② 資本的支出の状況は、次のとおりである。

資本的支出の状況　　（単位:円・%）

区分	令和3年度 予算額	令和3年度 決算額	令和3年度 執行率	令和2年度 決算額	決算額比較増減	増減率
建設改良費	538,000	407,000	75.7	0	407,000	皆増
処理場建設改良費	538,000	407,000	75.7	0	407,000	皆増
企業債償還金	12,468,000	12,467,602	99.9	12,243,903	223,699	1.8
企業債償還金	12,468,000	12,467,602	99.9	12,243,903	223,699	1.8
予備費	1,000,000	0	－	0	0	－
予備費	1,000,000	0	－	0	0	－
合計	14,006,000	12,874,602	91.9	12,243,903	630,699	5.2

決算額は 12,875千円で、前年度に比べ 631千円(5.2%)増加している。

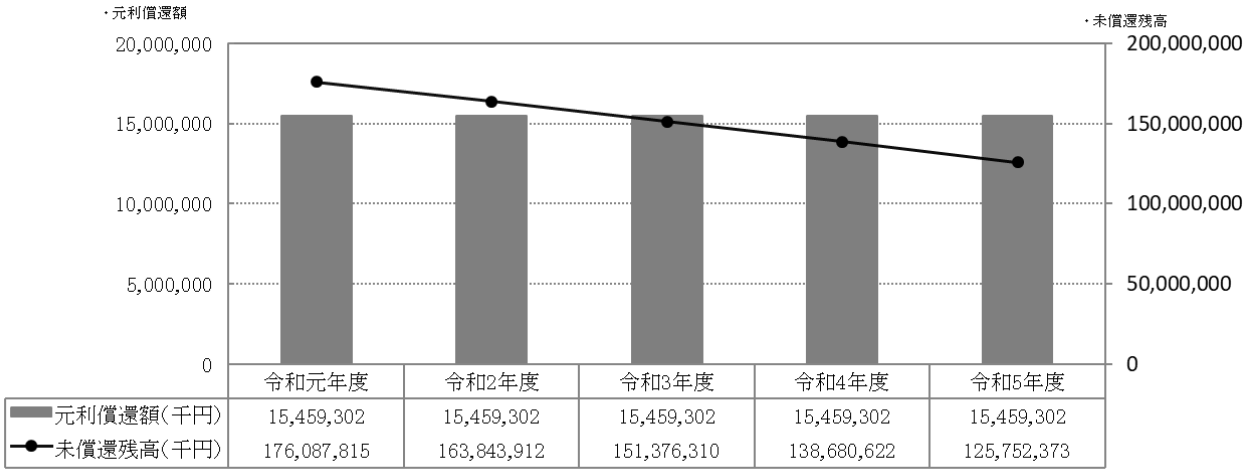
予算額に対する執行率は 91.9%で、前年度に比べ 0.5ポイント下回っている。

決算額の主なものは、企業債償還金 12,468千円(構成比 96.8%)であり、前年度に比べ 224千円(1.8%)増加している。

なお、企業会計に移行した令和元年度以降の償還額、未償還残高(利子を含む)の推移及び今後の償還計画は、次のとおりである。(計10年分を表示)

（単位：円）

年度	償還額			未償還残高
	元金	利息	計	
元	12,024,502	3,434,800	15,429,302	176,087,815
2	12,243,903	3,215,399	15,459,302	163,843,912
3	12,467,602	2,991,700	15,459,302	151,376,310
4	12,695,688	2,763,614	15,459,302	138,680,622
5	12,928,249	2,531,053	15,459,302	125,752,373
6	13,165,369	2,293,933	15,459,302	112,587,004
7	13,407,156	2,052,146	15,459,302	99,179,848
8	13,653,690	1,805,612	15,459,302	85,526,158
9	13,905,074	1,554,228	15,459,302	71,621,084
10	14,161,411	1,297,891	15,459,302	57,459,673



③　資本的収入額が資本的支出額に不足する額 12,874千円は、次の資金により補てんしている。

- 消費税等資本的収支調整額　37千円
- 損益勘定留保資金　6,072千円
- 減債積立金　3,675千円
- 利益剰余金　3,090千円

(3)　その他の予算の執行状況

①　業務の予定量は、予算の定めるところにより、予定どおり執行されているものと認められた。

②　予算第5条に定められた一時借入金については、借入がなかった。

③　予算第7条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）の流用はなかった。

④　予算第9条に定められた利益剰余金について、執行があった。

4 経営成績（付表第2表 比較損益計算書 202頁）

(1) 経営状況（消費税抜き）

経営状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
経常収益		78,201,597	71,121,673	7,079,924	10.0
	営業収益	12,013,410	12,203,773	△ 190,363	△ 1.6
	営業外収益	66,188,187	58,917,900	7,270,287	12.3
経常費用		67,736,239	65,030,709	2,705,530	4.2
	営業費用	62,887,367	60,037,792	2,849,575	4.7
	営業外費用	4,848,872	4,992,917	△ 144,045	△ 2.9
営業利益		△ 50,873,957	△ 47,834,019	△ 3,039,938	6.4
経常利益		10,465,358	6,090,964	4,374,394	71.8
特別利益		0	2,336	△ 2,336	皆減
特別損失		0	0	0	－
当年度純利益		10,465,358	6,093,300	4,372,058	71.8

（注） 営業利益 ＝ 営業収益 － 営業費用
経常利益 ＝ 経常収益 － 経常費用
当年度純利益 ＝ 経常利益 ＋ 特別利益 － 特別損失

① 営業収益

営業収益は 12,013千円で、前年度に比べ 190千円(1.6%)減少している。

ア 下水道使用料は 12,013千円で、前年度に比べ 190千円(1.6%)減少しており、下水道事業収益の 15.4%を占める。

② 営業外収益

営業外収益は 66,188千円で、前年度に比べ 7,270千円(12.3%)増加している。
これは主に、他会計補助金が増加したためである。

ア 他会計負担金は 13,812千円で、前年度に比べ 418千円(2.9%)減少している。

イ 他会計補助金は 28,704千円で、前年度に比べ 8,003千円(38.7%)増加している。

ウ 長期前受金戻入は 23,672千円で、前年度に比べ 315千円(1.3%)減少している。

③ 営業費用

営業費用は 62,887千円で、前年度に比べ 2,850千円(4.7%)増加している。
これは主に、処理場費が増加したためである。

ア　管渠費は 1,381千円で、前年度に比べ 58千円(4.4%)増加している。

イ　処理場費は 24,640千円で、前年度に比べ 3,070千円(14.2%)増加している。

ウ　業務費は 392千円で、前年度に比べ 46千円(10.6%)減少している。

エ　総係費は 6,729千円で、前年度に比べ 164千円(2.5%)増加している。

オ　減価償却費は 29,530千円で、前年度に比べ 611千円(2.0%)減少している。

カ　資産減耗費は 214千円で、前年度に比べ 214千円(皆増)増加している。

④ 営業外費用

営業外費用は 4,849千円で、前年度に比べ 144千円(2.9%)減少している。

⑤ 特別利益

特別利益は 0円で、前年度に比べ 2千円(皆減)減少している。

⑥ 特別損失

特別損失は 0円で、前年度と同額である。

経常収益が 78,202千円、経常費用が 67,736千円で、経常利益は 10,465千円となり、特別利益 0円及び特別損失 0円のため、当年度純利益は 10,465千円である。

(2) 性質別費用の状況 (消費税抜き)

費用を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	6,181,138	9.1	6,083,451	9.4	97,687	1.6
支払利息及び企業債取扱諸費	2,991,700	4.4	3,215,399	4.9	△ 223,699	△ 7.0
資産減耗費	214,323	0.3	0	0.0	214,323	皆増
動力費	2,855,383	4.2	3,111,001	4.8	△ 255,618	△ 8.2
光熱水費	14,778	0.1	7,389	0.0	7,389	100.0
通信運搬費	71,553	0.1	68,138	0.1	3,415	5.0
修繕費	1,530,000	2.3	833,182	1.3	696,818	83.6
薬品費	438,000	0.6	250,720	0.4	187,280	74.7
委託料	11,124,925	16.4	8,761,473	13.5	2,363,452	27.0
手数料	9,832,062	14.5	9,698,602	14.9	133,460	1.4
減価償却費	29,530,101	43.6	30,140,771	46.3	△ 610,670	△ 2.0
その他の経費	2,952,276	4.4	2,860,583	4.4	91,693	3.2
合計	67,736,239	100.0	65,030,709	100.0	2,705,530	4.2

性質別費用の総額は 67,736千円で、前年度に比べ 2,706千円(4.2%)増加している。

性質別費用の主なものは、減価償却費 29,530千円(構成比 43.6%)、委託料 11,125千円(同 16.4%)、手数料 9,832千円(同 14.5%)、職員給与費 6,181千円(同 9.1%)である。

増加した主なものは、委託料 2,363千円(27.0%)、修繕費 697千円(83.6%)である。

減少した主なものは、減価償却費 611千円(2.0%)、動力費 256千円(8.2%)である。

5 財政状態 (付表第3表 比較貸借対照表 204頁、付表第6表 経営分析比較表 207頁)

(1) 資産

資産の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減額	増減率
固定資産	944,299,112	973,673,536	△ 29,374,424	△ 3.0
有形固定資産	944,299,112	973,673,536	△ 29,374,424	△ 3.0
流動資産	12,122,484	15,767,514	△ 3,645,030	△ 23.1
現金預金	5,038,384	8,719,464	△ 3,681,080	△ 42.2
未収金	7,084,100	7,048,050	36,050	0.5
資産合計	956,421,596	989,441,050	△ 33,019,454	△ 3.3

資産の総額は 956,422千円で、前年度に比べ 33,019千円(3.3%)減少している。

資産の内容は、次のとおりである。

① 固定資産

固定資産は 944,299千円で、前年度に比べ 29,374千円(3.0%)減少している。
これは、減価償却により残存価額が減少したことが主な要因である。

② 流動資産

流動資産は 12,122千円で、前年度に比べ 3,645千円(23.1%)減少している。

ア 未収金のうち下水道使用料の未収額は 2,122千円で、このうち現年度分は 2,110千円、過年度分は 13千円で、これに他会計負担金の未収額 4,962千円及び貸倒引当金 0円を合算すると、 7,084千円となる。

(2)　負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分			令和3年度	令和2年度	比較増減額	増減率
固定負債			138,680,622	151,376,310	△ 12,695,688	△ 8.4
	企業債		138,680,622	151,376,310	△ 12,695,688	△ 8.4
流動負債			17,443,167	24,560,104	△ 7,116,937	△ 29.0
	企業債		12,695,688	12,467,602	228,086	1.8
	未払金		4,154,114	11,490,727	△ 7,336,613	△ 63.8
	引当金		543,365	551,775	△ 8,410	△ 1.5
	その他流動負債		50,000	50,000	0	－
繰延収益			742,289,061	765,961,248	△ 23,672,187	△ 3.1
	長期前受金		1,205,485,428	1,206,092,352	△ 606,924	△ 0.1
	収益化累計額（△）		△ 463,196,367	△ 440,131,104	△ 23,065,263	5.2
負債合計			898,412,850	941,897,662	△ 43,484,812	△ 4.6
資本金			29,332,032	23,242,000	6,090,032	26.2
	資本金		29,332,032	23,242,000	6,090,032	26.2
剰余金			28,676,714	24,301,388	4,375,326	18.0
	資本剰余金		14,536,344	14,536,344	0	－
		県補助金	10,645,760	10,645,760	0	－
		他会計負担金	3,890,584	3,890,584	0	－
	利益剰余金		14,140,370	9,765,044	4,375,326	44.8
		当年度未処分利益剰余金	14,140,370	9,765,044	4,375,326	44.8
資本合計			58,008,746	47,543,388	10,465,358	22.0
負債・資本合計			956,421,596	989,441,050	△ 33,019,454	△ 3.3

負債の総額は 898,413千円で、前年度に比べ 43,485千円(4.6%)減少している。

負債の内容は次のとおりである。

① 固定負債

固定負債は 138,681千円で、前年度に比べ 12,696千円(8.4%)減少している。

② 流動負債

流動負債は 17,443千円で、前年度に比べ 7,117千円(29.0%)減少している。

③ 繰延収益

繰延収益は 742,289千円で、前年度に比べ 23,672千円(3.1%)減少している。

資本の総額は 58,009千円で、前年度に比べ 10,465千円(22.0%)増加している。

資本の内容は、次のとおりである。

④ 資本金

資本金は 29,332千円で、前年度に比べ 6,090千円(26.2%)増加している。

⑤ 剰余金

剰余金は 28,677千円で、前年度に比べ 4,375千円(18.0%)増加している。

ア 資本剰余金は 14,536千円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金は 14,140千円で、前年度に比べ 4,375千円(44.8%)増加している。

(3) 経営分析比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区　　分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自己資本構成比率	83.7	82.2	82.2
経常収支比率	115.4	109.4	108.1
流動比率	69.5	64.2	46.3

(注) 自己資本構成比率 = 自己資本 / 総資本(負債資本合計) × 100
※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
経常収支比率 = 経常収益 / 経常費用 × 100
流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

① 自己資本構成比率(総資本に対する自己資本の割合をみる。比率は高いほど経営の安定性が高い。)は 83.7%で、前年度に比べ 1.5ポイント上回っている。

② 経常収支比率(収益で費用をどの程度賄えているかをみる。100%以上が適正である。)は 115.4%で、前年度に比べ 6.0ポイント上回っている。

③ 流動比率(企業の支払能力をみる。比率は高いほど良く、200%以上が適正である。)は 69.5%で、前年度に比べ 5.3ポイント上回っている。

６ キャッシュ・フロー（付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書　206頁）

（単位:円）

区　　分	令和3年度	令和2年度	比較増減額
業務活動	9,156,522	15,736,733	△ 6,580,211
投資活動	△ 370,000	0	△ 370,000
財務活動	△ 12,467,602	△ 12,243,903	△ 223,699
資金の変動額	△ 3,681,080	3,492,830	△ 7,173,910
期首残高	8,719,464	5,226,634	3,492,830
期末残高	5,038,384	8,719,464	△ 3,681,080

通常の業務活動にかかる資金の流れを表した業務活動によるキャッシュ・フローは 9,157千円。将来のための投資活動にかかる資金の状態を表した投資活動によるキャッシュ・フローは △370千円。資金の調達及び返済にかかる資金の状態を表した財務活動によるキャッシュ・フローは △12,468千円。業務活動がプラス、投資活動がマイナス、財務活動がマイナスとなっている。令和3年度中の資金は3,681千円の減少で、令和3年度期首残高にこの減少分を加えると、期末残高は 5,038千円となっている。

農業集落排水事業会計付表 目次

付表第1表　予　算　執　行　状　況 ---------- 200 頁

付表第2表　比　較　損　益　計　算　書 ---------- 202

付表第3表　比　較　貸　借　対　照　表 ---------- 204

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書 ---------- 206

付表第5表　業　務　実　績　比　較　表 ---------- 207

付表第6表　経　営　分　析　比　較　表 ---------- 207

付表第1表　予算執行状況

(1)収益的収支

収　入　(消費税を含む)

(単位:円・%)

区　分	令和3年度 予算額	令和3年度 決算額	令和3年度 構成比	令和3年度 収入率	令和2年度 決算額	令和2年度 構成比	令和2年度 収入率
営業収益	13,000,000	13,214,910	16.6	101.7	13,424,350	18.6	103.3
下水道使用料	13,000,000	13,214,910	16.6	101.7	13,424,350	18.6	103.3
営業外収益	66,137,000	66,188,187	83.4	100.1	58,917,900	81.4	88.7
受取利息及び配当金	0	0	－	－	0	－	－
他会計負担金	14,005,000	13,811,614	17.4	98.6	14,229,270	19.7	37.2
他会計補助金	28,499,000	28,704,386	36.2	100.7	20,701,730	28.6	494.1
長期前受金戻入	23,633,000	23,672,187	29.8	100.2	23,986,900	33.2	100.0
特別利益	0	0	－	－	2,570	0.0	－
過年度損益修正益	0	0	－	－	2,570	0.0	－
合　計	79,137,000	79,403,097	100.0	100.3	72,344,820	100.0	91.1

支　出　(消費税を含む)

(単位:円・%)

区　分	令和3年度 予算額	令和3年度 決算額	令和3年度 構成比	令和3年度 執行率	令和2年度 決算額	令和2年度 構成比	令和2年度 執行率
営業費用	68,721,000	65,548,939	95.1	95.4	62,389,921	94.1	92.6
管渠費	2,013,000	1,519,319	2.2	75.5	1,455,547	2.2	72.6
処理場費	29,491,000	27,102,330	39.3	91.9	23,725,213	35.8	85.0
業務費	535,000	431,558	0.6	80.7	482,512	0.7	99.9
総係費	6,986,000	6,751,308	9.8	96.6	6,585,878	9.9	97.2
減価償却費	29,565,000	29,530,101	42.9	99.9	30,140,771	45.5	99.9
資産減耗費	131,000	214,323	0.3	163.6	0	－	－
営業外費用	3,382,000	3,351,800	4.9	99.0	3,861,599	5.9	99.9
支払利息及び企業債取扱諸費	2,992,000	2,991,700	4.4	99.9	3,215,399	4.9	99.9
消費税及び地方消費税	390,000	360,100	0.5	92.3	646,200	1.0	99.9
雑支出	0	0	－	－	0	－	－
特別損失	10,000	0	0.0	－	0	0.0	－
過年度損益修正損	10,000	0	－	－	0	－	－
その他特別損失	0	0	－	－	0	－	－
予備費	1,981,000	0	0.0	－	0	0.0	－
予備費	1,981,000	0	－	－	0	－	－
合　計	74,094,000	68,900,739	100.0	93.0	66,251,520	100.0	92.1

(2)資本的収支

収　入（消費税を含む）

（単位:円・%）

区　　分	令　和　3　年　度				令　和　2　年　度		
	予　算　額	決　算　額	構成比	収入率	決　算　額	構成比	収入率
補　て　ん　財　源	0	12,874,602	100.0	－	12,243,903	100.0	－
消費税等資本的収支調整額	－	37,000	0.3	－	0	－	－
引　継　金	－	0	－	－	0	－	－
損益勘定留保資金	－	6,072,237	47.2	－	6,153,871	50.2	－
減　債　積　立　金	－	3,675,012	28.5	－	3,671,744	30.0	－
当年度利益剰余金処分額	－	3,090,353	24.0	－	2,418,288	19.8	－
合　　計	0	12,874,602	100.0		12,243,903	100.0	

支　出（消費税を含む）

（単位:円・%）

区　　分	令　和　3　年　度				令　和　2　年　度		
	予　算　額	決　算　額	構成比	執行率	決　算　額	構成比	執行率
建　設　改　良　費	538,000	407,000	3.2	75.7	0	－	－
処理場建設改良費	538,000	407,000	3.2	75.7	0	－	－
企　業　債　償　還　金	12,468,000	12,467,602	96.8	99.9	12,243,903	100.0	99.9
企　業　債　償　還　金	12,468,000	12,467,602	96.8	99.9	12,243,903	100.0	99.9
予　　備　　費	1,000,000	0	－	－	0	－	－
予　　備　　費	1,000,000	0	－	－	0	－	－
合　　計	14,006,000	12,874,602	100.0	91.9	12,243,903	100.0	92.4

付表第2表　比較損益計算書

収益の部							
区分		令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
営業収益		12,013,410	15.4	12,203,773	17.2	△ 190,363	△ 1.6
	下水道使用料	12,013,410	15.4	12,203,773	17.2	△ 190,363	△ 1.6
営業外収益		66,188,187	84.6	58,917,900	82.8	7,270,287	12.3
	受取利息及び配当金	0	－	0	－	0	－
	他会計負担金	13,811,614	17.7	14,229,270	20.0	△ 417,656	△ 2.9
	他会計補助金	28,704,386	36.7	20,701,730	29.1	8,002,656	38.7
	長期前受金戻入	23,672,187	30.3	23,986,900	33.7	△ 314,713	△ 1.3
	雑収益	0	－	0	－	0	－
特別利益		0	－	2,336	0.0	△ 2,336	皆減
	過年度損益修正益	0	－	2,336	0.0	△ 2,336	皆減
合計		78,201,597	100.0	71,124,009	100.0	7,077,588	10.0

（単位：円・％）

費用の部						
区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	62,887,367	92.8	60,037,792	92.3	2,849,575	4.7
管渠費	1,381,217	2.0	1,323,240	2.0	57,977	4.4
処理場費	24,640,044	36.4	21,569,935	33.2	3,070,109	14.2
業務費	392,326	0.6	438,647	0.7	△ 46,321	△ 10.6
総係費	6,729,356	9.9	6,565,199	10.1	164,157	2.5
減価償却費	29,530,101	43.6	30,140,771	46.3	△ 610,670	△ 2.0
資産減耗費	214,323	0.3	0	－	214,323	皆増
営業外費用	4,848,872	7.2	4,992,917	7.7	△ 144,045	△ 2.9
支払利息及び企業債取扱諸費	2,991,700	4.4	3,215,399	4.9	△ 223,699	△ 7.0
雑支出	1,857,172	2.7	1,777,518	2.7	79,654	4.5
特別損失	0	－	0	－	0	－
その他特別損失	0	－	0	－	0	－
小計	67,736,239	100.0	65,030,709	100.0	2,705,530	4.2
当年度純利益（△は純損失）	10,465,358	－	6,093,300	－	4,372,058	71.8
合計	78,201,597	－	71,124,009	－	7,077,588	10.0

※金額は消費税を含まず

付表第3表　比較貸借対照表

資産の部						
区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	944,299,112	98.8	973,673,536	98.4	△ 29,374,424	△ 3.0
有形固定資産	944,299,112	98.8	973,673,536	98.4	△ 29,374,424	△ 3.0
土地	18,913,500	2.0	18,913,500	1.9	0	－
建物	26,860,405	2.8	27,550,371	2.8	△ 689,966	△ 2.5
構築物	872,085,644	91.2	895,426,595	90.5	△ 23,340,951	△ 2.6
機械及び装置	26,439,563	2.8	31,783,070	3.2	△ 5,343,507	△ 16.8
流動資産	12,122,484	1.2	15,767,514	1.6	△ 3,645,030	△ 23.1
現金預金	5,038,384	0.5	8,719,464	0.9	△ 3,681,080	△ 42.2
未収金	7,084,100	0.7	7,048,050	0.7	36,050	0.5
資産合計	956,421,596	100.0	989,441,050	100.0	△ 33,019,454	△ 3.3

（単位:円・%）

負債及び資本の部						
区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債合計	898,412,850	93.9	941,897,662	95.2	△ 43,484,812	△ 4.6
固定負債	138,680,622	14.5	151,376,310	15.3	△ 12,695,688	△ 8.4
企業債	138,680,622	14.5	151,376,310	15.3	△ 12,695,688	△ 8.4
流動負債	17,443,167	1.8	24,560,104	2.6	△ 7,116,937	△ 29.0
企業債	12,695,688	1.3	12,467,602	1.3	228,086	1.8
未払金	4,154,114	0.4	11,490,727	1.2	△ 7,336,613	△ 63.8
引当金	543,365	0.1	551,775	0.1	△ 8,410	△ 1.5
その他流動負債	50,000	0.0	50,000	0.0	0	－
繰延収益	742,289,061	77.6	765,961,248	77.3	△ 23,672,187	△ 3.1
長期前受金	1,205,485,428	－	1,206,092,352	－	△ 606,924	△ 0.1
収益化累計額（△）	△ 463,196,367	－	△ 440,131,104	－	△ 23,065,263	5.2
資本合計	58,008,746	6.1	47,543,388	4.8	10,465,358	22.0
資本金	29,332,032	3.1	23,242,000	2.3	6,090,032	26.2
資本金	29,332,032	3.1	23,242,000	2.3	6,090,032	26.2
剰余金	28,676,714	3.0	24,301,388	2.5	4,375,326	18.0
資本剰余金	14,536,344	1.5	14,536,344	1.5	0	－
県補助金	10,645,760	1.1	10,645,760	1.1	0	－
他会計負担金	3,890,584	0.4	3,890,584	0.4	0	－
利益剰余金	14,140,370	1.5	9,765,044	1.0	4,375,326	44.8
当年度未処分利益剰余金	14,140,370	1.5	9,765,044	1.0	4,375,326	44.8
負債・資本合計	956,421,596	100.0	989,441,050	100.0	△ 33,019,454	△ 3.3

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分	令和3年度 金額	令和2年度 金額	比較増減
当年度純利益（△は純損失）	10,465,358	6,093,300	4,372,058
減価償却費	29,530,101	30,140,771	△ 610,670
資産減耗費	214,323	0	214,323
長期前受金戻入額	△ 23,672,187	△ 23,986,900	314,713
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	2,991,700	3,215,399	△ 223,699
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 8,410	7,341	△ 15,751
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,160	0	△ 2,160
売上債権の増減額（△は増加）	△ 33,890	△ 4,894,140	4,860,250
未払債務の増減額（△は減少）	△ 7,336,613	8,376,361	△ 15,712,974
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	0	0
小計	12,148,222	18,952,132	△ 6,803,910
受取利息及び配当金の受入額	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,991,700	△ 3,215,399	223,699
業務活動によるキャッシュフロー	9,156,522	15,736,733	△ 6,580,211
固定資産の取得による支出	△ 370,000	0	△ 370,000
投資活動によるキャッシュフロー	△ 370,000	0	△ 370,000
企業債の償還による収入	△ 12,467,602	△ 12,243,903	△ 223,699
財務活動によるキャッシュフロー	△ 12,467,602	△ 12,243,903	△ 223,699
資金の増加額（又は減少額）	△ 3,681,080	3,492,830	△ 7,173,910
資金の期首残高	8,719,464	5,226,634	3,492,830
資金の期末残高	5,038,384	8,719,464	△ 3,681,080

付表第5表　業務実績比較表

区　　分	令　和　3　年　度			令和2年度	令和元年度
	業務量等	比較増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	85,828	△ 1,226	△ 1.4	87,054	87,681
処理区域内人口(人)	1,137	△ 11	△ 1.0	1,148	1,172
普及率(%)	1.3	0.0	－	1.3	1.3
年間総処理水量(㎥)	102,171	△ 2,713	△ 2.6	104,884	104,666
年間総有収水量(㎥)	97,420	△ 1,167	△ 1.2	98,587	98,643
有収率(%)	95.3	1.3	－	94.0	94.2
管渠延長(m)	12,000.0	0.0	－	12,000.0	12,000.0

付表第6表　経営分析比較表

区　　分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
自己資本構成比率(%)	83.7	82.2	82.2	特別会計であったため数値なし	
経常収支比率(%)	115.4	109.4	108.1		
累積欠損比率(%)	0.0	0.0	0.0		
流動比率(%)	69.5	64.2	46.3		
企業債残高対事業規模比率(%)	0.0	0.0	0.0		
経費回収率(%)	34.1	38.5	36.8		
汚水処理原価(円)	361.5	321.3	336.8		
施設利用率(%)	66.8	68.5	68.3		
有形固定資産減価償却率(%)	38.4	36.5	34.5		
管渠老朽化率(%)	0.0	0.0	0.0		
管渠改善率(%)	0.0	0.0	0.0		